

平成 2 9 年度

一般会計並びに特別会計
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

目 次

I	会計別決算総括表	1 頁
II	一般会計のなかみ（歳入）	2 頁
	（歳出）	3 頁
III	「7つの心」主要施策の成果	4 頁
	保 郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち	4 頁
	備 「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち	10 頁
	健 健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち	17 頁
	伸 子どもたちが伸びやかに育つまち	36 頁
	修 生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち	55 頁
	住 快適で便利な誰もが住み続けたいまち	71 頁
	働 働きがいのある魅力的な産業があるまち	84 頁
	信 市民と行政が信頼で結ばれているまち	96 頁
IV	復旧・復興事業関係主要施策の成果	123 頁
V	財政分析	145 頁
	（表－1）一般会計決算収支の状況	145 頁
	（表－2）財政分析	145 頁
	（表－3）歳入決算構成図	146 頁
	（表－4）目的別歳出決算の推移	147 頁
	（表－5）性質別歳出決算構成図	148 頁

I 平成29年度東松島市会計別決算総括表

(単位：円，％)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する 決算額の比較増減	予算額に対する 決算額の比率
一 般 会 計	歳 入	46,279,514,000	44,747,421,969	△1,532,092,031	96.7
	歳 出	46,279,514,000	42,916,957,159	△3,362,556,841	92.7
	歳入歳出差引残額	0	1,830,464,810		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	5,526,164,000	5,595,384,411	69,220,411	101.3
	歳 出	5,526,164,000	5,407,578,969	△118,585,031	97.9
	歳入歳出差引残額	0	187,805,442		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	364,438,000	371,241,596	6,803,596	101.9
	歳 出	364,438,000	361,609,006	△2,828,994	99.2
	歳入歳出差引残額	0	9,632,590		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,127,100,000	3,123,384,150	△3,715,850	99.9
	歳 出	3,127,100,000	3,051,144,428	△75,955,572	97.6
	歳入歳出差引残額	0	72,239,722		
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	133,087,000	132,521,755	△565,245	99.6
	歳 出	133,087,000	131,591,861	△1,495,139	98.9
	歳入歳出差引残額	0	929,894		
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	7,476,000	7,222,012	△253,988	96.6
	歳 出	7,476,000	7,097,290	△378,710	94.9
	歳入歳出差引残額	0	124,722		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入	10,424,428,000	10,371,050,370	△53,377,630	99.5
	歳 出	10,424,428,000	8,691,969,752	△1,732,458,248	83.4
	歳入歳出差引残額	0	1,679,080,618		
野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,150,030,000	1,150,029,680	△320	100.0
	歳 出	1,150,030,000	1,150,029,680	△320	100.0
	歳入歳出差引残額	0	0		
大 曲 浜 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,785,322,000	1,783,055,560	△2,266,440	99.9
	歳 出	1,785,322,000	1,451,085,420	△334,236,580	81.3
	歳入歳出差引残額	0	331,970,140		
総 合 計	歳 入	68,797,559,000	67,281,311,503	△1,516,247,497	97.8
	歳 出	68,797,559,000	63,169,063,565	△5,628,495,435	91.8
	歳入歳出差引残額	0	4,112,247,938		

Ⅱ 一般会計のなかみ

《歳入》

地方税

3,733,014 千円

(構成比8.3%)

1世帯あたり 237.3千円

1人あたり 93.0千円

譲与税・交付金

1,084,520 千円

(構成比2.4%)

1世帯あたり 68.9千円

1人あたり 27.0千円

地方交付税

10,020,009 千円

(構成比22.4%)

1世帯あたり 636.9千円

1人あたり 249.7千円

国・県支出金

6,800,976 千円

(構成比15.2%)

1世帯あたり 432.3千円

1人あたり 169.4千円

繰入金

15,332,227 千円

(構成比34.3%)

1世帯あたり 974.6千円

1人あたり 382.0千円

市債

1,506,500 千円

(構成比3.4%)

1世帯あたり 95.8千円

1人あたり 37.5千円

その他

6,270,176 千円

(構成比14.0%)

1世帯あたり 398.6千円

1人あたり 156.2千円

歳入合計

44,747,422 千円

1世帯あたり 2,844.4千円

1人あたり 1,114.8千円

《平成30年3月末日現在：15,732世帯、40,138人》

《歳 出》

議会費

170,824 千円

(構成比0.4%)

1世帯あたり 10.8千円

1人あたり 4.3千円

総務費

5,389,830 千円

(構成比12.6%)

1世帯あたり 342.6千円

1人あたり 134.3千円

民生費

5,321,982 千円

(構成比12.4%)

1世帯あたり 338.3千円

1人あたり 132.6千円

衛生費

1,442,828 千円

(構成比3.4%)

1世帯あたり 91.7千円

1人あたり 35.9千円

農林水産業費

1,442,343 千円

(構成比3.4%)

1世帯あたり 91.7千円

1人あたり 35.9千円

土木費

20,395,877 千円

(構成比47.5%)

1世帯あたり 1,296.5千円

1人あたり 508.1千円

消防費

997,572 千円

(構成比2.3%)

1世帯あたり 63.4千円

1人あたり 24.9千円

教育費

2,202,044 千円

(構成比5.1%)

1世帯あたり 140.0千円

1人あたり 54.9千円

公債費

1,607,501 千円

(構成比3.7%)

1世帯あたり 102.2千円

1人あたり 40.0千円

災害復旧費

3,551,257 千円

(構成比8.3%)

1世帯あたり 225.7千円

1人あたり 88.5千円

その他

394,899 千円

(構成比0.9%)

1世帯あたり 25.1千円

1人あたり 9.8千円

歳出合計

42,916,957 千円

1世帯あたり 2,728.0千円

1人あたり 1,069.2千円

1000 保 郷土の自然を保全し、資源を大切にするまち

1100 環境にやさしい資源が循環するまち

1110 資源循環型の社会づくり

1111 廃棄物の再資源化の推進

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	リサイクルセンター維持管理事業	17,908			17,908	
実施計画事務事業名 リサイクルセンター維持管理事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項4目	

目的： 委託収集車により収集された資源ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 矢本リサイクルセンター

● 搬入量等（内訳）

区分（種類）	平成28年度	平成29年度
（搬入）		
資源ごみ等搬入量	1,878 t	1,852 t
（搬出）		
資源化量（紙類）	1,008 t	990 t
資源化量（布類）	83 t	86 t
資源化量（金属類）	219 t	194 t
資源化量（生きびん類）	29,877本	28,175本
資源化量（ガラスびん（カレット））	291 t	335 t
資源化量（ペットボトル）	116 t	116 t
資源化量（ガラス・陶器類）	65 t	68 t
資源化量（有害ごみ（乾電池等））	14 t	11 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	27 t	25 t
処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）	22 t	19 t

● 資源化物売払い代金 37,005千円

成果： 資源として 1,808 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	容器包装プラスチック処理事業	4,770				4,770
実施計画事務事業名 ごみ再資源化事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項2目	

目的： 家庭から排出された容器包装プラスチックを固形燃料化し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 容器包装プラスチックを委託業者により固形燃料化

項目	平成28年度		平成29年度	
	資源化量	決算額	資源化量	決算額
容器包装プラスチック	142 t	4,738千円	142 t	4,770千円

成果： 資源として 142 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	廃品回収奨励金交付事業	1,159				1,159
実施計画事務事業名 ゴミ再資源化事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的： 廃品回収実施団体に奨励金を交付し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容：	項目	平成28年度		平成29年度	
		実施団体等	決算額	実施団体等	決算額
	廃品回収団体奨励金交付	38団体	1,272千円	33団体	1,159千円

成果： 資源として 390 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1112 廃棄物の減量化の推進

1112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	ごみ減量化事業	840				840
実施計画事務事業名 ゴミ減量化事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的： 一般廃棄物の 3 R 推進により、ごみの減量化と環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を推進する。

事業内容： ・市報（エンジョイ！かんきょうライフ）にて、ごみ減量化の啓発を図った。
 ・ごみ分別・減量化地区説明会の実施 23か所、686名参加
 ・世話やきセミナー（職員出前講座）の実施 1か所、20名参加

成果： 1人1日当たりの排出量（生活系）は 731g/人・日で、一般廃棄物処理基本計画の発生見込量 772g/人・日を下回った。

1113 廃棄物の処理体制の充実

1113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	石巻広域し尿処理施設負担金支出事業	126,486				126,486
実施計画事務事業名 石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金支出事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的： 清潔で衛生的な環境をつくるため、し尿処理施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金（し尿処理施設）
 ・運営費負担金 126,486千円
 ・し尿及び浄化槽汚泥処理量 8,435 kℓ（し尿 2,855 kℓ、浄化槽汚泥 5,580 kℓ）

成果： 家庭・事業所から排出されたし尿及び浄化槽汚泥 8,435 kℓが適正に処理された。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	34,637	10,000		7,770	16,867
実施計画事務事業名 一般廃棄物最終処分場維持管理事業						
課名	環境課	班名	環境班	4款2項5目		

目的：委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図るとともに、埋立処分をすることにより適正な処理を図る。

事業内容：鳴瀬一般廃棄物最終処分場（分別処理）

● 搬入量等（内訳）

区 分（種 類）	平成28年度	平成29年度
（搬 入）		
粗大ごみ搬入量	367 t	427 t
火事廃材、清掃ごみ等搬入量	213 t	128 t
計	580 t	555 t
（搬 出）		
資源化量（金属類ほか）	172 t	219 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	314 t	323 t
処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）	94 t	13 t
計	580 t	555 t

東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 埋立量（内訳）

区 分（種 類）	平成28年度	平成29年度
（最終処分）		
焼却残渣埋立量（石巻広域から）（A）	65 t	1,198 t
分別残渣埋立量（矢本リサイクルセンターから）（B）	22 t	19 t
分別残渣埋立量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場から）（C）	94 t	13 t
側溝汚泥埋立量（D）	63 t	68 t
計（A+B+C+D）	244 t	1,298 t

成果：資源として 219 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。また、粗大ごみ等の分別を実施し、最終処分場の延命化に寄与した。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物収集運搬事業	108,638				108,638
実施計画事務事業名 一般廃棄物収集運搬事業						
課名	環境課	班名	環境班	4款2項2目		

目的：家庭から排出されたごみを適正処理するため、委託収集車によりごみ処理施設まで収集運搬する。

事業内容：

項 目	平成28年度		平成29年度	
	収 集 量	決 算 額	収 集 量	決 算 額
可燃ごみ収集運搬	7,946 t	61,139千円	7,951 t	62,111千円
容器包装プラスチック収集運搬	147 t		147 t	
資源ごみ等収集運搬	1,818 t	46,608千円	1,789 t	46,527千円
粗大ごみ収集運搬	18 t		18 t	
計	9,929 t	107,747千円	9,905 t	108,638千円

成果：家庭から排出された可燃ごみ等 9,905t を各中間処理施設へ運搬した。

1113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業	143,350				143,350
実施計画事業事業名 石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金支出事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的：清潔で衛生的な環境をつくるため、ごみ焼却施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金(ごみ焼却施設)

- ・運営費負担金 126,818千円
- ・公債費負担金 16,532千円
- ・可燃ごみ処理量 11,806 t

成果： 家庭・事業所から排出された可燃ごみ 11,806 t が適正に処理された。

1120 自立的・分散型エネルギー社会づくり

1121 家庭や事業者等の省エネルギーの利活用の促進

1121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	高効率給湯器普及促進事業	4,560	4,560			
実施計画事業事業名 高効率給湯器普及促進事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項4目	

目的： 省エネルギー機器の普及促進により地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図る。

事業内容： 高効率給湯器等普及促進事業補助金の交付

- ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) 141件
- ・潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ) 3件
- ・潜熱回収型石油給湯器(エコフィール) 3件
- ・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(エコワン) 9件
- 計 156件

成果： 二酸化炭素の削減と環境保全意識の高揚が図られた。

1200 自然と環境を保全するまち

1210 風光明媚な郷土の自然の保全と継承

1211 自然環境の保全

1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	松くい虫防除事業	106,335	72,583			33,752
実施計画事業事業名 松くい虫防除事業						
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款2項1目	

目的： 市域の景観形成及び環境保全並びに観光資源として重要な役割を担う松林を守るため、松くい虫の被害防止を図る。

事業内容：	事業内容	事業量			総事業費(千円)	備 考
		材積(m³)	処理本数	処理面積(ha)		
	被害調査				918千円	市内全域
	薬剤樹幹注入		28本		432千円	宮戸地区
	特別防除(空散)			24.97ha	1,500千円	宮戸地区
	伐倒処理	1,409.310m³	2,041本		103,395千円	市内全域
	モデル林管理			0.30ha	90千円	宮戸地区
	計	1,409.310m³	2,069本	25.27ha	106,335千円	

成 果： 松くい虫の被害調査結果に基づく随時伐倒を行い、松くい虫の繁殖源を減少することができた。また、薬剤樹幹注入を行い、松くい虫被害を予防できた。

1220 公害のない環境づくり

1221 騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止

1221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	公害対策事業	2,632				2,632
実施計画事務事業名 水質保全事業、自動車騒音測定事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項5目	

目 的： 各種公害に関する監視及び公害の未然防止に努める。

事業内容： ・河川等水質検査 河川水（15か所）、生活排水（18か所）ほか
 ・海域水質検査 海域（4か所）
 ・自動車騒音面的評価業務 市街地内の幹線（2か所）

成 果： 河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。また、市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行ない、基準達成状況の確認を行なった。

1221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	指定廃棄物保管事業	1,098	1,069			29
実施計画事務事業名 指定廃棄物保管事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項6目	

目 的： 東日本大震災により発生した8,000ベクレル/kgを超える廃棄物(指定廃棄物)について、放射性物質汚染対処特措法に基づき国が処理するまでの間、市で適正に保管することにより、市民生活と事業活動の安定を図る。

事業内容： 指定廃棄物を保管するテント等の維持管理等、適正な保管を行った。(保管テント全面張替等)

成 果： 適正な維持・管理に努め、市民生活と事業活動の安定が図られた。

1230 清潔で衛生的な環境づくり

1231 新火葬場の整備

1231

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	火葬場整備事業	354,712		308,500		46,212
実施計画事務事業名 火葬場整備事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項7目	

目的： 清潔で衛生的な環境をつくるため新たな火葬場を整備する。

事業内容： 平成29年度から平成30年度の2カ年度に渡る工事に着手した。

- ・工事概要 R C一部2階建、延床面積 1,352.59㎡、火葬炉（人体炉）2炉
- ・火葬場新築工事（建築・機械・電気） 290,078千円（契約額 725,199千円）
- ・火葬炉設備工事 34,700千円（契約額 87,480千円）

成果： 火葬場新築工事（建築・電気・機械）、火葬炉設備工事に着手、予定どおり進捗した。

1232 衛生的な生活環境の保持

1232

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	火葬場維持管理事業	15,762			4,573	11,189
実施計画事務事業名 火葬場維持管理事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項7目	

目的： 火葬施設の適正な維持管理を図る。

- 事業内容：
- ・火葬件数 422件
 - ・火葬業務委託料 11,664千円
 - ・火葬炉設備保守点検委託料 432千円
 - ・需用費（燃料費） 1,662千円
 - ・需用費（光熱水費） 425千円
 - ・需用費（修繕料） 831千円

成果： 火葬施設の適正な維持管理が図られた。

1232

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	環境衛生事業	4,333				4,333
実施計画事務事業名 環境衛生事業、小動物死体処理事業、病害虫駆除事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項4目	

目的： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により良好な生活環境を確保する。

- 事業内容： ・ 家庭衛生害虫駆除（年１回）
 ・ 清掃活動資材（ごみ袋・土のう袋）の提供 26,200枚
 ・ 側溝汚泥等（清掃ごみ）の回収 90t
 ・ 小動物死体の回収 207件

成 果： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により良好な生活環境の保持が図られた。

1233 ペット対策と飼い主のマナー向上

1233

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	狂犬病予防接種事業	1,512			1,512	
実施計画事務事業名 狂犬病予防接種事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項4目	

目 的： 飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。

- 事業内容： ・ 狂犬病予防法に基づく犬の登録管理。
 ・ 狂犬病予防注射(集合注射)の実施 516頭
 ・ 市報、チラシ等による飼主のマナー徹底の啓発。

成 果： 飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上が図られた。

2000 備 「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち

2100 人々が互いに支え合う、安全で安心なまち

2110 災害に強く安全なまちづくり

2112 日常からの災害への備えの推進

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防費	防災施設整備事業	2,211			2,211	
実施計画事務事業名 防災施設整備事業						
課名	防災課	班名	危機対策班		9款1項4目	

目 的： 災害に備え防災施設の整備を行う。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	業務委託料	市内避難所看板設置業務(14ヶ所)	2,211
	計		2,211

成 果： 避難所の環境整備により災害発生時の円滑な避難が可能となった。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防費	防災対策推進事業	62,827	20,000		17,756	25,071
実施計画事務事業名 防災対策推進事業						
課名	防災課	班名	危機対策班		9款1項4目	

目 的： 東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害への備えを推進し、災害に強く安心・安全なまちづくりを目指す。

事業内容：

項 目	事業量	金額(千円)
報酬	東松島市防災会議委員報酬 4,000円*5人 29,300円*1人	50
共済費	防火防災訓練災害補償共済掛金	39
費用弁償	東松島市防災会議委員費用弁償 1,500円*6人	9
消耗品費	防災備蓄品購入・避難所合鍵作成等	27,898
修繕料	太陽光風力併用発電装置・沿岸津波監視システム・防災無線戸別受信機アンテナ等修繕	921
通信運搬費	地震計震度通信ネットワーク通信料 衛星携帯電話使用料 防災緊急用携帯電話使用料	1,126
手数料	小野地域災害対策本部移設・避難所看板書換等	125
火災保険料	防災拠点備蓄基地・地域防災備蓄倉庫火災保険料	20
業務委託料	防災拠点備蓄基地警備業務 沿岸津波監視システム保守点検業務 太陽光風力併用発電設備年次点検業務	3,532
管理委託料	防災拠点備蓄基地等防災施設管理委託料	7,949
使用料及び賃借料	災害時車輛等借上料 メール配信サービス高速配信サーバー使用料 電力柱使用料	893
備品購入費	避難所用キーポスト購入	33
負担金	宮城県防災指導員養成講習負担金 宮城県地域衛星通信ネットワーク市町村等無線局管理負担金	228
積立金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金・利子積立金	20,004
計		62,827

成 果： 指定避難所等の環境整備や物資の備蓄等により、災害発生時や発生後における防災体制が向上した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	31,831	684		17,697	13,450
実施計画事務事業名 消防施設整備事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目 的： 災害に強い安全なまちづくりのため、火災、災害時に迅速な活動が出来るよう、消防ポンプ積載車、防火水槽、消火栓等の消防施設を整備する。

事業内容：

項 目	事業量	金額(千円)
消火栓設置工事負担金	野蒜地区 赤井地区 計6か所	4,350
機械器具購入費	消防ポンプ積載車（第1分団鹿妻部、第5分団中沢部）17,691千円 現場活動用トランシーバー、ジャケット式散水装置 3,325千円	21,016
業務委託料	東松島消防署新築工事実施設計業務	6,459

積立金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金利子積立金	6
計		31,831

成 果： 消防ポンプ積載車、消火栓及び関係装備を整備し、迅速な消防活動に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
消 防 費	非 常 備 消 防 事 業	52,907			961	51,946
実施計画事務事業名 非常備消防事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項2目	

目 的： 災害に強く安全なまちづくりのため、消防団組織の整備、消防団員の確保及び消防力を強化する。また、婦人防火クラブ及び消防後援会連絡協議会の活動を支援する。

事業内容： 火災出動（火災11件、延べ出動団員400名）、消防演習（参加団員398名）、消防出初式（参加団員380名）
震災行方不明者一斉搜索（6/18 369名 11/12 312名）

項 目	事業量	金額(千円)
消防団員報酬	東松島市消防団条例に基づき支給	27,572
消防団員福祉共済制度負担金	団員562名*3,000円	1,686
公務災害補償基金負担金		2,038
報償費	ラッパ隊員技術手当	480
	震災行方不明者一斉搜索	2,724
	消防学校入校手当	24
	消防演習等報償費	18
費用弁償	幹部会議 消防演習 消防出初式 等	1,982
旅費	幹部研修会等	70
交際費	団長交際費	8
消耗品費	消防団員用被服・雨衣等	1,661
使用料及び賃借料	消防団員用一斉通報緊急時安否確認システム	243
負担金	消防協会 退職報償費 消防学校入校 等	14,205
その他	消防後援会連絡協議会・婦人防火クラブ補助金	196
計		52,907

成 果： 消防団の機能維持が図られ、災害発生時の迅速な活動に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
消防費	消 防 施 設 維 持 管 理 事 業	7,763				7,763
実施計画事務事業名 消防施設維持管理事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目 的： 災害に強い安全なまちづくりのため、火災、災害時に迅速な活動ができるよう、消防ポンプ積載車、防火水槽、消火栓等の消防施設の適正な維持管理を目的とする。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	消耗品費	消防ポンプ用不凍液、バッテリー、消防ポンプ積載車用スタッドレスタイヤ 等	761
	燃料費	消防ポンプ積載車・消防ポンプ用燃料	369

印刷製本費		44
光熱水費	消防ポンプ置場（31箇所）	545
修繕料	消防ポンプ置場、消防水利等の修繕、 車両の車検及び12カ月点検 等	3,855
手数料	車検に伴う手数料 ホース廃棄手数料 等	245
火災保険料	消防ポンプ置場 等	13
保険料	自動車損害賠償責任保険料 任意保険共済保険料	673
工事請負費	消防団車両車庫撤去工事（浜須賀・宮戸）	418
備品購入費	消防署仮眠室エアコン、消防ラッパ 等	524
公課費	車検に伴う重量税	316
計		7,763

成 果： 消防資機材及び施設の適正な維持管理により、迅速な消防活動に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
消 防 費	防災行政無線施設整備事業	68,782	30,000		37,485	1,297
実施計画事務事業名 防災行政無線施設整備事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項4目	

目 的： 災害発生時に、市民へ迅速かつ円滑に情報伝達するために、防災行政無線を整備する。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	業務委託料	防災行政無線（同報系）子局デジタル化工事実施設計業務・工事監理業務委託料	1,296
	工事請負費	防災行政無線（同報系）子局デジタル化工事（8局）	37,477
	積立金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金・利子積立金	30,009
	計		68,782

成 果： 防災情報施設を適正に整備し、市民への多面的な情報伝達、防災情報の提供に寄与した。
また、防災行政無線（同報系）子局デジタル化改修のための基金積み立てを行った。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
土 木 費	危険ブロック塀等除却事業	166	83			83
実施計画事務事業名 危険ブロック塀等除却事業						
課 名	建設課(建築住宅課)	班 名	建築営繕班(建築班)		8款1項1目	

目 的： 危険ブロック塀等の除却を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項 目	件 数	執行額
	危険ブロック塀等除却補助	除却事業2件 ・ 設置事業2件	166千円

成 果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	急傾斜地周知点検事業	250				250
実施計画事務事業名	急傾斜地周知点検事業					
課 名	建設課(建築住宅課)	班 名	建築営繕班(建築班)		8款1項1目	

目 的： 土砂災害等による人的被害を最小限に抑えるため、啓蒙活動・現場パトロール等を実施することにより被害発生予防対策の推進を図る。

事業内容：	項 目	箇所数等	執行額
	急傾斜地崩壊危険箇所等倒木、土砂等撤去業務	1箇所	250千円

成 果： 土砂災害による人的被害と家屋被害の発生予防に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	河 川 管 理 事 業	1,774	1,774			
実施計画事務事業名	防潮水門操作維持管理事業					
課 名	建設課(下水道課)	班 名	建築営繕班(復興施設班)		8款3項1目	

目 的： 適切な操作の実施及び施設の安全性の確保を行うことで、津波、大潮、大雨等発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項 目	箇所数等	執行額
	東名運河防潮水門操作点検等管理業務委託	1箇所	1,023千円
	電気工作物保安管理委託		120千円
	維持管理費		438千円
	事務費		193千円

成 果： 津波、大潮、大雨発生時に住民生活の安全と人的被害の発生予防に寄与した。

2113 地震に強い住宅づくりの推進

2113

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	木造住宅耐震支援事業 (改修工事助成)	1,400	950			450
実施計画事務事業名	木造住宅耐震改修工事助成事業					
課 名	建設課(建築住宅課)	班 名	建築営繕班(建築班)		8款1項1目	

目 的： 住宅耐震化を図るため、耐震診断結果で総合評点が1.0未満となった住宅の耐震改修工事等を実施することで地震に強い住宅づくりの推進を図る。

事業内容：	項 目	件数	執行額
	木造住宅耐震改修工事助成事業	2件	1,400千円

成 果： 耐震化の不十分な住宅について、耐震化率の向上を図ることで地震に強いまちづくりの推進に寄与した。

2113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	木造住宅耐震支援事業 (診断助成)	560	420			140
実施計画事務事業名 木造住宅耐震診断助成事業						
課名	建設課(建築住宅課)	班名	建築営繕班(建築班)		8款1項1目	

目的：住宅耐震化を図るため、昭和56年5月31日以前建築の木造在来軸組工法等の戸建て住宅所有者が耐震診断を実施することにより、耐震改修工事実施への誘導を図る。

事業内容：	項目	件数	執行額
	木造住宅耐震診断助成事業	4件	560千円

成果：耐震診断結果を踏まえて耐震改修工事へ誘導することにより、住宅の耐震化に寄与した。

2120 防災体制のさらなる強化

2121 防災組織・体制の充実

2121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防費	自主防災組織育成事業	4,294	2,000		2,013	281
実施計画事務事業名 自主防災組織育成事業						
課名	防災課	班名	危機対策班		9款1項4目	

目的：災害に備えた防災体制づくりのため、大規模な災害が発生した場合の自助及び共助能力を向上させ、自主防災組織の結成と育成を図る。

事業内容：	項目	事業内容	金額(千円)
19負担金補助及び交付金(02補助金)		自主防災組織訓練補助金 (5組織)	281
		東松島市自主防災組織連絡協議会補助金	320
		地域自主防災組織連絡協議会補助金 (8組織)	160
		自主防災組織防災力強化事業補助金 (1組織)	449
		コミュニティ助成事業(地域防災組織育成)助成金	2,000
		自主防災組織防災倉庫整備事業補助金 (3組織)	1,084
計			4,294

成果：自主防災組織の活動を支援することにより、組織力が向上し地域の防災体勢が強化された。

2200 地域ぐるみで犯罪・交通安全に取り組む、安全で安心なまち

2210 犯罪のないまちづくり

2212 防犯組織・体制の充実

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	防犯灯維持管理事業	29,223				29,223
実施計画事務事業名 防犯灯維持管理事業						
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項15目、2款1項16目	

目的： 犯罪のないまちづくりのため、夜間でも安全で安心に通行できるように防犯灯の適正な管理に努め、不点灯箇所は修繕し、必要箇所には新たに灯具を設置する。

事業内容：	項目	事業量	金額(千円)
	防犯灯電気料		21,377
	防犯灯修繕料	不点灯・日中点灯等修繕 計230ヶ所	4,937
	防犯灯設置・改修工事	計91ヶ所	2,909
	計		29,223

成果： 防犯灯の適正な維持管理により、犯罪のない安全で安心な地域づくりに寄与した。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	防犯対策推進事業	3,457				3,457
実施計画事務事業名 防犯対策推進事業						
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項15目	

目的： 犯罪のないまちづくりのため、防犯パトロール等の実施により市民の防犯意識を高め、犯罪の発生を減らす。また、防犯関係団体の連携強化等により犯罪が発生しにくい環境をつくる。

事業内容：	項目	事業量	金額(千円)
報酬		市防犯実働隊39名による防犯パトロール（通常・特別）、雑踏警備等を実施（延べ出動人員651名）。	2,474
		東松島市安全安心まちづくり委員会委員報酬	28
消耗品費		防犯実働隊員用被服・破損品等	268
工事請負費		防犯カメラ設置（野蒜字大茂倉）	291
負担金		宮城県防犯協会等	396
	計		3,457

成果： 市防犯実働隊員による防犯巡回と、防犯カメラの設置、防犯関係団体の連携により、犯罪抑止に寄与した。

2220 交通事故のないまちづくり

2222 交通安全施設の整備

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交通安全対策推進事業	12,463	512			11,951
実施計画事務事業名 交通安全対策推進事業						
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項14目	

目的：交通事故のないまちづくりのため、交通安全教室等を通じて交通安全に対する市民の意識向上を図る。

交通安全関係団体を支援するため補助金を支出する。

交通安全指導等に従事する東松島市交通安全指導隊を運営する。

事業内容：

項目	事業量	金額(千円)
報酬	交通安全指導隊員33名による交通安全指導等を実施（延べ出勤人員2,020名）。	7,937
消耗品費	交通安全指導隊員用被服、交通安全教室 等	565
手数料	公用車購入に係る手数料	471
保険料	自動車損害賠償責任保険料	36
委託料	交通安全施設台帳システム保守管理委託料 等	675
備品購入費	青色回転灯付パトロール車	1,767
補助金	東松島市交通安全防犯推進協議会助成金	1,000
公課費	公用車購入に係る自動車重量税	12
計		12,463

成果：市交通指導隊員による交通安全指導等により、交通安全教育の普及に努め、交通事故のないまちづくりに寄与した。

3000 健康 健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち

3100 地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち

3110 高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

3111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	老人福祉センター管理運営事業	9,296				9,296
実施計画事務事業名 老人福祉センター管理運営事業						
課名	福祉課(高齢障害支援課)	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的：高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行なう場を提供することで、身体機能の回復や生きがいがづくりを促すことを目的とする。

事業内容： 平成20年10月1日から老人福祉センターの管理運営を指定管理者(東松島市社会福祉協議会)に委託している。

活動内容	開催回数等	利用・参加者数(延べ)
老人福祉センター年間利用者数		4,071人
健康教室・健康相談	基本毎週月曜日 年間48回開催	210人
機能回復訓練	基本毎月第2・4火曜日 年間20回開催	83人
老人一般活動(教養・レクリエーション)	7教室・年間25回開催	792人
自主サークル活動	1団体・年間49回開催	818人

- ・老人福祉センター指定管理料 7,270,000円
- ・老人福祉センター受水槽付ポンプ改修工事 2,019,600円
- ・老人福祉センター火災保険料 6,306円

成 果： 高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点施設として活用され、事業実施を通じて高齢者の生きがい対策及び健康増進が図られた。

3111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	高齢者保護措置事業	17,644			2,309	15,335
実施計画事務事業名 高齢者保護措置事業						
課名	福祉課(高齢障害支援課)	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 家庭環境及び経済的な理由により、居宅で養護を受けることが困難な高齢者を保護し、(特別)養護老人ホーム等への入所措置を講じることで、心身の健康の保持と生活の安定を図ることを目的とする。

事業内容： 老人ホーム入所判定委員会を開催し、養護が必要な状態にある高齢者を(特別)養護老人ホームへ入所措置する。

区 分	人数・開催回数
新規入所措置開始者数	3人
入所措置廃止者数	1人
29年度末現在入所措置者数	9人(特別養護2人、養護7人)
入所者判定委員会開催数	1回

成 果： (特別)養護老人ホームへの入所により、被措置者が安定した生活を送ることができるようになり、高齢者福祉の向上が図られた。

3111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	緊急通報体制整備事業	1,136			27	1,109
実施計画事務事業名 緊急通報体制整備事業						
課名	福祉課(高齢障害支援課)	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： ひとり暮らしの高齢者や重度の身体障害者が、在宅で精神的な不安なく、安心して生活できるよう支援するため、緊急通報装置を設置し、緊急事態発生時に救急車等の出動要請や家族・近隣住民等への協力要請など、迅速な対応が行える体制を整備することを目的とする。

事業内容：

区 分	世帯数/件数	備 考
28年度末現在利用世帯数	54世帯	
29年度新規設置世帯数	11世帯	
29年度利用廃止(休止)世帯数	6世帯	利用者死亡、家族と同居、施設入所 等によるもの

29年度末現在設置世帯数	59世帯	
年間通報件数	42件	生活リズムセンサーの不動、操作誤り等による通報を含む
上記のうち 救護・介護依頼	2件	協力員等に救護・介護を依頼するもの うち、救急車手配は2件
センサー不動による死亡確認	0件	

成 果： ひとりぐらし高齢者及び身体障害者の日常生活上の安全確保と不安の解消が図られた。

3111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	老人クラブ活動助成事業	1,449	748			701
実施計画事務事業名 老人クラブ活動助成事業						
課 名	福祉課(高齢障害支援課)	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 老人クラブの活動を活発化することで、高齢者の生きがいをづくりを促進し、老後の生活を豊かにすることを目的とする。

助成状況：	区 分	クラブ数	交付金額	会員数
	単位老人クラブ	33団体	949,000円	1,092人

成 果： 地域社会及び関係団体等との交流を保ちながら、高齢者の生きがいの向上と福祉の増進が図られた。

3111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	(特別)敬老祝金支給事業	6,817				6,817
実施計画事務事業名 (特別)敬老祝金支給事業						
課 名	福祉課(高齢障害支援課)	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 77歳・88歳・99歳の誕生日を迎える方に敬老祝金を、100歳の誕生日を迎えた方に特別敬老祝金と祝詞を贈呈することで、敬老の意を表することを目的とする。

事業内容：	区 分	対象人員	1人当たり支給額	支 給 金 額
	特別敬老祝金(100歳)	10人	200,000円	2,000,000円
	敬老祝金(99歳)	23人	20,000円	460,000円
	敬老祝金(88歳)	206人	10,000円	2,060,000円
	敬老祝金(77歳)	447人	5,000円	2,235,000円
	計	686人		6,755,000円
	祝金贈呈に伴う諸経費			61,970円
	合計			6,816,970円

成 果： (特別)敬老祝金の贈呈により、敬老意識の高揚が図られた。

3111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	地域敬老事業助成事業	10,515				10,515
実施計画事務事業名 地域敬老事業助成事業						
課 名	福祉課(高齢障害支援課)	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 地域敬老事業に要する費用の一部を助成することで、地域における敬老意識の高揚を図る。

事業内容：	区 分	行政区、自治会数/対象者数	支 給 金 額	備 考
	地域敬老事業補助金	敬老事業実施地域 71自治会等 補助対象高齢者数 4,592名	10,174,000円	2,000円×77歳以上高齢者数 +10,000円×自治会数
	敬老記念品贈呈	134	268,021円	震災の影響で地域敬老事業の実施ができない地区等の高齢者に敬老記念品(2千円相当)を贈呈
		送料	72,360円	
	合計		10,514,381円	

成 果： 地域敬老事業の実施により、地域住民と高齢者の交流が図られた。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

3112

款 款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	障がい者計画・障がい福祉計画策定事業	5,249				5,249
実施計画事務事業名 障がい者計画・障がい福祉計画策定事業						
課 名	福祉課(高齢障害支援課)	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保することを目的として策定する。

事業内容： 第3期障がい者計画、第5期障がい福祉計画及び第1期障害児福祉計画を策定。

成 果： 上記計画を策定し、障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう総合的な施策の展開や充実を図ることができた。

3112

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業	317	158			159
実施計画事務事業名 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業						
課 名	福祉課(高齢障害支援課)	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 在宅で酸素療法を実施している呼吸器機能障害3級以上の身体障害者に対し、酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

事業内容： 対象者 22人 316,820円

成 果： 酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

3112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	障 害 児 通 所 支 援 事 業	121,509	90,955			30,554
実施計画事務事業名 障害児通所支援事業						
課 名	福祉課(高齢障害支援課)	班 名	障害福祉班		3款2項2目	

目 的： 障害児の社会参加等を支援するため、在宅で介護等を受けている障害児をデイサービスに通所させ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うことにより、発達に応じた療育を行うことを目的とする。

事業内容：	事業名	利用者数等	支出額	備考
	障害児通所支援事業	利用者 108人	121,508,476円	

成 果： 児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援事業の利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援給付事業	633,162	469,451			163,711
実施計画 事務事業名	補装具費給付事業、サービス利用計画作成事業、居宅介護（ホームヘルパー）事業、短期入所事業、障害者グループホーム事業、療養介護給付事業、生活介護事業、施設入所支援事業、自立訓練事業、高額障害福祉サービス給付事業					
課名	福祉課(高齢障害支援課)	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 障害（児）者に対し、在宅に係る各種のサービスを総合的に提供し、障害（児）者の福祉向上を図る。

事業内容：	事業名	対象者数等	支出額	備考
身体障害（児）者補装具給付事業	うち障害者	件数 61件	5,964,544円	交：33件、 修：28件
	うち障害児	件数 37件	5,831,391円	交：20件、 修：17件
	サービス利用計画作成事業	作成件数 299件	9,083,255円	
	居宅介護（ホームヘルパー）事業	利用者 70人	49,039,144円	
	短期入所事業	利用者 60人	18,132,415円	
	障害者グループホーム事業	利用者 61人	86,133,060円	
	療養介護給付事業	利用者 10人	30,373,290円	
	生活介護事業	利用者 115人	216,115,395円	
	施設入所支援事業	入所者 37人	48,080,679円	
自立訓練事業	宿泊型・生活・機能	利用者 14人	15,489,372円	
	就労移行	利用者 14人	12,652,487円	
	就労継続	利用者 104人	131,215,890円	
	高額障害福祉サービス給付事業	6人	160,515円	
		サービス費 計	628,271,437円	
	事務費（システム改修費含む）	事務費 計	4,890,240円	

成 果： 各種サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援医療等助成事業	25,730	19,182		12	6,536
実施計画事務事業名	自立支援医療等（育成医療・更生医療）及び療養介護医療助成事業					
課名	福祉課(高齢障害支援課)	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 医療費を助成をすることにより、身体障害児・者の障害を軽減し、日常生活能力等の回復、改善を図る。

事業内容：	区分	利用者数	支出額	主な対象疾患等
	育成医療	5 人	358,251円	肢体不自由等
	更生医療	84 人	18,536,697円	心臓、腎臓疾患等
	精神通院医療（進達事務、給付費は県）	537 人	0円	精神疾患
	療養介護医療	8 人	6,834,721円	療養介護
	計		25,729,669円	

成 果：事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力の回復・改善につながった。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	特別障害者手当等支給事業	12,850	9,637			3,213
実施計画事務事業名	特別障害者手当等支給事業					
課名	福祉課(高齢障害支援課)	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：重度の障害をもち常時介護を要する障害児や、重度の障害が重複しており常時介護を要する障害者等に手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減を図る。

事業内容：	手当内訳	支給者数	支出額	備考
	特別障害者手当	34人	9,277,320円	
	障害児福祉手当	23人	3,397,980円	
	経過福祉手当	1人	175,000円	
	計	58人	12,850,300円	

成 果：各手当支給により障害者の負担軽減が図られ、障害者の生活の安定に資することができた。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者地域生活支援事業	101,318	32,585		1,725	67,008
実施計画事務事業名	相談支援事業、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、在宅重度障害者等訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、成年後見制度事業、障害支援区分認定事務、社会参加促進事業、福祉交流プラザ管理事業					
課名	福祉課(高齢障害支援課)	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活を送ることができるよう、各種サービスを提供し障害児者の福祉の向上を図る。

事業内容：	項目	対象者数等	支出額	備考
	相談支援事業	相談案件 12,058人	49,510,804円	3法人へ委託
	地域活動支援センター事業	利用者 7,421人	21,097,901円	福祉交流プラザ含む
	意思疎通支援事業	利用者 3人	54,349円	
	日常生活用具給付事業	利用者 117人	11,023,277円	ストーマ、紙おむつ外
	移動支援事業	利用者 42人	3,025,008円	
	在宅重度障害者等訪問入浴サービス事業	利用者 6人	4,442,400円	
	日中一時支援事業	利用者 42人	5,790,081円	
	成年後見制度事業	利用者 7人	216,000円	うち助成金1人
	障害支援区分認定事務	審査会委員 延べ 47人	1,255,066円	年12回開催
	社会参加促進事業			
	うち自動車運転免許取得・改造費助成事業	利用者 3人	300,000円	取得2件、改造1件
	うち福祉タクシー券利用助成事業	交付者数 780人	4,440,102円	

うち東松島市身体障害者福祉協会補助金		100,000円	
うち東松島市障害者総合支援協議会運営事業		62,600円	
計		101,317,588円	

成 果：各種サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	地域生活支援拠点整備事業	378	172			206
実施計画事務事業名 地域生活支援拠点整備事業						
課名 福祉課(高齢障害支援課)		班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的：障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域の実情に応じたシステムを構築する。

事業内容：相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり。
業務委託料（空室確保：2室） 378,000円

成 果：虐待及び家族の疾病等により在宅生活が一時的に困難となった場合、障害者が緊急的に待機、保護のできる空室2室を確保することができ、障害者等の日常生活の安定につながった。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	心身障害者医療費助成事業	70,261	34,943		359	34,959
実施計画事務事業名 心身障害者医療費助成事業						
課名 福祉課(高齢障害支援課)		班名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的：心身障害者に医療費を助成することにより、医療機関受診の確保と医療費に係る負担の軽減を図る。

事業内容	区 分	助成延件数	助成金額(円)
国民健康保険分（対象300名）	入院	211件	3,840,993円
	入院外	4,912件	17,658,355円
社会保険分（対象166名）	入院	108件	3,691,003円
	入院外	2,821件	16,279,933円
後期高齢者医療保険分（対象412名）	入院	474件	12,625,309円
	入院外	9,376件	16,150,909円
医療費助成 計（全対象878名）		17,902件	70,246,502円
事務費（消耗品及びシステム改修費）			14,557円
合計			70,261,059円

成 果：医療費の助成により、障害者等の経済的負担の軽減につながった。

3114 家族介護の不安や負担の軽減

3114

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	介護保険対策事業	454,992				454,992
実施計画事務事業名						
課名 福祉課(高齢障害支援課)		班名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 介護保険の適正な運営を図るため、一般会計からの繰出し、要介護・要支援者への介護・予防サービスの提供及び低所得利用者への支援を行う。

事業内容：

項 目	支出額	備 考
介護給付費分繰出金	348,050千円	
地域支援事業分繰出金(介護予防事業)	8,289千円	
地域支援事業分繰出金(包括的支援事業・任意事業)	9,668千円	
低所得者保険料軽減繰出金	5,247千円	
職員給与費等負担分繰出金	51,737千円	
事務費負担分繰出金	32,001千円	

成 果： 適正な介護サービスの提供が図られた。

1. 介護保険事業特別会計

(1) 介護保険給付状況

種 類	件 数	給 付 額	備考(減免額)
訪問介護(ホームヘルプ)	3,483回	175,219,246円	居宅介護(予防)サービス 21,933,435円
訪問入浴介護	580回	31,099,156円	
訪問看護	2,123回	63,846,243円	
訪問リハビリテーション	820回	23,304,099円	
通所介護(デイサービス)	6,972回	467,879,074円	
通所リハビリテーション	1,963回	91,469,869円	
福祉用具貸与	7,635件	89,756,702円	
短期入所生活介護(ショートステイ)	1,910回	157,637,916円	
短期入所療養介護(老健)	161回	8,894,630円	
居宅療養管理指導	3,167回	13,824,251円	
地域密着型通所介護	1,440人	148,956,713円	地域密着型サービス 11,818,244円
認知症対応型通所介護	459人	35,373,215円	
小規模多機能型居宅介護	273人	36,839,897円	
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	581人	145,073,236円	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9人	2,058,691円	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4人	864,864円	
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,435人	365,301,741円	施設介護サービス 26,662,306円
介護老人保健施設	1,911人	510,321,655円	
介護療養型医療施設	20人	7,133,958円	
特定施設入居者生活介護	274件	42,443,842円	
居宅介護支援	14,071件	157,666,982円	
特定入居者介護サービス費	2,724件	91,618,221円	
現物給付計		2,666,584,201円	60,413,985円
福祉用具購入	124件	5,066,559円	
住宅改修費	151件	15,173,721円	
高額介護サービス費	2,618件	26,792,083円	
高額医療合算介護サービス費	110件	3,189,012円	
償還給付計		50,221,375円	
審査支払手数料	49,007件	2,593,357円	
合計		2,719,398,933円	

(2) 介護予防事業状況

1) 特定高齢者施策事業

①通所型介護予防事業

区 分	教室数	延べ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
運動器機能向上事業「はつらつ運動教室」	1教室	12回	8人	96人	1,207,440円

2) 一般高齢者施策事業

区 分	教室数	延べ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
高齢者一般運動教室「元気アップ教室」	4教室	48回	81人	972人	2,242,080円
ふまねっと運動教室	3教室	60回	73人	1,140人	1,296,000円

区 分	団体数	(延べ)開催回数	実人員	延べ参加者	支出額
いきいき百歳体操	48団体	(116)回		1,772人	
いきいきホットサロン	23団体	(335)回	495人	5,068人	10,823,760円

(3) 包括的支援事業・任意事業状況

1) 総合相談事業

事業内容： 地域包括支援センター 相談件数：1,116件

内訳

権利擁護	虐待(疑いを含む)	介護保険	認知症	福祉	その他
9人	39人	474人	107人	82人	405人

2) 任意事業

区 分	実施回数	実人員	延べ参加者	支出額
認知症サポーター養成講座	21回		475人	22,600円
認知症家族の情報交換会	11回	15人	63人	
若年性認知症を抱える人とその家族のつどい「ほっとする会」	11回	9人	63人	

区 分	支給人員	利用枚数	支出額
家族介護用品支給事業	171人	1,313枚	3,282,500円

区 分	利用人数	支出額
成年後見制度利用支援事業	1人	18,455円

3120 安心して生活できる環境づくり

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

3121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	社会福祉協議会助成事業	23,824				23,824
実施計画事務事業名 社会福祉協議会助成事業						
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにする。

事業内容：	項 目	支出額
	東松島市社会福祉協議会補助金	23,823,132円

成 果： 社会福祉協議会の事業活動を通じ、地域福祉活動の推進が図られた。

3121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	民生委員児童委員活動支援事業	5,555	35			5,520
実施計画事務事業名 民生委員児童委員活動支援事業						
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。

事業内容：	項 目	支出額
	民生委員推薦会(2回開催)	55,000円
	東松島市民生委員児童委員協議会補助金	5,500,000円

成 果： 民生委員・児童委員の活動が円滑に行われた。

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	福祉団体助成事業	641				641
実施計画事務事業名 福祉団体助成事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的： 各福祉関係団体の運営を支援し、社会福祉の向上に寄与する活動を活発に行えるようにする。

事業内容：	項目	支出額
	石巻市保護司会負担金	125,174円
	東松島市遺族会補助金	229,000円
	東松島市戦没者追悼事業助成金	150,000円
	社会を明るくする運動活動費助成金	90,000円
	東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円

成果： 福祉関係団体の活動が円滑に行われ、社会福祉の向上が図られた。

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	災害時避難行動要支援者情報登録事業	244				244
実施計画事務事業名 災害時避難行動要支援者情報登録事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的： 災害時に地域の支援を必要とする方の情報を、地域団体等に提供し、地域における避難支援体制づくりを進める。

事業内容： ①市から情報登録対象者への制度案内・申請書の送付する。
 ②情報登録同意者から市へ登録申請書の提出。
 ③市で対象者情報を名簿にし、地域団体(自主防災組織等)へ情報提供を行う。
 (参考)情報登録者数：1919人

成果： 災害時の支援体制の整備のほか、平常時の地域における見守り支援にも活かされ、地域の連帯の醸成も育まれた。

3122 生活安定のための支援体制の整備

3122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	臨時福祉給付金給付事業	105,709	104,916			793
実施計画事務事業名 臨時福祉給付金給付事業						
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項8目	

目的： 消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、暫定的・臨時的な措置として、給付金を支給する。

事業内容：臨時福祉給付金

支給対象者	平成28年度分の市民税(均等割)が課税されていない方（ただし、課税者の扶養の方、生活保護受給者等を除く）
支給額	支給対象者1人につき15,000円
支給者数	6,173人

成 果：支給対象となる方へ給付金を支給することにより、生活支援につながった。

3122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	生活保護事業	544,163	438,568		6,410	99,185
実施計画事務事業名 生活保護事業						
課名	福祉課	班名	生活保護班	3款3項2目		

目 的：法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。

事業内容：・生活困窮者及び世帯に対して各種扶助（金銭、現物）を給付した。
・ケースワーカーによる訪問及び指導助言、生活相談等を行った。

成 果：平成29年4月1日現在：被保護世帯数 239世帯、被保護人員 325人、保護率 8.29%
平成30年3月31日現在：被保護世帯数 243世帯、被保護人員 321人、保護率 8.02%

3122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	生活困窮者自立促進事業	23,594	11,637			11,957
実施計画事務事業名 生活困窮者自立促進支援事業						
課名	福祉課	班名	生活保護班	3款3項1目		

目 的：生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、自立・就労支援等の体制を構築する。

事業内容：相談受付件数：88件

スクリーニング結果	件数
情報提供、相談対応のみ	19件
他制度、他機関へつなぎ	10件
本人未同意、同意に向けて取り組む	件
プラン策定	24件
スクリーニング判断前に中断・終了	4件
スクリーニング判断前	31件
計	88件

成 果：市社会福祉協議会へ委託し、専用相談窓口を開設、相談支援員による訪問を含め、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行い、プラン策定により就労開始となったものや家計改善ができたもの等が9件、相談の実施により各種情報提供を受け、自分で行動し問題を解決したもの、相談支援員に相談したことにより自分の心の中で整理でき行動できたもの等は19件、計28件が自立・就労に繋がり、困窮者に対する相談体制の充実が図られた。

3200 いきいきと健康に暮らせるまちづくり

3210 健康を支える体制づくり

3211 生涯にわたる食育の充実と推進

3211

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	食育推進事業	4,077	1,071			3,006
実施計画事務事業名 食育活動支援事業・栄養改善事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項2目、4款1項9目	

目的： 市民が食に関する知識や食品を選択する能力を習得し、よい食生活を実践できるようにする。

事業内容： 【食育活動支援事業・地方創生推進事業】

第2期東松島市食育推進計画に基づき、地産地消と健康な食事を切り口に、市内外へ広く情報発信を行った。

1. SNSを活用した食育啓発事業

・料理レシピサイトクックパッド「東松島食べる通信公式キッチン」
レシピ閲覧数 259,731 件(年間合計)

2. 「健康な食生活と東松島市の食材」ポスターコンクール

・応募作品数 92 作品
・作品を通じた啓発 4 回

3. 食育イベント「ひがしまつしま食べメッセ」の開催

・参加者数 980 人
・参加関係機関及び団体等 27 団体

【栄養改善事業】

生活習慣病の発症予防や重症化予防につながるよう、栄養に関する集団健康教育及び個別指導を実施した。

1. 親子の肥満対策

大曲小学校をモデル校として親子の肥満・メタボ対策の一環として実施した。

・セミナー実施回数 2 回
・参加者数 122 人

2. 後期高齢者の栄養改善

市の健診を受診された75歳以上のハイリスク者に対し家庭訪問等の支援を実施した。

・支援実施者数 155 人

3. 個別相談及び個別支援

食生活に問題のある方や相談希望者等個別に支援が必要な方に対し、訪問や面談等の個別支援を行った。

・母子健診等の栄養個別支援者数 967 人
・相談希望者及び関係機関との連携による栄養支援者数 82 人

4. 地域における啓発事業

・啓発事業実施回数 37 回
・参加者数 1,314 人

5. 市報等による啓発

・各種関連記事の掲載回数 13 回

6. 食生活改善推進委員会の育成及び活動支援

・会員の育成事業実施回数 7 回
・育成事業参加者数 155 人
・会員による地区活動実施回数 13 回
・地区活動事業参加者数 773 人

成 果： 第2期東松島市食育推進計画実行の2年目として、市内の食育に関連する機関や団体等と連携・協働が発展し、地元野菜の摂取向上を目指す食環境整備の基盤を整えることができた。

3212 自主的な健康管理の意識づくり

3212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	献血推進事業	415	138			277
実施計画事務事業名 献血推進事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 安定的な血液量確保のため、より多くの献血協力者を募る。

事業内容： 宮城県赤十字血液センターが実施する献血の広報啓発と協力者へ記念品を配付し、献血の推進を行った。

【平成29年度献血目標達成率】

種 別	献血目標	献血実績	目標達成率
400ml	798 人	835 人	104.6%

成 果： 献血事業においては、特に400mlの献血協力者の確保が重要とされおります。幅広い周知により400mlの目標達成率を上回り血液量の確保ができた。

3212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	健康増進センター運営事業	101,828	41,890			59,938
実施計画事務事業名 健康増進センター運営事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項6目、4款1項9目	

目 的： 市民の生涯を通じた健康・体力づくりの推進と交流の場の創出を図る。

事業内容： 東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、施設維持管理計画による施設管理を行い、市民の健康、体力の維持増進、リハビリ等を目的とした指導助言と施設利用の促進に向けて事業を実施した。
施設利用促進のためのキャンペーン活動とPR活動
幼稚園、保育所などの団体利用の促進
健康相談事業
設備機器及びトレーニング機器の維持管理

【地方創生推進事業】

利用者数の増加やニーズに対応するため、既存のトレーニングスペースを拡張するなどの機能強化工事を実施した。

また、トレーニング機器を増強するとともにホームページやガイドブックにより健康関連情報の発信を行った。健康意識の醸成を図った。

成 果： 施設利用を通じた健康・体力づくりと交流が行われ、健康意識の醸成につながった。
平成29年度 健康増進センター全館入場者 127,321人

3212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	生活習慣病予防対策事業	19,390	9,903			9,487
実施計画事務事業名 健康づくり普及啓発事業						
課名	健康推進課	班名	健康支援班		4款1項2目、4款1項9目	

目 的： 市民の健康保持増進のため、健康づくりの意識を高め、生活習慣病の予防を図る。
健康増進法に基づいた今後３年間の健康づくりの指針となる健康２１計画に沿って、健康づくりの増進を図る。

事業内容： 【健康づくり普及啓発事業】

生活習慣病予防や、健康増進のための各種健康教育、相談事業を実施した。

		開催回数	参加人員（延）
健康教育	生活習慣病予防等一般	47回	861人
	震災関連	2回	17人
	合計	49回	878人
健康相談	生活習慣病予防等一般	89回	251人
	重症化予防	133回	133人
	震災関連	282回	292人
	合計	504回	676人

*健康相談については、訪問、面接、電話を含む

【地方創生推進事業】

生活習慣病予防や、健康増進を目的とした新制度構築に向けた実証事業を実施した。

- ・制度構築に係る会議実施回数 5回
- ・アクティブヘルス実証事業参加者数 92人

成 果： 正しい知識の普及や個々の生活習慣を振り返る機会を提供し、自ら主体的な健康管理が実践でき、健康保持増進や生活習慣病の予防に寄与した。
また、地域行事にあわせた形で啓発事業を実施したことで、親子や壮年期から高齢期までの幅広い年代へ健康づくり増進の意識向上が図られると共に地域づくりの一助となった。

3212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	特定不妊治療費助成事業	5,215				5,215
実施計画事務事業名 特定不妊治療費助成事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項3目	

目 的： 特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の助成を行い経済的・精神的な負担の軽減を図る。

事業内容： 宮城県が行う「宮城県不妊に悩む特定治療支援事業実施要綱」により県知事から助成の決定を受けた夫婦に特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。

- ・特定不妊治療費助成申請夫婦数 26組
- ・特定不妊治療費助成申請件数 36件
- ・母子手帳発行数 11件
- ・出産数 9人

成 果： 特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を助成したことにより経済的・精神的な負担の軽減が図られ、妊娠・出産に繋がった。

3213 地域ぐるみの健康づくりの支援

3213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	母子保健事業	41,744				41,744
実施計画事務事業名 妊婦支援事業・乳幼児健康診査事業（4か月児、2歳6か月児等）・幼児健康診査事業（1歳6か月児、3歳児） 発達発育支援事業						
課名	健康推進課	班名	健康支援班		4款1項3目	

目 的： 母子及び乳幼児の健康の保持と増進を図る。

事業内容： 妊娠、出産、育児等知識の普及、母子健康手帳の交付、妊産婦、乳幼児に対する健康診査及び保健指導等を行った。

【健康診査】

妊婦健康診査(14回分)	年間	受診者延人数	3,501人
乳児一般健康診査	年間	受診者数	522人
4か月児健康診査	年間12回	〃	281人
1歳6か月児健康診査	年間12回	〃	304人
2歳6か月児歯科健康診査	年間12回	〃	330人
3歳児健康診査	年間12回	〃	333人

【健康相談】

妊産婦・子供の健康相談	年間6回	相談延人数	154人
10か月児健康相談	年間12回	相談人数	284人

【母子健康手帳交付】

母子健康手帳交付（随時）	年間	交付件数	309件
--------------	----	------	------

【保健指導】

妊産婦訪問指導	年間	延人数	314人
新生児訪問指導	年間	〃	317人
乳幼児、学童、思春期訪問指導	年間	〃	2,674人

*保健指導については、訪問、面接、電話を含む

成 果： 妊娠期から各種母子保健サービスを提供することで、子どもの発達を促し保護者の育児不安の軽減を図る機会となり、心身ともに健全に育つための支援が推進された。

3213

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	自死対策緊急強化事業	863	643			220
実施計画事務事業名 自死対策事業						
課名	健康推進課	班名	健康支援班		4款1項2目	

目 的： 震災後の心のケア対策として、アンケート調査や相談窓口の周知を実施し、要支援者を把握する。自死対策の強化事業として、予防の啓発や研修会を実施し、直接的間接的に予防意識を高めるとともに心のケアを行なっていく。

事業内容： アンケート調査、こころのケア相談、職員等研修会、予防啓発用パンフレット作成等

成 果： 地域の役職のある方に対し情報提供または研修会を実施し、自死予防の意識付けと、心的不安等を抱えた方々の負担の軽減の一助とすることができた。アンケート調査ハイリスク者へのフォローやこころのケア相談を実施することで、自死ハイリスク者を相談窓口への対応につなぎ、自死予防の一助となった。

3214 疾病の早期発見の推進

3214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	保健相談センター維持管理・保健衛生事業	7,514				7,514
実施計画事務事業名 保健相談センター維持管理・保健衛生事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 市民の保健の向上を図るため、施設の良い維持管理に努め、市民の健康維持と健康増進の充実を図る。

事業内容： 保健相談センターにおいて実施される保健指導、健康診査、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努めた。

成 果： 保健相談センターの良好な維持管理に努め、施設の有効活用ができた。

3214

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	各 種 検 診 事 業	58,002	1,985			56,017
実施計画事務事業名 健康診査事業・がん検診事業・その他の検診事業						
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項2目	

目 的： 市民の健康維持、増進を図るための、各種検診を実施する。健康診査による早期発見・早期治療を行なうとともに日常生活習慣の改善指導を行い、重症化の予防と健康増進を図る。(健康増進法及び感染症法等に基づき実施)

事業内容： 各種検診を実施し、疾病の早期発見、治療に努める。

検 診 名	対 象 者	受診者数	要精密検査者数	がん発見者数
胃がん検診	19歳以上の方	2,906人	167人	6人
子宮頸がん検診	19歳以上の女性	3,138人	28人	一人
乳がん検診	19歳以上の女性	2,225人	62人	2人
結核・肺がん検診	40歳以上の方	4,929人	140人	一人
大腸がん検診	19歳以上の方	4,837人	315人	3人
前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,490人	93人	6人
合 計		19,525人	805人	17人

検 診 名	対 象 者	受診者数	要指導者数	要精密検査者数
健康診査	19歳～39歳の方	429人	※ 76人	—
骨密度検査	30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性	269人	123人	52人
肝炎ウイルス検査	40歳以上の方(過去未受診)	259人	—	B型 2名
脳ドック	48・53歳の方	95人	—	※ 19人
歯周疾患健診	40・50・60・70歳の方	55人	3人	46人
合 計		1,107人	202人	119人

※健康診査においては、保健指導対象者に該当したものを要指導者とした。脳ドックにおいては、有所見者と診断されたものを要精密検査者とした。

成 果： 生活習慣病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防につながった。

3214

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	予 防 接 種 事 業	109,270				109,270
実施計画事務事業名 予防接種事業(定期)・予防接種事業(小児)						
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項2目	

目 的： 予防接種法及び感染症法に基づき、感染症の発生、まん延を防止するため予防接種を実施し、市民の健康保持と免疫水準を高める。

事業内容： 乳幼児及び市内児童・生徒、65歳以上の市民に対する予防接種事業。

【実施延人員】

予防接種名	1人あたりの接種回数	対象者数	接種者数
B C G接種	生後3月～12月で1回	297人	268人
不活化ポリオ（急性灰白髄炎）	生後3月～90月で4回	三種混合接種者	延べ 11人
四種混合	生後3月～90月で4回	延べ1,203人	延べ1,156人
日本脳炎（第1期）	生後6月～90月で3回	延べ 943人	延べ 916人
日本脳炎（第2期）	9歳～13歳で1回	839人	340人
麻疹風しん混合（1期）	生後12月～24月で1回	302人	282人
麻疹風しん混合（2期）	幼稚園・保育所年長学年相当時に1回	323人	301人
二種混合	11歳～13歳で1回	364人	264人
子宮頸がん予防ワクチン	小学6年～高校1年で3回（女子のみ）	希望者	延べ 7人
ヒブワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ1,188人	延べ1,159人
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ1,188人	延べ1,160人
水痘ワクチン	生後12月～36月で2回	延べ 604人	延べ 574人
インフルエンザ（65歳以上）	65歳以上で年1回	11,843人	7,081人
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳で1回	1,843人	622人
B型肝炎	生後2月～12月で3回	891人	延べ 871人
おたふくかぜ	1歳～小学校就学前年度末（3月31日）まで、公費接種1回のみ	302人	477人

※インフルエンザ（65歳以上）については、年1回の接種費用助成を実施（自己負担1,500円）
 ※高齢者肺炎球菌ワクチンについては、65歳以上で5歳刻みの年齢が対象となる。ただし、過去に接種費用助成を受けた方は対象とはなりません。（自己負担4,000円）（接種間隔は概ね5年）

成 果： 予防接種対象者に、個別通知、市報等で接種を促すと共に安定的な接種機会の確保を図ることで、感染症の予防につながった。

3220 安心して利用できる地域医療の仕組みづくり

3221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

3221

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	地域医療体制安定確保事業	40,786				40,786
実施計画事務事業名 公立深谷病院企業債償還事業・地域医療体制（石巻赤十字病院）運営費助成事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班	4款1項1目		

目 的： 市民が安心して利用できる医療体制づくりを行うことを目的とする。

事業内容： 地域医療体制の安定確保を図るため各種医療関係機関への助成金及び負担金を支出する。

- 公立深谷病院企業債償還事業（東松島市30%）
 企業債 全体元金、利子 2,880,298千円
 うち、東松島市負担額 864,090千円（平成40年度償還終了見込み）
- 石巻赤十字病院小児医療病床運営事業助成金
 小児医療病床患者数（東松島市民） 333人
- 障がい児・者歯科診療事業負担金
 歯科診療患者数（東松島市民） 12人

成 果： 各種医療関係機関への助成金及び負担金を支出することにより安定した医療の確保ができた。

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	397,062	214,843			182,219
実施計画事務事業名 -						
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項1目	

目的： 国民健康保険特別会計の健全運営を図るため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項目	支出額
	保険基盤安定分	286,457千円
	財政安定化支援分	61,161千円
	事務人件費等分	40,733千円
	出産育児一時金分	8,102千円
	乳幼児医療公費負担分	609千円

成果： 国民健康保険特別会計の財政安定に寄与した。

国民健康保険特別会計

国民健康保険給付状況

(単位:人、千円)

区分	一般被保険者	退職被保険者	計
対象者数	9,391	155	9,546
療養給付費	2,935,888	51,196	2,987,084
療養費	20,767	209	20,976
高額療養費	254,391	4,406	258,797
出産育児一時金	11,308	0	11,308
葬祭費	2,200	0	2,200
合計金額	3,224,554	55,811	3,280,365
(内免除分)	(228,000)	(6,346)	(234,346)
1人当たり給付額(円)	343,366	360,071	343,638

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健事業費	特定健康診査等事業	20,674	12,364			8,310
実施計画事務事業名 特定健康診査及び特定保健指導事業						
課名	市民課	班名	保険年金班		8款1項1目	

目的： 高齢者医療確保法に基づき内臓脂肪型肥満に着目し特定健康診査を実施、その要因となっている生活習慣病を改善するための特定保健指導を実施した。

事業内容：	内容	対象者	実施人数	受診率
	特定健康診査	7,122人	2,463人	34.6%
	特定保健指導	406人	39人	9.6%

成果： 生活習慣を見直す機会となり、行動変容につなげることができた。

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	98,440	65,019			33,421
実施計画事務事業名 -						
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項5目	

目的： 後期高齢者医療特別会計の運営のため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項目	支出額
	保険基盤安定分	86,693千円
	事務費負担金分	11,747千円

成果： 後期高齢者医療特別会計の財政安定に寄与した。

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	352,195				352,195
実施計画事務事業名 -						
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項5目	

目的： 宮城県後期高齢者医療広域連合会計の運営のため、一般会計から負担金として支出した。

事業内容：	項目	支出額
	医療給付費負担金	334,044千円
	共通経費負担金	12,224千円
	東日本大震災一部負担金免除に係る特別負担金	5,927千円

成果： 医療費の給付により高齢者福祉の向上が図られた。

後期高齢者医療特別会計

	被保険者数
平成29年3月31日現在	5,244人
平成30年3月31日現在	5,370人

3222 夜間や休日、救急における医療体制づくり

3222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	救急医療体制確保事業	62,893				62,893
実施計画事務事業名 救急医療体制(休日夜間診療・病院群輪番制等)整備事業・地域医療体制(石巻赤十字病院)運営費助成事業						
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的： 石巻地域医療圏の休日又は、夜間における救急患者の医療を確保することを目的とする。

事業内容： 休日・夜間における急病患者の医療確保。

1. 在宅当番医制事業委託料(桃生郡医師会) 当番日数 66日 患者数 1,189人

2. 病院群輪番制事業補助金	当番日数	1,311日	患者数	3,567人
石巻赤十字病院		437日		2,359人
石巻市立牡鹿病院		108日		1人
女川町地域医療センター		118日		一人
(内訳) 齋藤病院		137日		37人
真壁病院		143日		461人
仙石病院		223日		554人
石巻市立病院		145日		155人
3. 松島病院昼夜間休日診療運営事業負担金			患者数	53人
4. 石巻赤十字病院救命救急センター運営事業助成金			患者数	3,938人
5. 石巻市夜間急患センター運営事業負担金			患者数	2,559人

成 果： 休日、夜間における救急患者の医療体制の保持ができた。

4000 伸 子どもたちが伸びやかに育つまち

4100 子育てしやすいまち

4110 出産・子育ての負担軽減

4111 子どもを産み育てるサポート体制の充実

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	ファミリーサポートセンター事業	1,540	1,332			208
実施計画事務事業名 ファミリーサポートセンター事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班		3款2項1目	

目 的： 子育ての援助を必要とする保護者と子育てを援助してくれる人の双方の会員募集を行い、地域の中で互いに支えあい、安心して子育てできる環境を整える。

事業内容： ・市報や市ホームページ等により、制度の周知と会員の募集をおこなった。

登録者数：利用会員162人 協力会員19人 両方会員15人 登録会員合計 196人

年間利用回数：延べ利用回数500回

ファミサポ通信の発行：年3回

- ・安全な保育を実施するため、協力会員に対し講習会を8回実施した。（初回講習3回、ステップアップ講習5回）
- ・未利用会員や入会を検討している方と協力会員の交流会を開催し、制度の周知を図った。

成 果： 地域の中での子育て環境を整えることにより、子育て家庭への支援を行った。

4112 子育て世帯への経済的支援

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	子ども医療費助成事業	189,107	30,880		114,929	43,298
実施計画事務事業名 子ども医療費助成事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班		3款2項1目	

目 的： 18歳年齢到達年度末までの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と適正な医療機会の確保を図る。

助成状況：○子ども医療費

区 分		助成延件数	助成金額（円）
社会保険分 3歳未満児（補助対象）	入 院	115件	3,333,938円
	入院外	16,255件	23,820,680円
社会保険分 3歳未満児	入 院	21件	699,276円
	入院外	2,073件	2,930,084円
" 3～6歳児（補助対象）	入 院	59件	2,204,898円
	入院外	18,478件	25,401,294円
" 3～6歳児	入 院	5件	162,045円
	入院外	2,785件	3,837,508円
" 7～18歳児	入 院	104件	4,519,968円
	入院外	49,251件	98,687,823円
合 計		89,146件	165,597,514円

区 分		助成延件数	助成金額
国保分 3歳未満児（補助対象）	入 院	10件	271,934円
	入院外	1,646件	2,211,106円
国保分 3歳未満児	入 院	1件	28,444円
	入院外	173件	250,822円
" 3～6歳児（補助対象）	入 院	11件	379,884円
	入院外	2,309件	2,900,053円
" 3～6歳児	入 院	0件	0円
	入院外	132件	158,494円
" 7～18歳児	入 院	30件	1,728,289円
	入院外	5,985件	12,246,243円
合 計		10,297件	20,175,269円

成 果：平成29年度より助成対象年齢を15歳年齢到達年度末から18歳年齢到達年度末までに拡充し、更なる子育て世帯の経済的負担の軽減、適正な医療確保に寄与した。

4112

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	母子父子医療費助成事業	8,505	4,236			4,269
実施計画事務事業名 母子父子医療費助成事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項3目	

目 的：母子父子家庭に対し、医療費の助成を行い、生活の安定と福祉の増進を図る。

区 分	助成延件数	助成金額
国民健康保険	1,054件	3,156,229円
被用者保険（被保険者）	1,352件	3,925,435円
被用者保険（被扶養者）	568件	1,392,173円
合 計	2,974件	8,473,837円

成 果：母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与した。

4112

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	児童扶養手当支給事業	222,357	75,330		45	146,982
実施計画事務事業名 児童扶養手当支給事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項2目	

目 的： 母子父子家庭等で児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。

事業内容： 母子父子家庭等で児童を養育している者に対し、所得に応じて月額9,980円から42,290円の手当を支給するもの。
対象者数：497人 内訳：全部支給者204人、一部支給者221人、支給停止者72人（H30年3月末）

成 果： 国の制度により、遅滞なく事務処理をおこなった。

4112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 事 業	2,500	1,875			625
実施計画事務事業名 高等職業訓練促進給付金事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項3目	

目 的： 就職の際有利で、かつ、生活の安定に資する資格取得を促進するため、訓練促進給付金を支給し、母子父子家庭の生活の安定と自立促進を図る。

助成状況： 母子家庭で保育士と准看護師資格取得のために養成校へ通学している者に対し月10万円の訓練促進給付金を支給。
母子家庭で准看護師資格取得のために養成校へ2年通学した者に対し5万円の職業終了支援給付金を支給。

成 果： 母子家庭の母へ訓練促進給付金等を支給することで、自立の促進に寄与した。

4112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	児 童 手 当 支 給 事 業	613,296	518,750			94,546
実施計画事務事業名 児童手当支給事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項2目	

目 的： 児童を養育する保護者に児童手当を支給することにより、生活の安定と児童の健全育成を推進する。

支給状況：	区 分	延べ児童数	助成金額	備 考
	3才未満被用者	7,834 人	117,510,000円	【支給月額】 3歳未満 15,000円 3歳以上中学校終了前 第1子、第2子 10,000円 第3子 15,000円 特例給付 5,000円
	〃 非被用者	1,402 人	21,030,000円	
	小学校修了前被用者	26,736 人	284,925,000円	
	〃 非被用者	5,541 人	60,535,000円	
	中学校修了前被用者・非被用者	11,869 人	118,690,000円	
	施設入所児童（里親）	58 人	580,000円	
	特例給付	1,646 人	8,230,000円	
	合 計	55,086 人	611,500,000円	

成 果： 国の制度により、遅滞なく事務処理をおこなった。

4112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	未 熟 児 養 育 支 援 事 業	3,036	1,753		512	771
実施計画事務事業名 未熟児養育支援事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項1目	

目 的： 身体の発育が未熟なまま生まれ、指定養育医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、医療費の給付を行うことにより、福祉の増進を図る。

事業内容： 【利用対象】 市内に居住する出生時体重が2,000g以下等で、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた未熟児が対象
 【給付内容】 保険適用後の患者負担額及び入院時食事療養費の患者負担額
 【給付件数】 10件

成 果： 未熟児の発育と保護者の生活の安定、福祉の増進に寄与した。

4112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	結 婚 新 生 活 支 援 事 業	720	540			180
実施計画事務事業名 結婚新生活支援事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班		3款2項1目	

目 的： 結婚に伴う経済的負担を軽減することにより、地域における少子化対策の強化を図る。

事業内容： 新婚世帯の所得が340万円未満の3世帯に対し、住居費（購入費や賃借料等）や引越費用を上限24万円まで補助した。

成 果： 婚姻に伴う経済的負担を軽減することにより、地域における少子化対策に寄与した。

4120 安心して子育てできる環境の充実

4122 子育て支援体制づくり

4122

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	児 童 虐 待 ・ D V 防 止 事 業	2,965	1,478			1,487
実施計画事務事業名 児童虐待・DV防止事業、施設入所支援事業						
課 名	子育て支援課（健康推進課）	班 名	子育て支援班（家庭支援班）		3款2項1目、3款2項3目	

目 的： 健全な子育て支援体制づくりのため、悩みや課題を抱える子育て世帯、または家庭内で児童虐待やDV被害を受けている方について相談員等による支援を行うことにより、健全な児童養育や家庭環境づくりを行う。

事業内容： ・虐待の相談通告対応、要保護児童の支援を行うため、関係機関と連携し養育者へ総合相談支援をおこなった。
 児童虐待相談通告件数 67件（新規要保護児童認定者37人）、DV相談対応件数 422件（実人数22人）
 ・児童相談所、学校関係者を含めた検討会議の開催及び支援者向け研修会の開催
 検討会議24回開催（検討者延人数803人）、研修会8回開催（参加者290人）

成 果： 関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化になる前の早期解決に努めた。
 また、関係機関の研修会や会議を開催し、支援者の質の向上、ネットワークづくりが図られ、虐待防止に寄与した。

4122

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	保 育 所 管 理 運 営 事 業	395,474	207,895		89,838	97,741
実施計画事務事業名 保育所管理運営事業						
課 名	子育て支援課		保育班		3款2項4目	

目 的： 保育の必要な児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図る。

事業内容： ○入所児童数 (平成30年3月末現在)

保育所名	定 員	入所児童数
矢本東保育所	120 人	127 人
大曲保育所	100 人	111 人
赤井北保育所	60 人	60 人
赤井南保育所	70 人	79 人
大塩保育所	60 人	47 人
牛網保育所	100 人	89 人
野蒜保育所	60 人	36 人
広域入所	—	18 人
計	570 人	567 人

○特別保育事業実施状況

保育所名	延長保育	障害児保育	乳児保育	備考
矢本東保育所	午後7時まで	○	○	
大曲保育所				
赤井南保育所			×	1歳児から受入
牛網保育所			○	
野蒜保育所				
大塩保育所	午後6時まで			
赤井北保育所				

○地域交流及び世代間交流事業

運動会・夏祭り・豆まき会等に地域の高齢者や児童を招き交流をおこなった。

成 果： 保育が必要な児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び安心して子育てができる環境整備が図られた。

4122

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	子育て支援センター事業	8,058	7,750			308
実施計画事務事業名 子育て支援センター事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班	3款2項6目		

目 的： 子育て家庭やこれから親になる方の育児不安の解消や相談支援、情報提供等をおこなうことにより、安心して子どもを生み育てられる育児支援を図る。

事業内容： ○矢本子育て支援センター（ほっとふる）

利用延人数 10,525人（このうち子どもの利用延人数 5,554人）

相談件数 61件（内訳：電話 8件、来所 53件）

子育てサークル訪問支援 1回

機関紙発行 年12回（鳴瀬子育て支援センター合同）

講座、イベント開催回数 52回（内容：子どもの日お楽しみ会、秋まつり、子育て講座ほか）

○鳴瀬子育て支援センター（あいあい）

利用延人数 2,571人（このうち子どもの利用延人数 1,449人）

相談件数 16件（内訳：来所 16件）

子育てサークル訪問支援 1回

講座、イベント開催回数 27回（内容：地域ふれあいサロン、子育て講座ほか）

成 果： 各種事業や総合相談により、育児不安の解消や地域の子育て支援機能の充実が図られた。

4122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	放課後児童保育事業	77,281	41,146		11,052	25,083
実施計画事務事業名 放課後児童保育事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班		3款2項5目	

目的： 保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校1～6年生の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する児童クラブを開設し、児童の健全育成を図る。

事業内容： ○入所児童数

(平成30年3月末現在)

クラブ名(学校名)	入所児童数	開設日数	開設時間
サルビア (矢本東小)	133 人	288 日	学校授業日は、 放課後から午後 6時まで。
さくら (矢本西小)	65 人	286 日	
くろまつ (大曲小)	77 人	287 日	
ひまわり (赤井南小)	68 人	288 日	
いちご (赤井小)	52 人	287 日	土曜・長期休業 期間中は、午前 8時から午後6時 まで。
あおぞら (大塩小)	33 人	288 日	
鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	55 人	287 日	
宮野森小放課後児童クラブ	43 人	286 日	
計	526 人	—	

成果： 放課後児童クラブの開設により、児童の安全と健全育成に寄与した。

4122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	私立認可保育園 運営費助成事業	89,949	55,446		1,008	33,495
実施計画事務事業名 私立認可保育園運営費助成事業						
課名	子育て支援課		保育班		3款2項4目	

目的： 家庭において日中保育することができない児童を、保護者に代わって保育する私立認可保育園に対し運営費の補助を行い、児童の心身の健全な発達を図る。

事業内容： ○入所児童数

(平成30年3月末現在)

保育所名	定員	入所人員
矢本西保育園	80 人	82 人

○特別保育事業実施状況

延長保育	障害児保育	乳児保育
午後7時まで	○	○

成果： 保育が必要な児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び安心して子育てができる環境整備が図られた。

4122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	放課後児童保育 施設整備事業	82,164	42,855			39,309
実施計画事務事業名 放課後児童保育施設整備事業						
課名	子育て支援課		保育班		3款2項5目	

目的： 現在、仮設プレハブ施設及び地区センターで運営している放課後児童クラブについて、学校敷地内または隣接地に定員を拡充し施設整備をおこない、児童の安全と待機児童解消を図る。

事業内容： 赤井南小学校放課後児童クラブ新築工事（木造平屋建て、建築面積194.60㎡、延床面積191.49㎡）
赤井南小学校放課後児童クラブ新築工事監理業務
【平成30年度新築工事予定の実施設計業務】
①矢本東小学校放課後児童クラブ実施設計業務（木造二階建て、建築面積326.35㎡、延床面積585.66㎡）
②矢本西小学校放課後児童クラブ実施設計業務（木造平屋建て、建築面積194.60㎡、延床面積191.49㎡）
③赤井小学校放課後児童クラブ実施設計業務（木造平屋建て、建築面積169.76㎡、延床面積164.79㎡）

成 果： 学校敷地内に定員を拡充して新築することで、児童の安全と待機児童解消が図られた。

4122

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	特 定 地 域 型 保 育 運 営 費 助 成 事 業	104,139	79,253		1,358	23,528
実施計画事務事業名 特定地域型保育運営費助成事業						
課 名	子育て支援課	班 名	保育班		3款2項4目	

目 的： 家庭において日中保育することができない3歳未満の児童を、保護者に代わって保育する小規模保育施設に対し運営費の補助を行い、児童の心身の健全な発達を図る。

事業内容： ○入所児童数 (平成30年3月末現在)

施設名	定員	入所児童数
GENKIっこ保育園 東松島園	19 人	19 人
GENKIっこ保育園 すてっぷ	19 人	18 人
保育園ぽこあぽこ あかい園	18 人	18 人
計	56 人	55 人

成 果： 小規模保育事業施設に入所する、低年齢児童の心身の健全な発達に寄与した。

4200 次世代を担う人材を育成するまち

4210 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

4211 個性と能力を活かす教育の充実

4211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	教育委員会会議運営事務	2,221				2,221
実施計画事務事業名 教育委員会運営事務						
課 名	教育総務課	班 名	教育総務班		10款1項1目	

目 的： 合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に実行する。

事業内容：	項 目	支 出 額	概 要
	教育委員会開催及び旅費 定例会 12回・臨時会 4回 内容：承認 8件・議案 34件 教育行政報告等	2,113千円	委員報酬 1,680千円・費用弁償等 433千円
	教育長交際費	56千円	
	各種協議会負担金	52千円	
	計	2,221千円	

成 果： 教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会事務局運営事務	104,325				104,325
実施計画事務事業名 教育委員会運営事務						
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項2目	

目的： 教育委員会事務局間の連携を図り、事務局職員の事務事業執行を円滑に行うため、人事・予算管理及び事業調整等を行う。

事業内容：	項目	支出額	概要
	職員給与等	104,244千円	
	事務費等	81千円	謝礼・費用弁償等25千円、消耗品・備品等56千円
	計	104,325千円	

成果： 教育委員会事務局内の総合的・横断的な調整等により、教育分野における円滑な事務事業執行に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	スクールバス運行事業	8,920				8,920
実施計画事務事業名 スクールバス運行事業						
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項4目	

目的： 鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校に通う遠距離通学児童を支援するため、スクールバスを運行するとともに、登下校時間帯以外において市内各小中学校が実施する校外活動にも同バスを活用する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	スクールバス運転業務委託	7,132千円	3台運行(鳴瀬桜華小学校2台、宮野森小学校1台) ※宮野森小学校運行分は震災対策費より支出
	維持運営費	1,788千円	駐車場謝礼金30千円、燃料費990千円、修繕料583千円、 手数料・保険料・重量税185千円
	計	8,920千円	

成果： スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校の遠距離通学児童の安全を図り、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	私立幼稚園振興助成事業	1,258				1,258
実施計画事務事業名 私立幼稚園振興事業						
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款4項2目	

目的： 市内私立幼稚園の教育活動の充実振興を図るため、幼稚園に運営経費の一部を補助する。

事業内容：	・1園当たり	245,000円
	・園児割 1人当たり	1,190円
	・寄生虫検査手数料 1人当たり	216円

幼稚園名	園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	182人	462千円
矢本はなぶさ幼稚園	153人	427千円
のびる幼稚園	88人	369千円
合 計	423人	1,258千円

成 果： 補助金の交付により、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	私立幼稚園就園奨励事業	50,351	30,067			20,284
実施計画事務事業名 私立幼稚園振興事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育総務班	10款4項2目		

目 的： 私立幼稚園に通う家庭の経済的負担の軽減及び、公・私立幼稚園間の保護者負担の是正を図るため、私立幼稚園において保育料を減免した際に、補助金を交付する。

事業内容： 私立幼稚園就園奨励事業 件数 9園 (231人) 金額 29,867千円

幼稚園名	減免園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	98人	13,119千円
矢本はなぶさ幼稚園	67人	8,763千円
のびる幼稚園	55人	6,945千円
石巻みづほ幼稚園	2人	124千円
ひばり幼稚園	2人	364千円
穀町幼稚園	3人	304千円
石巻カトリック幼稚園	2人	124千円
法山寺幼稚園	1人	62千円
岩切東光第二幼稚園	1人	62千円
合 計	231人	29,867千円

宮城県被災幼児就園支援事業 件数 6園 (141人) 金額 20,484千円

幼稚園名	減免園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	63人	10,032千円
矢本はなぶさ幼稚園	55人	7,645千円
のびる幼稚園	19人	2,313千円
石巻みづほ幼稚園	1人	62千円
ひばり幼稚園	2人	214千円
穀町幼稚園	1人	218千円
合 計	141人	20,484千円

成 果： 補助金の交付により、私立幼稚園通園世帯の負担軽減と幼児教育振興に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	奨 学 金 貸 付 事 業					
実施計画事務事業名 【基金会計】奨学金貸付事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育総務班			

目 的： 向学心がありながら、経済的な理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。

事業内容： 基金会計分

種別	平成28年度末現在高	平成29年度償還高	平成29年度貸出高	平成29年度末現在高	基金計
奨学資金貸付基金	現金	90,729千円	12,000千円	-3,780千円	98,949千円
	貸付金（債権）	80,071千円	-12,000千円	3,780千円	71,851千円
					170,800千円

返還金 87人 12,000千円
貸付状況 10人 3,780千円
（内、平成29年度新規貸付者 4人）

種別（学校別）	貸付内容	貸付者数	合計金額	備 考
高等学校	20,000円×12月＝240,000円/年	1人	240千円	
大学	20,000円×12月＝240,000円/年	1人	240千円	
	30,000円×12月＝360,000円/年	1人	360千円	
	35,000円×12月＝420,000円/年	7人	2,940千円	
貸 付 計		10人	3,780千円	

成 果： 貸付により修学困難者を援助することで、向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。

4211

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	いじめ・不登校対応事業	9,051				9,051
実施計画事務事業名 学校教育事務						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款1項3目	

目 的： いじめや不登校を生み出さない学校・学級運営を行うとともに相談体制の充実を図る。また、いじめ問題の早期発見・早期対応に努め、関係機関等との連携によって問題解消に向けたきめ細やかな対応を行うことで、児童生徒の健全育成に資する。

事業内容：

項 目	内 容	決算額(円)
いじめ相談員の配置 いじめ相談ダイヤルの設置	相談員1名を教育委員会事務局内に配置し、いじめ問題に関する相談業務に当たった。また、学校を訪問し、いじめ問題解消に向けた支援活動に当たった。	754,900
学校専門相談員の配置	中学校区毎に1名の相談員を配置し、学区内の学校と家庭を巡回の上、学校生活に関する諸問題の相談業務を実施した。	4,672,460
学校相談員の配置	中学校に1名ずつ相談員を配置し、別室登校や不登校傾向にある生徒の相談対応や学習指導を実施した。	3,022,600
学習意欲・学校生活満足度調査(Q-U検査)の実施	小学校5学年以上の児童生徒を対象に学習意欲や学校生活に関する満足度についてのアンケート調査を行い、回答結果を分野毎・学年毎に分析することで、当該年度における教育指導計画等にかした。 (宮野森小のみ校舎移転による影響確認のため全学年で実施)	294,510
生徒指導支援(いじめ・不登校等)委員会の開催	いじめ相談員、学校(専門)相談員、PTA代表、警察、児童相談所、保健師、学校生徒指導担当者等で組織された委員会を年4回開催。いじめ防止や生徒指導上の諸問題解決に向け、情報の共有化と対応方針等の協議を行った。	22,000
いじめ問題対策調査委員会の開催	教育分野の学識経験者、臨床心理士、精神科医、主任児童委員、弁護士で組織する委員会を年2回開催。いじめ防止等に向けた対策を協議し、東松島市いじめ防止基本方針の改正案をとりまとめた。	176,000
けやき教室へ負担金支出	石巻市が設置している不登校児童生徒を対象とした適応指導教室(けやき)教室への広域通所者：中学生1名	108,000
合 計		9,050,470

上記のほか、宮城県事業を活用し、スクールカウンセラー8名を市内各小・中学校に派遣。

成 果：学校と相談員、関係機関等の連携によって、いじめや不登校を含む生徒指導上の諸問題解決に向けて、きめ細やかな対応が図られた。

4211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	特 別 支 援 教 育 事 業	16,207				16,207
実施計画事務事業名 学校教育事務						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款1項3目、10款2項1目、10款3項1目	

目 的：共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築を目指し、障害のある子どもとない子どもがともに学ぶことのできる環境整備の充実を図る。心身に障害のある子どもに対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行う。

事業内容：

項 目	内 容	決算額(円)
特別支援教育支援員の配置	学校生活において、心身の障害等によって特別な配慮を要する児童生徒に対し、発達段階に応じた支援活動を行う支援員を配置した。 29年度配置数：小学校21名、中学校 5名	16,108,775
特別支援共同学習の実施	ものづくり等の共同学習会(年20回) 対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒 合同校外活動(年1回/ゆふと) 対象：小学校の特別支援学級に在籍する児童 七ツ森合同宿泊体験 対象：小学校の特別支援学級に在籍する児童	95,480
ことばの教室の実施	言語の発達において支援が必要な児童に対する通級指導の実施。 (通級指導対象児童数：26名)	2,240
特別支援コーディネーターの任命	特別支援教育担当教諭の中から、各小中学校に1名ずつ特別支援教育コーディネーターを任命し、研修会及び連絡協議会を年5回実施。特別支援教育についての課題や解決に向けた具体策についての情報交換を行った。	-
就学指導の実施	心身に障害をもつ児童生徒の就学にあたって、関係機関との連携のもと、保護者への相談業務や学校訪問(見学)等の就学指導を実施した。	-
合 計		16,206,495

成 果：特別支援教育支援員の配置及びことばの教室の実施によって、発達段階に応じたきめ細やかな支援が行われた。また、共同学習や宿泊体験等によって、児童生徒相互の交流を深め、社会性の構築が図られた。

4211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	スクールソーシャルワーカー活用事業	4,206	4,176			30
実施計画事務事業名 スクールソーシャルワーカー活用事業						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款1項3目	

目 的：福祉分野の専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置することで、学校と家庭・関係機関等をつなぎ、課題解消に向けて児童生徒を取り巻く様々な環境への働きかけを実施する。

事業内容：宮城県教育委員会委託事業である「スクールソーシャルワーカー活用事業」を活用。

配置数(人)	配置日数(日)	支援対象児童生徒数(人)		訪問回数(のべ/回)		
		小学校	中学校	学校	家庭	教育委員会・関係機関
3	191	16	23	261	1	13

成 果：関係機関等との連携が促進され、諸課題の早期解決・好転につながっている。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教 育 費	小・中学校語学指導(ALT)事業	19,225				19,225
実施計画事務事業名 小・中学校語学指導(ALT)事業						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款1項3目	

目 的：国際化社会を担う人材の育成に資するため、児童生徒や園児が楽しく英語に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の育成と国際理解教育の促進を図る。

事業内容：小・中学校、幼稚園、保育所毎に作成している指導計画に基づき、ALT4名を配置し、英語による授業(活動)を展開した。

契約履行期間：平成28年4月1日～平成31年3月31日(債務負担行為)

学校名	配置日数(日)	グループ毎の配置日数の合計	担当ALT	出身国
矢本第一中学校	139	181	Andrea Andres (アンドレア・アンドレス)	フィリピン
大塩小学校	37			
大塩保育所	2			
牛網保育所	2			
市教育委員会	1			
矢本第二中学校	118	191	Vandenberg Jobathan Leen (ヴァンデンバーグ・ジョナサン・リーン)	ニュージーランド
赤井小学校	33			
赤井南小学校	35			
赤井北保育所	2			
赤井南保育所	2			
市教育委員会	1			
鳴瀬未来中学校	105	195	MARK JARED (マーク・ジャレド)	フィリピン
鳴瀬桜華小学校	52			
宮野森小学校	35			
野蒜保育所	2			
市教育委員会	1			
矢本東小学校	57	168	Ryan Masterson (ライアン・マスターソン)	アメリカ
大曲小学校	48			
矢本西小学校	50			
矢本中央幼稚園	9			
矢本東保育所	2			
大曲保育所	2			
合計	735	735		

成 果：ALTとの活動・交流を通じて、児童生徒の英語を用いたコミュニケーション能力の育成に寄与したとともに、異文化交流による国際理解の増進と英語教育の振興が図られた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	学校情報化推進事業	21,544			9,000	12,544
実施計画事務事業名 学校情報化推進事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款1項3目、10款3項1目	

目的：情報化社会に適応していくため、ICT機器を活用した教育振興を図ることで、情報活用能力の育成を図る。
教職員用パソコンを整備することで、効率的かつ効果的な校務の実施に資する。

事業内容：

項目	内容	決算額(円)
通信・ネットワークの維持・保守管理	学校インターネット接続料、学校通信ネットワーク保守業務委託、アンチウィルスソフトウェア・ファイアウォール・フィルタリングサーバー用ソフトウェア使用料	5,838,351
校務用パソコンの借上	ノート型パソコン280台借上(教職員1人1台配置)	6,686,712
通常教室への教育用ICT機器の整備	整備対象校：鳴瀬未来中学校 タブレット15台、電子黒板9台、書画カメラ9台、充電庫1台購入 (環境整備は校舎新築工事にて実施)	9,018,000
合計		21,543,063

成果：平成28年度の宮野森小学校に引き続き、鳴瀬未来中学校でも新校舎建築とあわせて、インターネット環境の整備を行い、普通教室への教育用ICT機器を配置したことで、生徒の関心及び理解力を高める授業運営が図られた。
あわせて、教職員に1台ずつパソコンを配置したことで、校務の効率化が図られた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	学力向上推進事業	2,239	281			1,958
実施計画事務事業名 学力向上推進事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款1項3目	

目的：学校や児童生徒の実態や課題をふまえ、児童生徒に基礎学力の定着を図るとともに主体的に学習に取り組む態度を育成することで、学力向上に資する。また、文部省の研究指定事業を受託することで、研究成果を市内全校に普及させる。

事業内容：

項目	内容	決算額(円)
学力向上研究指定事業の実践 (文部科学省指定事業)	「分かる授業」・「できる授業」の実現に向け、校内における実践研究と公開研究会を実施した。 ○研究指定校：大塩小学校 ○研究テーマ：自ら考え、筋道を立てて表現し、学び合う児童の育成 ～算数科における言語活動の充実を通して～ ○研究指定期間：平成27年度～29年度 ○公開研究会実施日：平成30年11月30日	281,457
学力向上サポートプログラム事業の実践(宮城県事業)	県の国語及び算数・数学の学力向上に向けた取組みを実施した。 ○指定校：矢本東小学校、矢本西小学校、赤井南小学校	-
学力到達度テスト(CRT検査)の実施	児童生徒の学力テストを実施し、教科別・分野別に検査結果の分析を行う。また、分析結果を授業づくりや指導計画に生かしていくため、教員を対象とした研修会を実施した。 ○対象学年：小学校2学年～中学校3学年 ○実施時期：テスト実施/4月中旬、研修会実施/7月 ○実施科目：国語・算数(数学)	1,957,040

教科等指導員の委嘱	11名の教員を教科等指導員に委嘱。学校訪問による助言や研修会の実施、校内研究等により、教科毎の授業改善や指導力向上のための実践研究・指導等を実施した。	-
教師塾の開催	教師としての資質と授業実践力の向上等を図るため、多彩な講師陣を招致しての研修会を実施した。(年10回)	-
合計		2,238,497

成 果： 研究指定校事業の実践等を通じ、児童生徒の理解を深め、学力の定着につながる授業運営のあり方について改善が図られた。

4211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	防 災 教 育 推 進 事 業	371	250			121
実施計画事務事業名 学校教育事務						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款1項3目	

目 的： 東日本大震災の記憶の風化を防止し、学校及び地域の防災力向上に資するため、児童生徒一人ひとりが地域の一員として災害に備え、自らの命を守る手段を考え・行動できる力を育む。

事業内容：

項目	内容	決算額(円)
防災手帳の配布	災害から命を守るための手段をまとめた携帯用の手帳を新入学児童に配布した。	14,796
学校防災等主任者会議の開催	学校と防災関係機関が連携し、学校安全対策の推進と防災教育の向上を図るため、小・中学校の防災主任及び幼稚園安全教育担当者、市防災課・学校教育課職員で構成する学校防災主任者等会議を開催した。 (6回開催)	-
松苗育成絆プロジェクトへの参加	山形県東根市の緑の少年団で実施している松苗植栽プロジェクトに矢本東小5学年・赤井小学校の6学年児童が参加し、交流活動を実施した。 ○活動日：平成29年11月15日 ○活動場所：大曲浜海岸	81,992
みやぎ防災教育推進協力校事業 (宮城県委託事業)	震災の被害から自らの命を守り、共助によって地域防災力を高めるための判断力・行動力を養うための防災教育の実践に取り組んだ。 ○研究指定校：矢本第二中学校 ○研究テーマ：自ら考え行動し、主体的に学習に取り組む生徒の育成～防災教育における副読本の活用と地域連携の工夫を通じて～ ○研究指定期間：平成28年度～29年度 ○公開研究会実施日：平成29年11月22日	250,762
防災訓練・防災教育の実施	各小中学校において、防災教育指導計画のもと、火事・地震・原子力災害を想定した防災訓練を実施するとともに、防災副読本等を活用した防災教育を実施した。	-
虹の架け橋プロジェクトへの参加	長野県諏訪市が実施している防災教育事業に市内の小中高校生29名が参加。(引率者：7名) ○訪問日：平成29年8月9日～11日 ○訪問先：長野県諏訪市	12,000
未来の宝 夢と希望の絆のかけ橋プロジェクトへの参加	兵庫県のNPO法人日本福祉美容協会が主催している交流事業に市内の小・中学生10名が招待され、参加。(引率職員：1名) ○訪問日：平成29年8月6日～10日 ○訪問先：兵庫県神戸市 外	10,820
学校教育夢プラン21世紀中学生リーダー養成研修会への参加	岐阜県関市が実施している防災教育事業に鳴瀬未来中学校の生徒2名が招待され参加(引率教諭：1名) ○訪問日：平成29年8月16日～18日 ○訪問先：岐阜県関市	-

三重県学校防災ボランティア育成事業への参加	三重県が実施している学校防災ボランティア育成事業に矢本第一中学校、矢本第二中学校、女川中学校の生徒も参加し、学校防災に係る意見交換会を実施した。 ○実施日：平成29年8月9日 ○会場：女川中学校	—
合計		370,370

成 果： 防災副読本の活用や避難訓練の実施、防災をテーマとした他地域の児童生徒との交流活動の展開等を通して、児童生徒の防災に関する意識が向上し、地域の防災力向上にも寄与した。

4211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	中 学 校 体 育 ・ 文 化 活 動 派 遣 補 助 事 業	3,700				3,700
実施計画事務事業名 幼稚園・小中学校振興事業						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款3項2目	

目 的： 中学校総合体育大会（中体連）や吹奏楽大会等、学校外で行われる試合や大会等に参加する生徒の交通費及び宿泊費の一部を補助することで、中学校の体育・文化活動の振興を図るとともに、保護者負担の軽減を図る。

事業内容：	項目	補助率	決算額(円)
	中体連助成金	バス借上料等の交通費・宿泊費 の2/5を助成	3, 532, 595
	吹奏楽部大会助成金		167, 248
	合計		

成 果： 補助金の交付によって、中学校における部活動を通じた教育振興と保護者負担の軽減が図られた。

4211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	就 学 援 助 事 業	133,698	112,084			21,614
実施計画事務事業名 就学援助事業						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款2項2目、10款3項2目	

目 的： 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等の就学に必要な経費の一部を援助することにより、教育の機会均等と児童生徒の教育振興を図る。

事業内容：	項 目	小学校		中学校		決算額(円)	国県補助(円)
		支給者数(人)	支給額(円)	支給者数(人)	支給額(円)		
	要保護	2	41,112	3	199,000	240,112	120,000
	準要保護	133	8,874,431	100	12,617,888	21,492,319	
	被災	772	54,609,736	436	57,354,852	111,964,588	111,964,588
	計	907	63,525,279	539	70,171,740	133,697,019	112,084,588

平成30年3月1日現在児童生徒数：小学校 2,119人、中学校 1,156人

成 果： 保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒が義務教育を支障なく受けられた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	特別支援教育就学奨励事業	1,182	590			592
実施計画事務事業名 特別支援教育就学奨励事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款2項2目、10款3項2目	

目的：特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等の一部を援助することにより、心身に障害を持つ児童生徒の教育振興を図る。

小学校		中学校		決算額(円)	国県補助(円)
支給者数(人)	支給額(円)	支給者数(人)	支給額(円)		
19	613,393	12	567,933	1,181,326	590,000

成果：保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒が義務教育を支障なく受けられた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	入学祝金支給事業	1,710	855			855
実施計画事務事業名 小学校管理事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款2項1目	

目的：多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の拡充を図る。

事業内容：第3子以降の子が小学校に入学した保護者に対し、入学祝金として30,000円を支給した。
(支給者数：57名 宮城県入学祝金補助事業：補助率1/2)

成果：祝金の支給によって、小学校入学時における保護者の経済的負担が軽減された。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	学校現場における業務改善加速事業	1,013	1,013			
実施計画事務事業名 学校現場における業務改善加速事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款1項3目	

目的：学校現場における働き方改革と業務改善を推進することにより、職場環境の改善に努めるとともに教員が子ども達と向き合える時間を確保することで、教育振興を図る。

事業内容：宮城県から文部科学省研究指定事業である学校現場における業務改善加速事業に係る業務を受託。

指定期間	平成29年度～平成31年度(見込)
研究テーマ	学校事務の共同実施推進による事務の効率化と次代を担う事務職員の育成 学校事務職員の学校経営への積極的な参画
実施内容	教職員の多忙感・負担感解消に向けた現状確認のためのアンケート調査の実施 加配事務職員によるコミュニティ・スクール普及活動の実践研究 学校共同事務室による事務の共同実施・相互点検・若手事務職員のOJTの実施 業務改善先進事例の視察研修の実施 (徳島県東みよし町・岡山県岡山市・栃木県宇都宮市・埼玉県富士見市)
加配事務職員	1名(本務校：宮野森小学校、兼任：東松島市学校共同事務室、宮城県東部教育事務所)

成 果： 学校事務の共同実施推進によって、適切な事務執行が推進されるとともに、若手事務職員の育成に寄与した。また、アンケート調査の分析と公表から、学校現場が抱える課題の共通理解が図られ、業務改善に向けた熟議が活発に行われた。

4212 快適に学べる教育施設の整備

4212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	小 学 校 施 設 維 持 管 理 事 業	301,286	78,189	58,700	52,351	112,046
実施計画事務事業名 小学校施設維持管理事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育施設班		10款2項3目	

目 的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	プールろ過機保守点検手数料外 (8校)	5,118千円	
	役務費 (火災保険料)	398千円	
	大曲小・赤井南小屋内運動場天井改修工事監理業務外	5,732千円	
	警備業務委託料	1,288千円	
	施設維持管理業務委託料 (8校)	6,660千円	
	使用料及び賃借料(赤井南小仮設校舎設置費及びリース料8か月分)	51,173千円	
	矢本東小講堂大規模改修工事外	222,902千円	
	消耗品費・修繕料・原材料費・備品購入費	6,837千円	
	宮野森下水道事業受益者負担金	1,178千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境を改善することができた。

4212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	中 学 校 施 設 維 持 管 理 事 業	19,695	1,308			18,387
実施計画事務事業名 中学校施設維持管理事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育施設班		10款3項3目	

目 的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	プールろ過機保守点検手数料外 (3校)	1,732千円	
	役務費 (火災保険料)	159千円	
	警備業務委託料	881千円	
	施設維持管理業務委託料 (3校)	4,260千円	
	矢本第二中学校プールサイド改修工事外	8,667千円	
	消耗品費・修繕料・原材料費	3,996千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境を改善することができた。

4212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	幼 稚 園 施 設 維 持 管 理 事 業	2,319	43			2,276
実施計画事務事業名 幼稚園施設維持管理事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育施設班		10款4項3目	

目 的： 幼稚園施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	遊具点検手数料外	117千円	
	役務費（火災保険料）	4千円	
	施設維持管理業務委託料	151千円	
	修繕料	330千円	
	屋根改修工事	1,717千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境を改善することができた。

4212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	学 校 給 食 事 業	187,068			186,183	885
実施計画事務事業名 学校給食センター運営事業（給食運営及び維持管理）						
課 名	学校教育課	班 名	学校給食センター		10款6項4目	

目 的： 児童・生徒へ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高めるもの。

事業内容：	項目	給食対象人員	給食提供回数	食数	1食単価	備考
	小学校	2,355人	平均186回	437,001食	265円	米飯（ひとめぼれ1等米）週4回・パン週1回
	中学校	1,246人	平均181回	216,967食	326円	

成 果： 安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食提供を実現し、児童生徒の健康の保持増強および正しい食事のあり方、望ましい食習慣の習得に貢献した。

4212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	学校給食センター整備運営事業	235,316				235,316
実施計画事務事業名 学校給食センター整備事業						
課 名	学校教育課	班 名	学校給食センター		10款6項4目	

目 的： 旧2町の老朽化した各学校給食センターを（新）市学校給食センターとして統合新設し、民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用（PFI方式）による運営と維持管理を行い、安全・安心な学校給食を提供する。

事業内容： 平成24年4月から（新）市学校給食センターとしての運営を開始し、平成29年度においても事業者と日常から綿密な調整・検査等を通じた業務運営・施設維持管理を実施している。

成 果： 前述のPFI方式による業務運営・施設維持管理を実現し、平成24年度中の調理設備充実により冷副菜（和え物・デザート）およびアレルギー対応の安心安全な学校給食を提供した。

4220 地域ぐるみで子どもたちを育てる仕組みづくり

4221 協働と共育による次世代の人づくり

4221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	協 働 教 育 推 進 事 業	1,498	1,498			
実施計画事務事業名 協働教育推進事業						
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践することで、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土（ふるさと）の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。

事業内容： 【協働教育講演会】

○平成29年度東松島市協働教育講演会

・第1部 活動発表『東松島市コミュニティ・スクールの今』

（コミュニティ・スクールに指定された市内4校の各委員からの活動の様子や取組み事例など紹介）

鳴瀬未来中学校 熱海千鶴 氏、鳴瀬桜華小学校 石森さと子 氏、宮野森小学校 野田善弘 氏

大塩小学校 鎌田 実 氏

・第2部 講話『コミュニティ・スクールで描く 地域と学校の未来』

講師：今泉 良正 氏（石巻市立蛇田中学校長、文部科学省コミュニティ・スクールマイスター）

【協働教育推進会議】

①協働教育推進会議 全体会Ⅰ（平成29年5月25日（木）：東松島市コミュニティセンター）

・宮城県における協働教育推進総合事業及び平成29年度東松島市協働教育計画について

・中学校区別における意見交換

②協働教育推進会議 中学校区別会議

◇鳴瀬未来中学校区（9月27日（水）：野蒜市民センター）

◇矢本第一中学校区（10月12日（木）：大塩市民センター）

◇矢本第二中学校区（10月11日（水）：赤井市民センター）

・平成29年度の事業報告について ・平成30年度の事業計画・予算案について

③協働教育推進会議 全体会Ⅱ（平成30年1月30日（火）：東松島市コミュニティセンター）

・平成29年度東松島市協働教育事業を振り返って

・中学校区別における話し合い ・情報交換

④協働教育評価・検証委員会（平成30年1月30日（火）：東松島市コミュニティセンター）

【プラットフォーム事業】

・地域活動支援 9事業（伝統文化伝承活動、世代間・地域間交流等）

・学校教育支援 10事業（伝統文化伝承活動、農業体験活動、地域産業体験、自然体験活動等）

・家庭教育支援 4事業（世代間・地域間交流活動事業、親子ふれあい交流事業等）

【ふるさと教室】

・郷土の歴史・文化に触れる活動、縄文村での体験活動（6月2日（金）矢本西小 51名）

・嵯峨溪・室浜漁港見学（6月6日（火）宮野森小 29名）

・カキ養殖体験（6月8日（木）宮野森小 29名）

・野外体験（ひねりパン作り）活動（6月30日（金）矢本東小 126名）

・里山体験・ツリーハウス（7月5日（水）赤井小 35名）

・のりすき・かきむき体験事前学習会（11月8日（水）大曲小 66名）

・のりすき・かきむき体験（11月21日（火）大塩小 46名）

・のりすき・かきむき体験（11月24日（金）赤井南小 69名）

・のりすき・かきむき体験（11月28日（火）大曲小 73名）

・のりすき・かきむき体験（11月29日（水）矢本東小 46名）

・のりすき・かきむき体験（11月30日（木）宮野森小 42名）

・のりすき・かきむき体験（12月1日（金）鳴瀬桜華小 65名）

・のりすき・かきむき体験（12月5日（火）矢本西小 60名）

・のりすき・かきむき体験（12月6日（水）矢本東小 67名）

・のりすき・かきむき体験（12月12日（火）赤井小 47名）

・のりすき・かきむき体験（12月13日（水）矢本東小 47名）

【協働教育活動事例集 作成・配布】

・協働教育活動事例集 170部作成

（配布先：市内市民センター、市内小中学校、石巻教育事務所等）

- 成 果： ・学校と地域の情報交換の場（協働教育推進会議）を設けたことにより、事業運営の共通理解が深まった。
 ・地域資源・人材等を活用することで、地域と学校が協働して子どもたちを育む意識が醸成された。
 ・副読本（わたしたちの東松島）等の活用により、事前に学習することで郷土に対し、高い関心・意欲をもって活動することができ、効果的な郷土理解が深まった。
 ・協働教育推進会議など地域・家庭・学校の関係者が集まり、意見や情報の交換を行うことにより相互の共通理解を図ることができたとともに、事業内容の充実につながった。
 ・様々な体験活動を通し、郷土の人々の生活や産業、歴史や伝統について学習することを通し、自分たちのふるさ
 とについての興味・関心を高め、目を向ける機会となった。
 ・地域資源及び地域人材の活用を図り、学校との連携を強めることで、地域全体で子どもたちを育もうとする協働
 による教育についての意識を高めることができた。

4221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル 推 進 事 業	2,907	1,371			1,536
実施計画事務事業名 コミュニティ・スクール推進事業						
課 名	学校教育課	班 名	学校教育班		10款1項3目、10款1項7目	

- 目 的： 地域と家庭、学校が一体となって子ども達を育てる環境づくりを推進することで、学校教育の充実を図るとともに、地域の次世代を担う人材育成に資するもの。

事業内容： ①学校・家庭・地域連携協力推進事業（コミュニティ・スクール導入等促進事業）

事業内容	学校運営協議会へのCSマイスターの派遣（3回） CSマイスターによるコミュニティ・スクール普及に向けた研修会の実施（2回） 地域ともにある学校づくりフォーラムへの学校運営協議会委員・学校支援ボランティアの派遣 （盛岡会場へ12名派遣、市職員参加2名） ○平成29年11月7日（火） 事業成果報告書の作成（300部作成）		
実践校	鳴瀬未来中学校、大塩小学校、 鳴瀬桜華小学校	決算額	489,761円 文部科学省補助金：163,000円（補助率1/3）

②地方創生交付金事業（コミュニティ・スクール推進事業補助金交付事業）

事業内容	学校運営協議会及び学校運営協議会の設立準備組織に対し、コミュニティ・スクールとしての活動推進に向けた研修会や会議費の一部を補助金として助成 （補助上限額：1団体あたり30万円／①の実践指定校については1団体あたり20万円）		
補助団体数	10団体	決算額	2,416,544円 地方創生推進交付金：1,208,000円（補助率1/2）

- 成 果： 平成30年4月までに市内10箇所の小・中学校において、学校運営協議会が設置された。運営協議会委員発案の事業が地域住民協力のもと実施されるなど、地域に根差した教育の振興が図られた。

5000 修 生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち

5100 誰もがいきいきと学習し、活動できるまち

5110 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

5112 生涯学習関係施設の整備充実

5112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー 管 理 事 業	86,242	32,000			54,242
実施計画事務事業名 コミュニティセンター管理事業						
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項3目	

- 目 的： 住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。

事業内容： ・平成29年度 総利用件数：2,642件、総利用者数：62,586人
 ・コミュニティセンター指定管理料 47,333千円
 ・コミュニティセンター修繕料（6件） 1,566千円
 ・電気工作物保安管理委託料 262千円
 ・コミュニティセンター舞台調光装置（主幹盤・調光器盤）改修工事 36,668千円

成 果： コミュニティセンター整備工事として、老朽化した舞台調光装置の改修工事を実施し、電気設備関係による事故防止を図り、安定した運営ができるようにした。

5113 地域の自主性と主体性を重視した学習活動の展開

5113

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	家庭教育振興事業	227	227			0
実施計画事務事業名 家庭教育振興事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。

事業内容： 学習会9回（講話・実技・移動研修等） 受講者50人（延べ250人）

成 果： 子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子のふれあい・同じ年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。また、保育ボランティア（登録26人）による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。

5114 支え合い、学び合い、ひびきあう学習活動の展開

5114

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	青少年育成事業	514			228	286
実施計画事務事業名 青少年育成事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

（1）ジュニアリーダー養成・研修の実施と養成研修への派遣

目 的： 子ども会活動等支援ボランティア（ジュニア・リーダー）の養成。

事業内容： ・初級研修受講者42人、JL13人、引率者5人
 国立花山青少年自然の家 3月24日（土）～25日（日）
 ・県教委主催による中級研修受講者15人
 中級 志津川自然の家 8月17日（木）～18日（金）
 ・県教委主催による上級研修受講者6人
 上級 国立花山青少年自然の家 12月26日（火）～28日（木）
 ・単位子ども会事業等への支援活動
 21事業延べ121人派遣
 ・J L交流会（大曲市民センター） 12/16（土） J L9名、参加児童26名

成 果： ジュニア・リーダーとして11名の新規登録と中級研修受講による指導者の確保ができ、充実したボランティア活動等を行うことができた。
 またジュニア・リーダーが自ら企画した交流会では、入会者を増やすためにプログラムを組んで取り組み、初級研修の大幅な申し込み者数の増加へつながった。
 防災研修会、大阪府の中学生との交流、「福幸祭」「夏まつり」をはじめとした地域行事におけるボランティア活動等の積極的取り組み、活動の幅を広げることができた。

(2) イン・リーダー研修の実施

目 的： 各単位子ども会活動のリーダー育成（小学5・6年生対象）

事業内容： ・研修参加者 69名

・引率指導：市子連役員23名、ジュニア・リーダー19名

・国立花山青少年自然の家 7月15日（土）～17日（月、海の日）2泊3日の宿泊体験研修

成 果： ジュニアリーダー主導のもと、集団活動の重要性や、子ども会活動でのリーダーとしての役割を理解することができた。（東松島市子ども会育成連合会との共催）

(3) 立志式

目 的： 将来への志を立て、自己実現に向かって努力する次代を担う青少年の姿を期待し、市内中学校2年生を対象に立志式を開催し、健やかな成長を願う。

事業内容： ・市内中学2年生全生徒が立志の決意を發表する。

・矢本一中 12/6（水） 203名

・鳴瀬未来中 3/16（金） 65名

・矢本二中 12/2（土） 126名

成 果： 立志式の開催趣旨を関係者（家庭・学校・地域）の共通理解により実施され、次代を担う青少年としての自覚が育まれた。（東松島市青少年健全育成市民会議との共催）

(4) 石巻地区青年文化祭

目 的： 地域の青年の文化活動の発表等により、地域住民と一体となって青年活動の活性化を図って豊かな地域社会づくりに寄与する。

事業内容： 11/19（日） 総参加者数350名（出演者102名を含む） 会場 矢本東市民センター

成 果： 文化祭を通じて、出演や運営に携わった地域青年同士の交流や、地域文化の担い手を育成する機会となった。

(5) ひがしまつしま子どもフェスタ2017

目 的： 市内小学生の交流を図り、子供会活動の充実につなげると共に、児童親子が楽しく運動に親しむ機会とする。

事業内容： ・市内小学生 1～6年生 130名

成 果： 市子連の会員やジュニア・リーダーが中心となり、班毎の活動やドッチビー大会を通じて市内小学校の児童同士の交流や保護者同士の交流が図られ、世代や地域の枠を超えたつながりが広がった。

5114

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教 育 費	成人式実施事業	826				826
実施計画事務事業名 成人式実施事業						
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。

事業内容： ・日時：平成30年1月7日（日）午後1時開会、会場：東松島市コミュニティセンター

・新成人 338人出席（対象者 433人、出席率 78%）

成 果： 社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。

5114

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教 育 費	生涯学習推進事業	1,659			1,080	579
実施計画事務事業名 生涯学習推進事業						
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。

また市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。

事業内容：

項 目	支出額	概 要
東松島市生涯学習推進大会	75千円	豊かで潤いのあるまちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。 平成30年3月2日(金)開催 参加者数 200人 ・生涯学習奨励賞(2団体) ・心あったかイートころ運動 感謝状(個人2人) ・生涯学習活動実践事例発表(2団体) ・記念講演「生涯学習・まちづくり・市民協働の基礎」 講師：一般社団法人とちぎ市民協働研究会 代表 廣瀬隆人 氏
リーダースバンク (市民講師)事業	0千円	・講師登録数 46人 ・申し込み件数 8件 ・参加者数 164件
世話やきセミナー (職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 32メニュー ・申し込み件数 29件 ・講座参加者数 延べ703人
生涯学習カレンダー作成、配布	1,568千円	市内全戸、転入者配布 16,000部
生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介
市民センター指導員研修	0千円	各市民センターで生涯学習事業を企画立案している職員向けに情報交換や体験講座を行い、市民センター事業の推進を図る。 ・情報交換会7/24(月) ・指導員交流会3/20(火)

成 果： 市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起された。
行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。また自ら学び行動するなど主体的に生涯学習に取り組めるよう生涯学習支援者の育成と環境や条件の整備に努めた。

5114

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社 会 教 育 推 進 事 業	9,047				9,047
実施計画事務事業名 社会教育推進事業						
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。

事業内容： 市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催

・市文化協会	500千円	・市PTA連合会	30千円
・市婦人会連絡協議会	75千円	・市ジュニアリーダーサークル	200千円
・市子ども会育成連合会	150千円	・石巻視聴覚センター運営負担金	4,921千円
・女性団体指導者研修の開催 (2月26日：46人参加)	11千円	・女性のつどいの開催 (9月15日：66人参加)	21千円
・女性団体連絡協議会移動研修	7/6(木) 南三陸ひこりレディースとの交流・情報交換会	35人参加	
・社会教育委員の会議の開催	委員10名 年4回	開催	
・社会教育指導員の配置	2名(社会教育事業の推進、社会教育団体への指導・助言等)		

成 果： 社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られ、また団体運営助言による活動支援を行い社会教育団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市民センター配本サービス事業	506				506
実施計画事務事業名 市民センター配本サービス事業						
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目的：地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書の普及を目指す。

事業内容：震災以降、開館できる市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者登録に努める。

また、適切な蔵書管理のため蔵書点検を行う。

○蔵書数・利用状況（H29.4.1～H30.3.31まで）

	蔵書冊数	貸出冊数
大塩市民センター	6,357	358
赤井市民センター	6,623	214
大曲市民センター	7,126	940
小野市民センター	6,934	166
野蒜市民センター	2,318	663

成果：図書館から遠い地区の市民に対して、自主的に学習ができる環境をつくることができた。また、野蒜市民センター配本所へ図書システムの端末を設置し、入力・装備した図書を設置することができた。各配本所ごとに蔵書点検を実施し、図書整理・資料の修理等を行い、図書室の環境整備を行った。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	読書啓発事業	1,820				1,820
実施計画事務事業名 読書啓発事業						
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目的：生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けられるよう読書に親しむきっかけづくりを行う。特に、将来を担う子どもに重点を置いて行う。

事業内容：読書普及サービス事業

- ・おはなし会 図書館 46回 延べ 867人
- 出前おはなし会 市内小学校5校ほか 109回 延べ 1,658人
- ・ちっちゃい子(乳幼児)向けおはなし会 21回 延べ 588人
- ・子どもの日特別企画(科学あそび シャボン玉であそぼう) 5/5 35人
- ・ナイトおはなし会&きもだめし会 8/10 27人
- ・図書館まつり(青空財団ブックフェア・ワークショップ 多数) 10/15 約2,500人参加
- ・学級文庫普及業務(小中学校、保育所、幼稚園、学童クラブなど) 利用回数202回 貸出図書数11,224冊
- ・親子で読書マラソン 203組ゴール
- ・学校向け出前講座(司書によるブックトーク) 6回:2校(6学年で実施、貸出図書数445冊)
- ・学校への団体貸出 合計10,610冊
- ・学校向け図書館だよりの作成・配布(年2回:市内全小中学校児童生徒対象)
- ・読み聞かせボランティア育成を目的とした朗読講座の開催 全7回(宮城県文化振興財団共催)
- ・花育(生け花体験など) 7/27 15人、9/14 20人、10/15 66人、3/4 45人
- ・その他支援により開催した講座:エコクラフト教室10/25 20人(エコクラフト講師古木明美氏)

成果：全国からの支援を受けて、多くの市民に対し読書推進プログラムを提供した。また、学校へ司書が出向いて各学年毎のテーマに合わせたブックトークなどの読書啓発講座を実施することができた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	図書館施設管理運営事業	34,392			2,031	32,361
実施計画事業事業名 図書館施設管理運営事業						
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目的：生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。

事業内容：・施設等の維持管理委託

館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理等

・図書館電算システム(維持管理) 1,802千円

・図書館広報宣伝事業

図書館日より 月1回(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ(月2回程度更新)、来館者用新刊案内 月1回

・土日開館事業 10時～17時まで開館

・図書資料等の購入

一般書 2,208冊 4,320千円

【30年3月31日現在主な蔵書数】

児童書 484冊 680千円

・図書 131,754冊

・その他 雑誌82誌、新聞12紙

合計 2,692冊 5,000千円

・ビデオ・DVD 738本

・CD 2,577枚

【図書支援寄附金】

・東松島市建設業協会 1,560千円 ・松原ライオンズクラブ 406千円 ・浦和学院野球部 9千円、

・黒田たみ子氏 20千円 ・㈱TTK 4千円

【新本現物寄贈】

・教育を考える親たちの会 児童書30冊(71,280円相当)

・瀬戸ライオンズクラブ 大型絵本5冊(35,000円相当)

・日本ヴォーグ社 一般実用書 8冊(10,000円相当)

・新見市立哲西図書館、広島WE東城店 大型絵本1冊(10,000円相当)

・綿松 木綿子氏 児童書8冊(5,000円相当)

○利用状況(H29.4.1～H30.3.31まで)

管理項目	平成29年度(280日開館)	平成28年度(278日開館)
貸出冊数(1日平均)	205,517冊(734冊)	213,821冊(769冊)
市民1人当り貸出冊数	5.1冊	5.2冊
リクエスト・予約	2,655件	2,452件
レファレンス(本の案内含む)	2,806件	2,274件
インターネット閲覧者数	687人	699人
インターネット資料検索アクセス件数	309,962件	359,505件

成果：市民への資料提供を積極的に行い、著者名等や分類の表示を作成し直すことで、利用者が資料を探しやすくなるようにした。専門図書等は宮城県図書館や県内の図書館などから相互貸借で借りるなどで対応し、利用者が目的の資料を借りられるようにした。また、図書館施設の適正な維持管理に努める一方で、季節の草花をボランティア(布絵本ボランティアフェルト)による植栽協力を頂くなどして、安らぎのスペースを市民に提供できた。市民が読書への関心や親しみを深める手段のひとつとして、ホームページに図書館の行事のお知らせ、ワークショップの案内など掲載し、特に子どもが見て楽しめるページ作りを行った。

5120 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

5121 スポーツ振興の体制づくり

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育指導員設置事業	5,954			45	5,909
実施計画事業事業名 スポーツ指導員設置事業						
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目 的： 高齢化が進む現代社会において生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるよう、スポーツ推進委員や社会体育指導員を配置して、体を動かすことの楽しさの周知や健康体力づくりを図ることを目的として行っている。

事業内容： スポーツ推進委員の設置によるニュースポーツ等の指導と社会体育指導員の設置による幼児体育教室の開催や、各種団体からの要請によりスポーツの指導を行う。

スポーツ推進委員

事 業 名	回数（述）
地域行事への派遣	25回
家庭バレーボールへの派遣	9回
広域のスポーツ推進委員に係る研修や会議出席	15回
合 計	49回

社会体育指導員

事 業 名	施設名	教室数（述）	参加人数（述）
幼児体育教室	矢本中央幼稚園（年少）	22教室	353人
	矢本中央幼稚園（年長）	24教室	449人
	矢本東保育所	24教室	636人
	赤井北保育所	26教室	371人
	赤井南保育所	25教室	431人
	大曲保育所	26教室	684人
	野蒜保育所	15教室	206人
	大塩保育所	24教室	225人
	牛網保育所	23教室	375人
	矢本西保育園	26教室	439人
合 計		235教室	4,169人

事 業 名	回数（述）
各種イベント（大会等）への派遣	8回
世話やきセミナーへの派遣	3回
各種団体活動への派遣	12回
合 計	23回

成 果： スポーツ推進委員の活動では、地域のスポーツ活動への協力や指導を行い、スポーツの楽しさを伝えるとともに、活動の必要性を啓発することができた。
 幼児体育教室では定期的な指導員の派遣により、児童も意欲的に体育に取り組み、積極的な活動も見受けられたことから、運動の楽しさを伝えることができた。

5121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	市内中学校部活動指導者派遣事業	420				420
実施計画事務事業名 市内中学校部活動指導者派遣事業						
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目 的： 専門的な技術指導力を備えた適切な指導者を、必要とする中学校運動部活動に派遣することにより、運動部活動の充実と、運動部員の心身の正常な、発達を図ることを目的として行っている。

事業内容： 市内の中学校からの要請を受け、民間の、経験豊富で技術指導能力を有する民間指導者を市内各中学校に派遣した。

項 目	学校名	種 目
中学校部活動指導者派遣事業(12部活動13名)	矢本一中	・バレーボール(女子)・ソフトテニス(男子) ・柔 道
	矢本二中	・サッカー・ソフトテニス(女子)・バレーボール(女子) ・野 球・剣 道(男子・女子)・柔 道(男子・女子) ・バスケットボール(女子)・卓 球(男子・女子)
	鳴瀬未来中	・剣 道(男子・女子)・サッカー

成 果： 中総体等各種大会においての結果だけではなく、社会生活で必要な教育的行動(礼儀等)や仲間との連携の重要性など青少年の健全育成に貢献できた。

5121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	各種全国大会等出場賞賜金事業	415				415
実施計画事務事業名 全国大会等参加者賞賜金事業						
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目 的： 地区予選を経て全国大会以上の各種大会に団体(個人)が出場する場合、出場の栄誉を讃え、上位大会出場選手を激励することで、競技力の向上を目指すことを目的として行っている。
 同時に、上位大会を目指す選手が増えることを狙いとしている。

事業内容： 東松島市体育関係団体(個人)全国大会等出場賞賜金交付要綱に基づき賞賜金を交付。

全国大会 5,000円 国際大会 10,000円

平成29年度実績 交付件数 55件 交付額 415千円 (団体 2件 135千円 個人 53件 280千円)

成 果： 上位大会に出場した選手に対し、出場の栄誉を讃えるとともに、競技力向上の一助として支援をすることができた。

5122 スポーツ関係団体の自主的活動の推進

5122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育団体 助成事業	3,782				3,782
実施計画 事務事業名	スポーツ大会・教室事業、社会体育団体助成事業					
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的：スポーツ活動を通して運動不足の解消や体力の向上を図り、楽しみながら継続できる環境づくりのため、大会や教室指導等を開催することにより、スポーツに取り組む意欲を引き出し、連帯感を養いながら市民相互の親睦を深めることを目的として行っている。

事業内容：宮城ヘルシーの予選大会（ニュースポーツであり競技団体が存在しない種目の場合）等は市で行い、その他の協議は競技団体に補助金を交付している。
宮城ヘルシー大会は宮城県スポーツ振興計画にも位置づけられており、今後も継続される。
参加者の負担軽減の為、バス代や昼食代程度の派遣報償費を支給する。

項目	支出額
宮城ヘルシー石巻地区大会実行委員会負担金	45千円
東松島市体育協会補助金	1,206千円
東松島市スポーツ少年団補助金	830千円
クロスカントリー大会助成金	240千円
リフレッシュフェスティバル助成金	60千円
ヤックン杯争奪少年野球大会助成金	105千円
ヘルシーバレーボール大会助成金	70千円
ナイターバレーボール大会助成金	70千円
市長杯ソフトボール大会助成金	56千円
若鷹旗争奪少年野球大会助成金	105千円
チャレンジデー助成金	200千円
総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	111千円
合計	3,098千円

成果：団体への運営及び事業補助金により、財政基盤の充実と継続しての事業活性化に貢献できた。

5123 スポーツ関係施設の整備充実

5123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育施設 管理運営事業	157,695			552	157,143
実施計画事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
課名	生涯学習課・教育総務課	班名	スポーツ振興班・教育施設班		10款6項3目	

目的：全ての市民が生涯にわたり、スポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設管理及び施設運営を目的として行っている。

事業内容：指定管理制度の導入により、体育館4施設、運動公園2施設の維持管理を行い、市民にスポーツ活動を行う場の提供を行った。
また、鷹来の森運動公園では野球場の外野表層整備工事や通路の街路灯設置工事、屋外運動場の芝土境界整備工事を行った。
他に東松島市民体育館非常照明設備改修工事を行い、利用環境の整備に努めた。

【社会体育施設管理業務】

業務名	工事金額
小野地区体育館改修実施設計業務	4,799,520円
市民体育館北側駐車場用地測量業務	1,432,161円
小野地区体育館消防設備維持点検業務	50,760円
大曲地区体育館自家用電気工作物保安管理	42,714円
合 計	6,325,155円

【指定管理料】

指定管理施設	指定管理者	指定管理料
東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	73,741,320円
赤井地区体育館		
鷹来の森運動公園		
矢本運動公園		
大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,557,360円
小野地区体育館	小野地域まちづくり協議会	0千円
合 計		75,298,680円

【社会体育施設整備工事】

工事名	工事金額
鷹来の森運動公園屋内運動場改修工事	33,065,215円
鷹来の森運動公園調整池水門改修工事	3,025,080円
合 計	36,090,295円

成 果： 社会体育施設の効率的な維持管理を行い、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。

5123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社会体育施設内受傷者等 見舞金交付事業	152				152
実施計画事務事業名 社会体育施設維持管理運営事業						
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項3目	

目 的： 全ての市民が生涯にわたり、スポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむための社会体育施設の利用環境づくりの一環として見舞金を交付し、利用者が安心して施設を利用することを目的として行っている。

事業内容： 東松島市社会体育施設内受傷者等見舞金交付要綱に基づき見舞金を交付。
平成29年度実績 交付件数 12件 交付額 152千円

成 果： 安心してスポーツ・レクリエーション活動に取り組める条件を整備することにより、生涯スポーツの拡充に貢献できた。

5123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	学 校 体 育 施 設 開 放 事 業	1,428			456	972
実施計画事務事業名 学校体育施設開放事業						
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目 的： 社会体育、社会教育の推進のために、市内の各小中学校の体育施設を開放することにより、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しむことができることを目的として行っている。

事業内容： 市内公立小・中学校の体育館や校庭等を、学校活動時間外を活用し一般団体等へ施設開放する為、管理、運営を行った。

※市内小中学校11校を開放

成 果： 効率的な学校体育施設開放の運営に努め良好な利用環境を提供し、生涯スポーツの振興に寄与した。

5123

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
教 育 費	社会体育施設移転整備事業	404,044	195,608			208,436
実施計画事務事業名	社会体育施設移転整備事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		12款2項2目	

目 的： 東日本大震災により被災した大曲地区体育館及び奥松島運動公園について、災害復旧事業により移転復旧を行い、従前の機能復旧を図る。

事業内容： 大曲地区体育館については、10月に完成し11月から供用開始している。
また奥松島運動公園については、国との協議・調整の上、実施設計業務を行った。

【社会体育施設移転整備事業】

業務名	工事金額	備考
大曲地区体育館災害復旧工事監理業務	9,232,000円	
奥松島運動公園災害復旧実施設計業務（土木）	95,826,240円	
奥松島運動公園災害復旧実施設計業務（建築）	(16,455,400円)	繰越
合 計	105,058,240円	

【社会体育施設移転整備工事】

工事名	工事金額	備考
大曲地区体育館災害復旧工事(建築)	214,164,000円	
大曲地区体育館災害復旧工事(電気)	56,710,800円	
大曲地区体育館災害復旧工事(機械設備)	23,220,000円	
大曲地区体育館災害復旧付帯工事	324,000円	
合 計	294,418,800円	

成 果： 大曲地区体育館については、移転機能を復旧し、地域のスポーツ振興に寄与した。
奥松島運動公園については、実施設計を完了した。

5130 市民の芸術・文化活動の充実

5131 芸術・文化に親しむ機会づくり

5131

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
教 育 費	芸術文化（活動）支援事業	341				341
実施計画事務事業名	芸術文化（活動）支援事業					
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 参加と創造による芸術文化活動の場や発表と鑑賞機会の設定と活動団体への支援により、文化に親しみ交流の輪を広げるなどの文化の振興を図る。

事業内容： ・東松島市児童・生徒書道展（デンマーク王国友好記念）
開催日：12月2日(土)～12月3日(日) 場所：東松島市コミュニティセンター
12月4日(月)～12月10日(日) 場所：矢本東市民センター
12月11日(月)～12月17日(月) 場所：赤井市民センター
12月18日(月)～12月24日(月) 場所：野蒜市民センター

- ・第11回ひがしまつしま市民文化祭 展示の部 10月21日(日)～22日(日) 【入場者882人 前年比+112人】
音楽の部 10月29日(日) 【入場者421人 前年比+ 32人】
舞踊の部 11月 3日(金・祝) 【入場者552人 前年比△139人】
- ・航空自衛隊中部航空音楽隊演奏会 11/24(金) 場所：コミュニティセンター 来場者：317名
- ・きみつ復興支援コンサート 8/13(日) 場所：コミュニティセンター 来場者：200名

成 果： 芸術性の高い音楽や作品にふれることにより鑑賞能力の向上、豊かな情操教育に資することができた。また、芸術、文化活動団体の充実強化のための支援をおこない、活性化に寄与した。

5140 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

5141 文化財の適切な保護活動

5141

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内遺跡発掘調査事業 (国庫補助事業)	9,237				9,237
実施計画事務事業名 遺跡発掘調査事業						
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項6目	

目 的： 市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し、調査を実施する。また、重要遺跡（里浜貝塚、赤井遺跡）については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。

事業内容： ・重要遺跡発掘調査

- 赤井遺跡発掘調査 (5,886千円)
 - 赤井遺跡現況地形測量図作成業務 (2,376千円)
 - 遺物および図面等整理作業
 - 赤井遺跡・矢本横穴墓群講演会および企画展示会の開催
 - 赤井遺跡発掘調査総括報告書Ⅰの刊行 (H.30明許繰越)
- 里浜貝塚発掘調査(3,352千円)
 - 発掘調査
 - 総括報告書作成に向けた遺物および図面等整理作業
- 赤井遺跡緊急発掘調査（ほ場整備赤井川前地区）(538千円)
 - 発掘調査

成 果： 発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎づくりが図られた。

赤井遺跡の史跡指定に向けて1/500の詳細な現況地形図作成を行い、進捗を図ることができた。さらに約30年におよぶこれまでの調査の資料をデジタル化し、遺跡の内容を総括する報告書刊行に向けて進捗を図ることができた。また、ほ場整備に伴う緊急発掘調査に際し総発掘調査事業費の12.5%（農家負担分）を国庫補助事業費から支出し、迅速に住民の生業・生活にかかわる遺跡の保護に対応できた。

里浜貝塚では、総括報告書の作成に向けて遺物整理および過去の調査データの収集・整理を進めることができた。また、農地復興事業に係る確認調査を実施し、現海岸から約800m内陸部で、平安時代（西暦869年）の津波の痕跡を明らかにした。

5141

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	文化財保護事業	4,142	61			4,081
実施計画事務事業名 文化財保護事業、特別名勝松島保存管理計画関係事務事業						
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項5目	

目 的： 市民が文化財・歴史遺産を通して豊かな心を育めるように、市内に所在する貴重な文化財を保護し確実に次世代に継承する。

- 事業内容： ・文化財保護審議会の開催（46千円） 1回
- ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 239件
(内訳 特別名勝・国史跡 221件、埋蔵文化財包蔵地等開発 18件)
 - ・啓発事業 矢本横穴墓群講演会、赤井遺跡と矢本横穴墓展示ほか（79千円）
 - ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催（1,301千円） 専門委員会6回 委員長決裁12回
 - ・特別名勝松島許可に係る事務・手続およびデータ管理・改修（1,195千円）
 - ・市内文化財等巡視および維持管理（セッコク巡視謝礼30千円、天然記念物下草刈り158千円）
 - ・文化財整理室維持管理（1,465千円）

成 果： 東日本大震災による復旧・復興関連事業や各種開発事業と文化財のかかわりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の巡視や天然記念物の下草刈り等により文化財の適切な維持管理ができた。

矢本横穴墓群講演会や出土品の展示会、地域での歴史講話の開催により市内の文化財の啓発ができた。

また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な保存管理と事務手続きの迅速化を図ることができた。さらに、平成25年度以降、一部権限移譲された現状変更許可の実績を踏まえ、「東松島市特別名勝松島ランドデザイン」に係るガイドライン（申請手続きマニュアル）の作成を行った。

5142 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

5142

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	史跡里浜貝塚保存管理事業	4,782				4,782
実施計画事務事業名 里浜貝塚史跡公園管理事業						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項8目	

目 的： 史跡の保存管理を行うとともに、史跡公園の積極的な活用を図り、理解を深めるため、史跡および公園施設を適正に維持管理し、後世まで良好な状態で継承する。

- 事業内容： ・史跡及び史跡公園内の除草や清掃業務委託 (1,418千円)
- ・菜種及びソバの植栽業務委託 (670千円)
 - ・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 (213千円)
 - ・史跡公園補修修繕（屋外便所等） (910千円)

成 果： 史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、史跡公園を活用した地域や松島自然の家との連携事業等、新たな活用方法についても検討・調整し、活用を図った。

5142

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	ミュージアム再生事業 (奥松島縄文村歴史資料館資料修復事業)	11,602	11,600			2
実施計画事務事業名 ミュージアム再生事業（奥松島縄文村歴史資料館再興事業）						
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目 的： 東日本大震災によって被災した資料館等施設収蔵資料を再生活用し、観光や地域の再生資源（たから）として活用するとともに、後世まで継承していくため、被災資料の再整理および修復・復元、データベースの作成を行う。

- 事業内容： ・奥松島縄文村歴史資料館展示資料及び収蔵庫保管資料の修復・復元
- ・民俗資料等収蔵兼展示施設保管資料の回収及び洗浄並びに仕分け・分類
 - ・整理した資料および保管収納のためのデータベース化

成 果： 資料館および旧野蒜収蔵庫から回収した被災資料（約650箱）の再整理（仕分け・再分類・接合等）をほぼ終了し、展示資料の修復・復元も計画通り進めることができた。収蔵資料のデータベース化については、全体の1/3が未了で、30年度も継続して行う必要があるが、当初の目標値（50％）は達成することができた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	奥松島縄文村 管 理 運 営 事 業	22,194	2,425		1,808	17,961
実施計画事務事業名 奥松島縄文村管理運営事業						
課 名	生涯学習課	班 名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目 的： 調査研究の成果を展示等をととして公開するとともに、体験学習やイベント、講演会等の開催をととして積極的な活用を図る。

事業内容： ・ 入館者数（開館日数310日） 9,676人（前年比1,153人減） 観覧料計1,235,990円

内訳

	入館者数	昨年度比
一般	3,307人	856人減
高校生	165人	41人増
小・中学生	619人	158人減
無料	5,585人	180人減

・ 団体数

75団体(前年比2団体減)

内訳

	団体数	昨年度比
小・中学校	18	4団体減
子供会	3	3団体減
その他	54	5団体増

・ 里浜貝塚ファンクラブ会員 564人 （170世帯）

・ 企画展の開催

企画展名	開催期間	観覧者数
縄文人のからだのひみつ	平成30年1月27日～4月15日	934人

※ 記念講演会「縄文人のからだのひみつ」開催(1月28日)

・ 体験学習参加者数（延べ人数）参加者負担金計 633,150円

体験内容	体験者数	
貝塚見学	813人	52人増
火おこし	722人	51人減
勾玉作り	2,434人	267人増
土器作り	161人	5人減
アクセサリ作り	3人	81人減
釣り針作り	9人	7人増
鹿角ストラップ作り	775人	98人減
編布作り	209人	9人増
その他	577人	88人減
計	5,703人	12人増

・ イベントの開催

イベント名	開催日	参加者数	昨年度比
カキ養殖体験① 種付け	4月9日	64人	17人増
GW企画「縄文体験・体感WEEK!」	5月3日～5月7日	1,383人	208人増
縄文・宮戸まつり	5月21日	1,204人	186人減
貝紫染め体験	5月28日(中止)	—	14人減
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月3日～4日	49人	1人減
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月25日	31人	9人増
縄文グルメを食そう! ウニ	7月9日	45人	16人増
縄文教室① 土器作り	7月22日	55人	22人増
縄文の塩作り② 塩作り	8月6日	34人	17人増
夏休み企画「おいでよ、縄文村へ!」	8月12日～15日	714人	8人減

縄文教室② 土器の野焼き・縄文料理	9月23日	52人	5人増
奥松島縄文村まつり	10月22日	366人	898人減
歴史探訪バスツアー in 東北	10月29日	18人	8人減
つる編みに挑戦しよう！	11月18日～19日	17人	17人減
カキ養殖体験② 収穫	11月26日	68人	20人増
そば打ち体験	1月21日	53人	53人増
縄文村講演会	1月28日	36人	2人増
文化財講演会(赤井遺跡・矢本横穴墓)	3月25日	57人	57人増
計		4,246人	706人減

成 果： 史跡里浜貝塚等の調査研究の成果にもとづき、縄文体験学習会(イベント)、講演会、企画展等を開催した。史跡や史跡をとりまく自然環境を活かした「里浜ならではの」体験学習会やイベントには県内外から多くの参加者を得て開催することができた。ポスターやチラシ、ホームページ、フェイスブック、マスコミや情報誌等通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った成果と思われる。ただし、学校等の団体利用が震災後減少したままであり、学習指導要領の改正を見据え、出前講座等の学習機会やメニューの検討を行う必要がある。松島自然の家とはイベントや学校利用等で協力体制の構築を行ったが、本館オープンや大浜湿地整備を見据え、連携の強化を図りたい。併せて、市民の利用機会を高められるような企画を立案、実践していきたい。

また、資料館の環境整備事業の一環として、文化庁の「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」の採択(「未来につなぐ奥松島のたから」再生活活用実行委員会)を受け、館内説明パネルの多言語化整備および資料館・史跡公園パンフレット、史跡解説書の一部多言語版の作成を行うとともに、「奥松島オルレ」による外国人観光客への対応に向けて、史跡および史跡公園内看板、散策マップ等の多言語化整備の計画を作成した。

5200 多様な交流と社会参加の機会が充実したまち

5210 地域間・国内外の交流促進

5211 地域間の多様な交流の促進

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交流推進事業	801				801
実施計画事務事業名 交流推進事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		2款1項12目	

目 的： 友好姉妹都市間である北海道更別村との様々な交流を通し、両市村の友好を深めながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる発展と繁栄を目指す。

事業内容： “海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。(7月28日(金)～7月31日(月)、東松島市で受入れ、更別村小学5・6年生20名と、本市小学5・6年生20名が交流をおこなった)

文化交流事業(絵画相互展示)として、両市村の文化祭時に、児童生徒が描いた絵画を展示した。(更別村作品42点、東松島市作品53点)

・人材交流事業事務打合せ(訪村) 8月23日(水)～25日(金) 生涯学習課職員2名

成 果： 北海道更別村との交流事業を通して、より多くの市民の友好姉妹都市への関心が高まり、相互理解が浸透するとともに、友好が深まった。
また今後の相互人材交流事業の方向性について、来年度実施する福祉交流の他、新たな分野も含めた相互の交流に向けて実施する方向で調整した。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	読書による被災者アウトリーチ事業	5,079			5,079	
実施計画事務事業名 読書による被災者アウトリーチ事業						
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目 的： 子どもたちに学力や精神面での震災による影響が見られる中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面の育成をねらいとするもの。

事業内容：市内小学校(矢本東小は直接来館し貸出)に1クラス100冊程度、年3回配本を行い、本を手に取りやすい環境整備(巡回図書配本・書のクリーニング)を行う。また、「理科読」などの読書指導講座を行うことで読書に親しむきっかけを作る。

- ・図書資料の購入
児童書 762冊 1,997千円
- ・巡回図書委託業務(配本・回収業務 年4回) 449千円
- ・巡回図書クリーニング等委託業務(年3回) 1,944千円
- ・読書指導委託業務 490千円

成 果：・巡回図書(7小学校)を各クラス100冊ずつ学期ごとに配本することができた。(合計配本数7,150冊)
・巡回図書のクリーニング業務を学期毎に行うことができた。(年3回)
・読書指導講座として「理科読」を希望校にて実施することができた。(4校 5学年:貸出図書数490冊)
・小学生を対象とした夏休み理科読イベント実施(テーマ「水」8/2矢本東市民センター)した。
・読書指導のための研修会 3回実施(8/3、11/7、1/25)した。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交流推進・PR事業	523				523
実施計画事業事業名 友好都市締結、市キャラクター管理事務						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的：友好都市等との交流を推進し、連携・協力関係を構築・維持する。また、市キャラクターの管理等を行い、市内外のイベント等において市のPR活動に寄与する。

事業内容：友好都市等との交流、各種イベントへの参加、市キャラクターの管理

- ・旅費(費用弁償、普通旅費) 152,520円
- ・事務費等(消耗品費、高速道路使用料、燃料費等) 63,677円
- ・市概要印刷 306,180円

成 果：埼玉県富士見市とは職員派遣及び災害時相互支援協定を締結した関係により同市市制施行45周年記念事業に出席。
友好都市である埼玉県東松山市においては11月3日のスリーデーマーチ、東京都大田区においては11月4日のOTAふれあいフェスタに出席し、各分野における今後さらなる交流と絆を深めることができた。さらには、ウェルネス保育園の開園式を含めた市内イベントに、キャラクター(着ぐるみ)を8件貸し出し、市のPR活動に寄与した。

5220 市民が互いに理解し、尊重しあう社会づくり

5221 男女共同参画社会の推進

5221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	男女共同参画推進事業	170				170
実施計画事業事業名 男女共同参画推進事業						
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項10目	

目的：男女の性別に関わらず個人の能力が発揮でき、男女が互いに理解し尊重し合う社会を築くため、男女共同参画推進条例や基本計画に基づき、男女共同参画社会の形成をめざした活動の推進を図る。

事業内容：男女共同参画推進団体「サークルコロッケ」と「自主防災組織」共に、「防災」を視点とした意見交換会や職場改善セミナーにおいてのグループでの意見交換などを行った。

活動内容		開催時期
啓 発 活 動	成人式での啓発活動	1月
研 修 会 等	「第12回東松島市女性のつどい」への参加	9月
	「働くママ応援企画事業」への支援	9月
	防災ワークショップへの参加	11月
	女性活躍推進の職場改善セミナー	1月
会 議 等	東松島市男女共同参画審議会	12月・2月
	その他、会議等への出席（開催）	随時

成 果：様々な視点からのアプローチにより、男女共同参画社会の実現に向けて多様なターゲットに啓発できた。また、研修会やセミナーなどにより、女性の社会参加を推進することができた。

6000 住 快適で便利な誰もが住み続けたいまち

6100 自然と調和した良好な住環境があるまち

6110 計画的な土地利用の推進

6111 土地利用計画等の整備

6111

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	都市計画マスタープラン 関 連 事 業	9,946				9,946
実施計画事務事業名 都市計画マスタープラン策定事業						
課 名	復興都市計画課	班 名	都市計画班		8款4項1目	

目 的：住民等の意見を聞きながら適切な計画をつくり、市街地や道路などを機能的で使いやすいようにする。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営検討業務委託料 (H30～明繰)	宮城県が整備する矢本海浜緑地の維持管理に係る県との覚書に基づき、パークゴルフ場の維持管理を市が行うことから、その管理運営に関する検討を行った。	H29執行 9,946 明繰 (3,942)
	境界復元分筆登記業務委託料 (H30～明繰)	野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る事業計画の事業区域（J R用地等）の整理・整合を行う。	(2,457)
	矢本運動公園都市計画変更図書作成業務委託 (H30～明繰)	復興道路として整備する市道中田堺堀線の改良整備に伴い、矢本運動公園の区域が変更（面積減）となることから、適正な都市計画の手続きを進めるための検討を行う。	(3,024)

成 果：上位計画等との整合・調整等を行い、関連事業の計画等を策定し、適切に事業を推進した。

6111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	土地 利 用 調 整 ・ 規 制 事 業	51	49			2
実施計画事務事業名 土地利用調整・規制事業						
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項7目	

目 的：社会経済情勢の変化等に対応し、総合的かつ計画的な土地の有効利用を推進する。

事業内容：土地利用・取引に関する広報、事後届出書類の受理及び宮城県へ進達（土地取引の動向）

※事後届出書受理及び進達件数 21件

・土地利用規制対策事業事務費

50,388 円

成 果：審査・勧告等がないことから、総合的かつ計画的な国土の利用が図られている。

6111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	県営ほ場整備事業 (経営体育成型)	35,821	1,782			34,039
実施計画事務事業名 ほ場整備促進事業						
課名	農林水産課	班名	農業復興班		6款1項11目	

目的： 区画整理を中心とした土地基盤の総合的な整備と地域農業の実情に応じた農地整備を実施し、優良農地を適切に維持及び保全を図り、意欲ある経営体による農業の展開を推進する。

事業概要： ①県営ほ場整備事業負担金

当該年度の事業費を県のガイドラインに基づき負担した。

(単位:千円)

地区名 (面積)	工期	施工概要	負担率	事業費	支出額	備考
蛇沼向地区 (285.0ha)	H13～30	付帯工	10%	47,393	4,739	
青木川地区 (142.3ha)	H16～30	付帯工	10%	234	23	
青木川2期地区 (83.3ha)	H18～30	付帯工	10%	308	31	
東小松地区 (144.4ha)	H20～30	付帯工	10%	49,010	4,901	
上福田地区 (38.3ha)	H23～30	付帯工	10%	10,000	892	東松島市負担 89.16% 美里町負担 10.84%
川前四地区 (33.1ha)	H23～32	区画整理	10%	170,000	17,000	
計				276,945	27,586	

②農地集積支援

ほ場整備事業地区内の担い手農家の経営状況の把握と土地利用調整業務について、各土地改良区及び関係自治団体へ委託した。

(単位:千円)

地区名	委託費	負担金	支出額	備考
東小松地区	1,000		1,000	河南矢本土地改良区(業務委託料)
上福田地区	700		700	鳴瀬土地改良区(業務委託料)
川前四地区	600		600	河南矢本土地改良区(業務委託料)
蛇沼向地区		208	208	美里町(負担金)
青木川地区		2	2	美里町(負担金)
計	2,300	210	2,510	

③ほ場整備事業実施円滑化補助金

平成23年度県営ほ場整備事業採択地区から農業者の負担割合が10%から12.5%へ増加したため増加分の2.5%相当額を補助した。

(単位:千円)

地区名	補助率	事業費	支 出 額
東小松地区	2.5%	49,010	1,225
上福田地区	2.5%	10,000	250
川前四地区	2.5%	170,000	4,250
計		229,010	5,725

成 果： ほ場整備率を63.5%（前年度比0.6ポイント増）まで向上できた。

6112 持続可能な土地利用の推進

6112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
土 木 費	都市計画区域及び用途区分調整（土地利用調整）事業	259				259
実施計画事業事業名 土地利用調整事業						
課 名	復興都市計画課	班 名	都市計画班	8款4項1目		

目 的： 土地利用が計画されている区域について、土地利用計画との調整を行い、住みやすいまちにする。

事業内容：	項 目	事業内容	執行額(千円)
	都市計画審議会による審議及び意見聴取	第1回東松島市都市計画審議会(H29.4.14) - 石巻広域都市計画ごみ焼却場の変更(諮問)(河南地区ごみ焼却場の廃止) - 石巻広域都市計画火葬場の変更(諮問)(河南地区ごみ焼却場跡地の一部に松島市火葬場を設置) - 石巻広域都市計画市場の変更(報告)(石巻青果地方卸売市場の拡張について) 第2回東松島市都市計画審議会(H29.11.1) - 石巻広域都市計画市場の変更(諮問)(石巻青果地方卸売市場の拡張に伴う区域の拡大) - 石巻広域都市計画特別用途地区の変更(報告)(大曲浜地区の区域追加とグリーンタウンやもとへの店舗立地を可とすることについて) 第3回東松島市都市計画審議会(H29.11.29) - 石巻広域都市計画特別用途地区の変更(諮問)(大曲浜地区を追加し、大塩地区に建築できる建物に店舗を追加) - 石巻広域都市計画下水道(流域関連下水道)の変更(報告)(津波復興拠点整備地区等を認可区域に追加することについて) 第4回東松島市都市計画審議会(H30.1.9) - 石巻広域都市計画下水道の変更(諮問)(津波復興拠点整備地区等を下水道認可区域に追加) - 石巻広域都市計画地区計画(野蒜ヶ丘地区地区計画)の変更(報告)(公共公益地区にホテル等の立地を可とすることについて) 第5回東松島市都市計画審議会(H30.3.13) - 石巻広域都市計画地区計画(野蒜ヶ丘地区地区計画)の変更(諮問) (公共公益地区に建築できる建築物の追加(ホテル等)) - 石巻広域都市計画区域区分の変更について(報告)(第7回線引き見直しに係る東松島市要望案について)	259
	区域区分の変更(線引き見直し)事務	石巻広域都市計画区域第7回区域区分の変更(線引き見直し)に係る宮城県との事前協議が開始されたことから、県との協議・調整を行った。	
	開発許可事前協議事務	事前協議件数 18件(市街化調整区域 16件) 内訳：業務用3件、居住用13件、市復興事業2件	
	その他	事務用消耗品 50千円、委員報酬 152千円、費用弁償 57千円	

成 果： 自然と調和した市街地形成と生活環境の質的向上が図られた。

6120 市街地環境の魅力の向上

6122 生活空間の魅力向上

6122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市景観形成 (屋外広告物許可等)事業	79			79	
実施計画事務事業名 都市景観形成事業						
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項1目	

目的： 街並みや自然の美しさ及び市民の安全を守るため、適正な広告物の表示に努める。

事業内容：	項目	事業内容	執行額(千円)
	屋外広告物許可事務	新規許可 12件、更新許可 111件	79
	違反広告物（はり紙等）の除却事務	違反広告物除却推進団体 6団体 違反広告物除却協力員数 263名	
	その他	違反広告物除却協力員活動に係る保険料 79千円	

成果： 適正な許可事務の遂行と協力団体の支援による違反広告物の除却に努めている。

6130 住み心地の良い住環境づくり

6132 地域ぐるみの公園・緑地の整備・維持・管理

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	公園管理事業	27,093			362	26,731
実施計画事務事業名 公園管理事業						
課名	建設課	班名	道路公園管理班		8款4項4目	

目的： 市民、利用者が安全で快適に利用できるよう公園の適切な維持・管理を行う。

事業内容：	項目	事業内容	執行額(千円)
	公園内破損箇所修繕 (修繕料)	公園内施設の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう 随時修繕を行った。	3,172
	公園遊具等点検業務	公園70箇所（314基）の遊具点検（年1回）を行った。	1,242
	都市公園緑地管理		4,635
	(都市公園緑地管理業務)	都市公園内（15箇所）の草刈りを行った。	(1,693)
	(都市公園樹木管理業務)	都市公園内（30箇所）の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	(2,942)
	その他公園緑地管理		5,282
	(その他公園緑地管理業務)	その他公園及びミニ公園等（41箇所）の草刈りを行った。	(1,427)
	(その他公園等樹木管理業務)	その他公園及びミニ公園等（48箇所）の樹木の剪定・施肥・病虫害防除等を行った。	(3,855)
	滝山公園管理		2,271
	(滝山公園清掃等管理業務)	公園内の清掃、トイレ清掃、草刈りを行った。	(1,242)
	(滝山公園樹木管理業務)	公園内の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	(1,029)

公園トイレ清掃管理業務	市内公園等のトイレ清掃管理を行った。	1,427
グリーンタウンやもと緑地管理業務	グリーンタウンやもと緑地の草刈り等を行った。	3,259
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料、原材料等	5,805

※ 管理公園総数は136箇所あり、その内訳は地区公園2箇所、街区公園31箇所、その他公園40箇所、ミニ公園52箇所、緑地11箇所です。
 なお、平成21年度から一部公園の草刈、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施しています。

成 果： 公園施設の安全と憩い空間の確保を行い快適な利活用に寄与した。

6132

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	公園施設長寿命化対策事業	8,921	4,460		0	4,461
実施計画事務事業名 公園施設長寿命化対策事業						
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班		8款4項4目	

目 的： 市民、利用者が安全で快適に利用できるよう施設の改修及び修繕を行い施設の延命化を図る。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	都市公園長寿命化修繕計画策定業務	遊具等の点検を行い長寿命化修繕計画の策定を行った。N=25箇所	8,921

成 果： 公園施設の性能及び現状把握のための点検を行い、施設の快適な利活用に寄与した。

6132

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	並木街路管理事業	19,187			671	18,516
実施計画事務事業名 並木街路維持管理事業						
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班		8款4項2目	

目 的： 市民、利用者が快適に利用できるよう駅前広場や緑道等の適切な維持・管理を行う。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	駅前広場・緑道等施設破損箇所修繕(修繕料)	緑道・駅前広場内の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう随時修繕を行った。	926
	街路樹等植栽管理業務	街路樹の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、支障木処理、草刈、側溝清掃を行った。 【街路樹】小松・赤井線、矢本駅前線、横沼27号線、緑道(町浦83号線、南浦49号線)、しらかし通り(中田・堺堀線、関の内・浜須賀14号線、作田浦・月観14号線) 【駅前広場】陸前赤井駅・矢本駅・鹿妻駅・陸前小野駅	3,554
	駅前広場等清掃管理業務	緑道内の清掃、駅前広場の清掃及び駅前トイレの清掃及びエレベーターの管理を行った。 【駅前広場等】陸前赤井駅、東矢本駅・矢本駅・鹿妻駅・陸前小野駅・野蒜駅・東名駅、緑道(町浦83号線、南浦49号線)	2,368
	屋根付き自転車置き場設置工事	東矢本駅 N=58台収容屋根設置 陸前赤井駅 N=21基照明設置	8,681
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	3,658

※ 平成21年度から一部駅前広場等の草刈、広場及びトイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施している。

成 果： 多くの人が集い、行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。

6133 良質な飲料水の安定供給

6133

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	上水道運営事業 (広域水道企業団負担金)	9,559				9,559
実施計画事務事業名 上水道運営事業 (広域水道企業団負担金)						
課名	環境課	班名	環境班		4款3項1目	

目 的： 快適な住みよいまちをつくるため、安全な飲料水の供給を図ることを目的とする。

事業内容： 石巻地方広域水道企業団負担金ほか
・上水道広域化対策負担金 3,329千円
・簡易水道施設整備負担金 4,800千円
・企業団職員児童手当繰出金 1,430千円

成 果： 良質な飲料水の安定供給が図られた。

6134 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備

6134

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業集落排水事業費	農業集落排水処理施設 維持管理事業	30,429			30,429	
実施計画事務事業名 【農集排】農業集落排水事業						
課名	下水道課	班名	施設班		1款1項1目	

目 的： 生活排水の処理により、農業用水の水質保全並びに農村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 北赤井地区の処理施設等の維持管理を実施した。
〔単独事業〕
農業集落排水処理施設維持管理業務委託（長期継続契約） 一式
農業集落排水処理施設技術管理業務委託 一式
北赤井地区中継ポンプ清掃業務委託 19ヶ所

成 果： 農業集落排水区域内における水質保全が保たれた。

6134

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
漁業集落排水事業費	漁業集落排水処理施設 維持管理事業	4,982			4,982	
実施計画事務事業名 【漁集排】漁業集落排水事業						
課名	下水道課	班名	施設班		1款1項1目	

目 的： 生活排水の処理により、海域の水質保全と漁場環境並びに漁村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 月浜・大浜・室浜地区の汚水処理施設及び大浜地区の代替施設浄化槽の維持管理を実施した。

〔単独事業〕		
月浜外2地区処理施設維持管理業務委託（長期継続契約）		3ヶ所
月浜外2地区汚水処理施設汚泥引抜清掃業務委託		一式
大浜地区代替施設浄化槽管理業務委託		2ヶ所

成 果： 漁場環境の水質保全が保たれた。

6134

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
下水道事業費	公 共 下 水 道 事 業	776,657	231,165	290,000	255,492	
実施計画事務事業名	【下水特】公共下水道整備事業 【下水特】公共下水道管理事業（汚水）					
課 名	下水道課	班 名	施設班		2款1項1目、2款2項1目	

目 的： 生活排水の処理により、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。

事業内容： 流域関連公共下水道事業は平成3年度より事業に着手し、全体計画区域1,206.0ha・事業計画区域1,054.9haの事業認可を受け整備を進めている。また、平成28年度に機能を廃止した中沢浄化センター及び小松台処理施設について、施設の解体工事を行った。

・業務委託	一式
・公共下水道管渠工事	L=2,861.3m
・舗装復旧工事	A=10,472.0㎡

〔補助事業〕	
東松島市（流開公下）委2号下水道（汚水）監理業務委託（明線）	一式
東松島市（流開公下）委5号下水道（汚水）監理業務委託	一式
東松島市（流開公下）委6号効率の事業実施計画（汚水）策定業務委託	一式
東松島市（流開公下）委7号ストックマネジメント計画に関する調査検討（汚水）業務委託	一式
赤井西幹線（流開公下）1-1号管渠工事（明線）	L=448.8m
柳の日南枝線（流開公下）1-3号管渠工事（明線）	L=767.4m
野蒜北枝線（流開公下）1-10号管渠工事（明線）	L=86.5m
立沼枝線外（流開公下）1-12号舗装復旧工事（明線）	A=2,095.0㎡
野蒜処理分区（流開公下）下水道舗装復旧工事（明線）	A=1,620.0㎡
赤井西枝線（流開公下）1-1号管渠工事	L=485.8m
矢本北枝線（流開公下）1-2号管渠工事	L=287.7m
鹿妻枝線（流開公下）1-3号管渠工事	L=344.2m
赤井西枝線（流開公下）1-4号管渠工事	L=130.0m
赤井西幹線外（流開公下）1-5号舗装復旧工事	A=1,768.0㎡
矢本北枝線（流開公下）1-6号管渠工事	L=53.9m
鹿妻枝線（流開公下）1-7号舗装復旧工事	A=3,246.0㎡
矢本北枝線（流開公下）1-8号舗装復旧工事	A=1,743.0㎡

〔単独事業〕	
赤井西枝線（流開公下）2-1号立抗耐帯工事	N=2個所
矢本北枝線（流開公下）2-2号管渠工事	L=220.0m
小野枝枝線外（流開公下）2-3号公共樹取付工事	N=1個所
鹿妻枝線（流開公下）2-4号管渠工事	L=37.0m
中沢浄化センター解体工事	一式
小松台処理施設解体工事	一式

成 果： 流域関連公共下水道事業は、平成29年度末における整備済面積が851.5haとなり、全体計画区域の70.6%、事業計画区域の80.7%の面的整備を行い、生活環境の改善に寄与した。

6134

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	合併処理浄化槽補助事業	4,166	1,960		600	1,606
実施計画事務事業名 合併処理浄化槽整備事業						
課名	下水道課	班名	施設班		4款2項3目、4款2項6目	

目的：健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。

事業内容：公共下水道の事業計画の認可を受けた区域外、農業集落排水及び漁業集落排水の事業採択区域外の地域を対象に合併処理浄化槽設置補助金を交付し、水洗化に関連する住民負担の均衡を図る。
また、東日本大震災により被災し、住宅を改築又は建替える者に対して合併処理浄化槽設置に対し補助するもの。

〔補助事業〕

合併処理浄化槽設置補助金 3,566,000円 設置基数 10基

〔単独事業〕復興基金活用

合併処理浄化槽設置支援事業補助金 600,000円 交付件数 2件

成果：整備計画基数2,049基に対し平成29年度末で837基が設置され整備率は40.8%となった。また、震災により自立再建する被災者に対し支援を行い、生活環境の改善に寄与した。

6135 社会的ニーズに応じた福祉にやさしい住宅供給

6135

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	市営住宅管理事業	108,760	8,940		99,820	
実施計画事務事業名 市営住宅管理事業						
課名	建設課(建築住宅課)	班名	建設総務班(住宅班)		8款5項1目	

目的：入居者の生活様式に応じた住宅機能を確保するとともに、入居者が健康で文化的な生活を営むために必要な環境整備を図る。

事業内容：	項目	内容	執行額	備考
	適正管理対策経費	管理代行委託先人件費、管理補助員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理、空家住宅等維持管理、火災保険料、特殊建築物定期調査業務、火災報知器交換工事費	47,053千円	
	共有施設等維持管理経費	光熱水費、下水道施設管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理	19,332千円	
	維持修繕経費	小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費、駐車場修繕費	36,234千円	
	大規模改修経費	下浦住宅給排水設備・給水管改修工事実施設計業務費、耐震診断業務費	6,141千円	

成果：住宅機能が改善され、居住者の生活環境の向上に寄与した。

6136 転入・定住の促進

6136

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	定住化促進事業	13,548	3,165			10,383
実施計画事務事業名 定住化促進事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的： Iターン、Uターンにより、空き家バンクや住宅新築等にて、定住を希望する方へ補助を行い、移住定住を促進する。

事業内容： ・空き家バンクによる移住者及び所有者への補助金 2件
・住宅建築等による本市への移住者に係る補助金 13件 7,191,000 円
・研修等旅費 25,160 円
・空き家等利活用計画策定業務（地方創生） 6,331,534 円

成果： 市への移住定住（13世帯、34人）に寄与した。

6136

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	定住化促進事業	41,321				41,321
実施計画事務事業名 地域おこし協力隊設置事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的： 大都市からの人材を積極的に受入れし、地域協力活動を行いながら、起業・定住を図り、市の様々な産業・観光等の情報発信を実践し、地域の維持・強化を図る。

事業内容： ・地域おこし協力隊報償費（13人うち1人中途退任） 24,016,000 円
・地域おこし協力隊損害保険料 267,540 円
・地域おこし協力隊活動費 16,981,944 円
・推進会議、研修等旅費 54,860 円

成果： 隊員の任期は最大3年であり、移住定住の成果はこれからである。地域活動において刺激を与え貢献しており、市内事業者等と協力して定住に向けて取組んでいる姿がみられる。中途退任の1人は、市内で起業済。

6136

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	婚活・定住促進事業	2,991				2,991
実施計画事務事業名 婚活事業（地方創生事業）						
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項10目	

目的： 市内に在住する独身者の結婚促進と市外から若者などを含む定住化促進を図るため、出会いの機会創出を行う。

事業内容： 婚活イベント及びセミナーの開催

イベント名 (参加条件)	期日	参加者数	成果	備考
2017東松島サマーパーティー (男性/市内在住、在勤、家族市内在中、女性/地域不問)	平成29年 7月1日（土）	男16名 女16名	カップル 成立数8組	セミナーはイベントのプログラムの一環として同日実施

2017東松島おーたむパーティー (男性／市内在住、在勤、家族市内在中、女性／地域不問)	平成29年 10月14日(土)	男16名 女16名	カップル 成立数7組	セミナーはイベントのプログラムの一環として同日実施
2018東松島バレンタインパーティー (男性／市内在住、在勤、家族市内在中、女性／地域不問)	平成30年 2月10日(土)	男30名 女29名	カップル 成立数15組	セミナーはイベントのプログラムの一環として同日実施
合 計		男62名 女61名	カップル 成立数30組	

結婚に不安や悩みを抱える男女を対象とした婚活セミナーと婚活イベントを行った。出会いの場を創出する婚活イベント(全3回 延べ123人)において、すべての婚活イベントプログラムにセミナーを導入した。

成 果：平成29年度は30組のカップルが成立し、定住のきっかけづくりに寄与した。

6137 防衛施設周辺の生活環境の整備

6137

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	航 空 機 騒 音 測 定 事 業	5,932	5,000			932
実施計画事務事業名 航空機騒音測定事業						
課 名	環境課	班 名	環境班		4款1項5目	

目 的：航空機騒音を監視することにより、航空機騒音の環境基準達成に努める。

事業内容：・機械器具購入費 5,832千円(固定局の新設設置1か所)
・航空機騒音測定の実施(固定局4か所、移動局8か所)

成 果：航空機騒音測定により、環境基準達成状況の把握に努めた。

6200 便利な交通環境があるまち

6210 公共交通機関の利便性の向上

6211 JR仙石線の利便性向上

6211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	仙 石 線 利 便 性 向 上 事 業	4,254			401	3,853
実施計画事務事業名 JR仙石線利便性向上事業						
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項7目	

目 的：陸前小野駅利用者に利便性を供するため、奥松島公社に委託し、乗車券・定期券の販売等を委託し、併せて駅周辺の防犯にも寄与する。
JR仙石線を利用しやすくし、安全で利便性の高い交通環境を形成する。

事業内容：陸前小野駅乗車券類簡易委託発売業務委託 4,245,480 円
仙石線鉄道整備促進期成同盟会及び古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会負担金 8,000 円
【歳入】小野駅乗車券販売手数料 401,112 円

成 果：陸前小野駅利用者に対する利便性が維持されている。また、JR仙石線の更なる利便性向上に係る要望を実施した。

6212 利用しやすい公共交通網の充実

6212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地域公共交通活性化事業	6,429				6,429
実施計画事務事業名 多目的交通システム（デマンドバス）調整事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的：市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保及び地域の活性化を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行及び野蒜地区の交通弱者対策を行う。

事業内容：東松島市地域公共交通活性化協議会補助金（事務局運営）
のびる思いやり号は平成29年4月まで運行。

6,429,000 円

成果：平成29年度の運行状況

	らくらく号	のびる思いやり号
運行日数	244 日	30 日
延べ利用者数	22,819 人	69 人
一日あたりの利用者数	93.5 人	2.3 人

6220 安全で利便性の高い道路網の形成

6221 利便性が高い生活道路の整備

6221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	道路新設改良事業	1,020,644	577,115	17,200		426,329
実施計画事務事業名 道路新設改良事業						
課名	建設課	班名	道路公園整備班		8款2項3目	

目的：地域住民の暮らしの安全性、利便性の向上のため、避難道路及び幹線網・生活道路等の道路整備に努める。

事業内容：【改良・排水路整備工事等】

項目	施行箇所	延長等	執行額	備考
上野蒜大塚線歩道整備工事	大塚字清水地内外	L=48.0m	7,498千円	
小松赤井線改良舗装工事	赤井字七反谷地地内	L=742.2m	92,058千円	
東赤井104号線改良舗装工事	赤井字南二地内外	L=486.2m	98,455千円	
牛網下江戸原線舗装工事	牛網字上江戸原地内外	L=473.5m	55,437千円	
田町宮前線改良舗装工事	小野字新欠下地内外	L=280.0m	20,196千円	
上前柳19号線整備工事	小松字上前柳地内	L=215.0m	18,274千円	
上野蒜1号線改良舗装工事	野蒜字山岸地内	L=178.0m	11,470千円	
大高森室浜線改良工事	宮戸字樫木山地内外	L=1,445.5m	191,362千円	
山岸下塚線改良工事	野蒜字山岸地内外	L=800.0m	158,126千円	
池塚山岸線改良工事	浅井字池塚地内外	L=427.5m	84,947千円	

【工事に伴う調査測量設計業務委託等】

項目	業務箇所	内容等	執行額	備考
上野蒜2号線外調査測量設計業務委託	野蒜字山岸地内外	道路詳細設計一式	4,524千円	
東赤井104号線建物移設に伴う調査設計業務委託	赤井字七反谷地地内	建物移設調査設計一式	832千円	
新火葬場接続道路調査測量設計業務委託	大塩字引沢地内	道路詳細設計一式	14,862千円	
田町宮前線調査測量設計業務委託	小野字新欠下地内外	道路詳細設計一式	11,632千円	

【市道整備に伴う用地買収費】

項 目	取得内容	取得面積	執行額	備考
田町宮前線	宅地1筆、畑1筆、田20筆、雑種地1筆	4,865.58㎡	18,260千円	
東赤井104号線	田22筆、雑種地2筆	1,940.41㎡	15,373千円	
中田塚堀線	宅地5筆	339.66㎡	11,888千円	
山岸下塚線	宅地3筆、畑4筆、田3筆	485.74㎡	2,119千円	
牛網下江戸原線	宅地1筆、畑3筆	1,561.79㎡	5,134千円	
池塚山岸線	宅地3筆、田3筆、畑8筆、雑種地2筆	1,390.10㎡	7,880千円	
小松赤井線	宅地4筆、畑6筆、田18筆、雑種地4筆、山林2筆、用悪水路4筆	3,637.94㎡	31,054千円	

【市道整備に伴う物件移転等補償費】

項 目	補償内容	数量	執行額	備考
小松赤井線外6路線	建物・工作物移転	一式	96,701千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
普通旅費	96千円	
需用費(消耗品)	578千円	
需用費(印刷製本)	4千円	
分筆登記業務委託料(小松赤井線外5路線)	9,835千円	
不動産鑑定業務委託料(小松赤井線外3路線)	670千円	
建物鑑定積算業務委託料(小松赤井線外4路線)	33,367千円	
土地境界復元測量業務委託料(小松赤井線外1路線)	9,076千円	
積算システム借上料	864千円	
電柱水道管等移設工事費負担金(牛網下江戸原線外2路線)	8,072千円	

成 果： 狹隘道路の拡幅改良や新設道路の整備により、利便性の向上と交通弱者の安全が確保された。

6221

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	特定防衛施設周辺整備事業	38,813	28,161			10,652
課 名	建設課	班 名	道路公園整備班		8款2項4目	

目 的： 地域住民の暮らしの安全性及び利便性の向上のため、補助事業による道路整備に努める。

事業内容： 特定防衛施設周辺道路整備事業（9条事業）

【改良・排水路整備工事等】

項 目	施行箇所	延長等	執行額	備考
八反谷地95号線整備工事	赤井字台地内外	L=146.2m	25,909千円	

【市道整備に伴う用地買収費】

項 目	業務箇所	内容等	執行額	備考
八反谷地95号線	宅地4筆、田2筆、雑種地4筆	116.66㎡	2,449千円	

【市道整備に伴う物件移転等補償費】

項 目	補償内容	数量	執行額	備考
八反谷地95号線	建物・工作物移転	一式	5,095千円	

【その他経費】

項 目	執行額	備 考
需用費(消耗品)	43千円	
分筆登記業務委託料（八反谷地95号線）	1,612千円	
建物鑑定積算業務委託料（八反谷地95号線）	2,916千円	
不動産鑑定業務委託料（八反谷地95号線）	130千円	
電柱水道管等移設工事費負担金(八反谷地95号線)	659千円	

成 果： 防衛省の補助により、地域間を結ぶ幹線道路の整備を行い、快適性・安全性の確保と交通環境の改善に寄与した。

6222 安全に利用できる道路環境の維持

6222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	道 路 維 持 修 繕 事 業	121,508			7,521	113,987
実施計画事務事業名 道路維持管理事業						
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班		8款2項2目	

目 的： 安全で快適な道路の通行を確保する為、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修工事及び道路の舗装、補修工事、さらに路肩の土砂撤去や雑草の刈払い等を行い、不良箇所の改修及び修繕に努める。

事業内容： 【道路維持修繕工事】

項 目	施行箇所	延長等	執行額	備考
寺沼線外舗装補修工事 外5件	東松島市大曲字寺沼 地内 外	一式	35,036千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
樋門操作員報酬（3名）	80千円	
臨時道路修繕作業人夫賃金 等	4,831千円	
道路維持補修（道路の穴等補修、破損側溝・蓋の取替、路肩補修等）	8,936千円	
道路敷除草業務、樹木管理業務委託	6,224千円	
側溝等清掃業務委託	3,990千円	
道路維持補修用原材料費	2,689千円	
排水機場等の維持管理（電気料、電話料、点検等）	11,674千円	
除雪業務委託・融雪剤散布業務委託及び融雪剤購入	37,789千円	
分筆登記業務委託（大塩字中沢上水路）	448千円	
備品購入費（融雪剤散布機等）	1,069千円	
その他（消耗品、燃料費、手数料等）	8,367千円	
私道整備補助金（赤井字星場）	375千円	

成 果： 道路舗装及び側溝等の修繕・改修・新設により機能確保及び改善に努め、利用者の交通安全と地域的生活環境の改善に寄与した。

6222

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	道路施設長寿命化対策事業	1,443	825			618
実施計画事務事業名 道路施設長寿命化対策事業						
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班		8款2項3目	

目 的： 安全な道路通行の確保のために道路施設の点検及び改修、修繕に努め、施設の延命化を図る。

事業内容：【道路施設点検】

項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考
道路ストック総点検	東松島市内	橋梁 N=4橋 カルバート N=1基	1,443千円	

成 果： 道路施設の性能及び現状把握のため点検を行い、利用者の安全な通行に寄与した。

7000 働 働きがいのある魅力的な産業があるまち

7100 活力ある農林水産業があるまち

7110 農業の持続的な発展

7111 農業生産の基盤の整備

7111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農 林 水 産 業 費	食 糧 需 給 対 策 事 業	13,412	13,412			
実施計画事務事業名 食糧需給総合対策事業						
課 名	農林水産課	班 名	農林水産振興班		6款1項5目	

目 的： 食糧・農業・農村基本法の理念を踏まえ、食糧の安定供給を確保する。

事業内容：	項 目	件 数	支出額	概 要
	①みやぎの水田農業改革支援事業（水田営農条件整備事業）	3件	8,163千円	水田農業構造改革の円滑な推進を図るため、作物の効率的な生産を行うための共同利用機械を導入する生産組織等に対する助成。 農事組合法人こまつ：3,376千円 株式会社サンエイト：2,841千円 有限会社宮城瑞穂会：1,946千円
	②大規模水稻直播栽培団地育成事業	2件	823千円	良質米の安定供給の観点から、気象変動に対応できる稲作を展開するための直播栽培実施者に対する助成。 株式会社めぐいーと：514千円 株式会社ばるファーム大曲：309千円
	③経営所得安定対策等推進事業	1件	4,426千円	米の安定供給を図るため、水田の効率的な利用を推進する東松島地域農業再生協議会に対する事務費助成。（国100%）

成 果： ①みやぎの水田農業改革支援事業

大豆栽培に係る均平、防除、消毒及び収穫作業を適期に効率的に実施することが可能となり、1等級の割合が向上した。

大豆の等級	H28	H29	増減
1等級	16%	24%	8%
2等級	66%	30%	▲36%
3等級	13%	37%	24%
規格外	5%	9%	4%

②大規模水稻直播栽培団地育成事業

作期による危険分散と生産コストの削減を目的とする直播栽培の取組面積が増加した。

	H28	H29	増減
直播栽培面積	140.6ha	163.6ha	23.0ha

③経営所得安定対策等推進事業

需給に対応した生産を行い、生産調整目標を達成することができた。

	生産目標面積	生産確定面積	増減
水稻作付面積	1,869.0ha	1,864.0ha	▲5.0ha

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	管理体制整備促進事業	19,240	11,655			7,585
実施計画事業名	農業農村基幹整備事業(国営・県営・団体営土地改良事業)					
課名	農林水産課	班名	農業復興班	6款1項7目		

目的： 農業水利施設の持つ多面的機能の充実を促進するため、国営事業及び県営事業で造成した排水機場等の管理に要する経費について、河南矢本土地改良区及び鳴瀬土地改良区へ推進活動費及び強化支援費を助成し、施設の安定した管理体制整備を促進する。

事業内容： ①国営造成施設管理体制整備促進事業

河南矢本土地改良区が管理している用排水機場(15機場)及び用排水路41路線(L=105.6km)の維持管理費の一部について、関係市町との受益面積割合により助成した。

関係土地改良区	名称	事業内容	支出額
河南矢本土地改良区	強化支援費	維持管理に対する支援	7,976
	推進活動費	地域住民に対する啓発普及等	164
計			8,140

受益面積割合表

関係市町	受益割合(%)	受益面積(ha)	備考
石巻市	64.4	3,267.6	旧河南町
東松島市	32.7	1,659.4	旧矢本町
涌谷町	2.2	112.9	
石巻市	0.4	19.4	旧石巻市
美里町	0.3	14.7	旧南郷町
受益面積計		5,074.0	

②県営造成施設管理体制整備促進事業

河南矢本土地改良区が管理している用排水機場(5機場)、鳴瀬土地改良区が管理している用排水機場(4機場)の維持管理費の一部について、関係土地改良区との受益面積割合により助成した。

関係土地改良区	名称	事業内容	支出額
河南矢本土地改良区	強化支援費	維持管理に対する支援	4,433
鳴瀬土地改良区	強化支援費	維持管理に対する支援	6,567
	推進活動費	地域住民に対する啓発普及等	100
計			11,100

受益面積割合表

関係土地改良区	受益割合(%)	受益面積(ha)	備考
河南矢本土地改良区	53.5	859.0	
鳴瀬土地改良区	46.5	746.1	
受益面積計		1,605.1	

成果： 各土地改良区が管理する農業水利施設が適正に管理され、多面的機能を発揮することができた。

7112 農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり

7112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	各種資金利子助成事業	288	43			245
実施計画事業名	農業関係各種資金利子助成事業					
課名	農林水産課	班名	農政班	6款1項3目		

目的： 農業経営の改善のために各種資金の融資を受けた農業者に対し、利子助成し、金利負担の軽減による経営の安定を図る。

事業内容：	項 目	件 数	支 出 額
	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	13件	87,845円
	農業経営改善資金利子助成事業費補助金	15件	200,055円
	計	28件	287,900円

成 果： 農業経営の改善のために資金の融資を受け、経営の効率化等に取り組む意欲ある地域農業者の金利負担の軽減が図られ経営安定に寄与した。

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農 林 水 産 業 費	認 定 農 業 者 育 成 事 業	120				120
実施計画事務事業名 認定農業者育成事業						
課 名	農林水産課	班 名	農政班・農林水産振興班		6款1項4目	

目 的： 東松島市認定農業者連絡協議会及び東松島地域農業再生協議会の事業活動を支援することにより、地域農業を支える農業者の確保と育成を図る。

事業内容：	項 目	件 数	支 出 額
	東松島地域農業再生協議会負担金	1件	100,000円
	東松島市認定農業者連絡協議会助成金	1件	20,000円
	計	2件	120,000円

成 果： 東松島市認定農業者連絡協議会及び東松島地域農業再生協議会への事業活動を支援したことにより、地域農業を支える農業者の交流や意見交換が活発に行われ、認定農業者が増加した。
認定農業者数（平成29年度末現在）288経営体（前年度比4経営体増）

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農 林 水 産 業 費	農 業 委 員 会 運 営 事 業	10,013	1,040		52	8,921
実施計画事務事業名 農業委員会運営事業						
課 名	農業委員会事務局	班 名			6款1項1目	

目 的： 農業者の地位の安定と生産力の増進を図るため、農地の利用関係の調整、権利関係の許認可等を行う。

事業内容：【農地法】

第3条関係	所有権移転	38件	159,039㎡
	賃借権設定	6件	24,430㎡
	使用貸借権設定	4件	21,115㎡
第4条関係	転用許可	3件	3,314㎡
	転用届出受理	4件	1,298㎡
第5条関係	転用許可	39件	47,364㎡
	転用届出受理	22件	14,962㎡
第18条関係	通知受理（合意解約）	154件	380,734㎡

【農用地利用集積】

農業経営基盤強化促進事業	利用権設定	169件	1,222,254㎡
	中間管理権設定	183件	1,195,936㎡
	所有権移転	33件	95,825㎡
	嘱託登記	33件	

【農用地利用配分】

農地中間管理事業	利用権設定	106件	840,218㎡
----------	-------	------	----------

【その他】

使用貸借関係	通知受理（合意解約）	32件	102, 321㎡
--------	------------	-----	-----------

農作業標準賃金策定	1回実施
-----------	------

成 果： 農業者の権利を保護し、農地の効率的利用が促進された。

7112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農 林 水 産 業 費	農 業 者 年 金 推 進 事 業	944			928	16
実施計画事務事業名 農業者年金推進事業						
課 名	農業委員会事務局	班 名	6款1項9目			

目 的： 農業者の老後の生活安定・安心と福祉の向上のために農業者年金への加入促進を図る。

事業内容：

被保険者	43人
うち新規加入者	6人
受給者	357人
待機者	50人

成 果： 後継者や担い手等へ農業者年金の加入推進を行い新規加入者を獲得した。

7113

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
農 林 水 産 業 費	6 次 産 業 化 推 進 事 業	4, 022			189	3, 833
実施計画事務事業名 6次産業化推進事業（農村婦人の家管理運営、農村創作活動センター管理運営、地域生産物加工研究会、6次産業化総合対策支援事業）						
課 名	農林水産課	班 名	農政班 6款1項3目、6款1項4目			

目 的： 東松島市地域生産物加工研究会会員やいしのまき農業協同組合女性部鳴瀬地区会員等の市民が、地域で生産される農産物の加工及び創作活動を通じて、加工技術の習得や情報交換を行い農水産業の発展と福利増進を図る。
また、6次産業化に取り組む事業を行う者に補助金を交付し、地域産業の活性化と市内農林漁業者の所得向上を図る。

事業内容： 支出内訳

項 目	内 容	支 出 額
農村婦人の家	施設維持管理料	2, 889, 597円
農村創作活動センター	施設維持管理料	301, 896円
地域生産物加工研究会	東松島市地域生産物加工研究会活動推進事業補助金	20, 000円
有限会社アグリードなるせ	6次産業化総合対策支援事業補助金	810, 000円
計		4, 021, 493円

財源内訳のうち、その他の内訳（使用料）

項 目	内 容	収 入 額
農村婦人の家	使用件数 194件（うち使用料徴収件数 148件）	160, 390円
農村創作活動センター	使用件数 32件（うち使用料徴収件数 28件）	29, 105円
計	使用件数 226件（うち使用料徴収件数 176件）	189, 495円

東松島市地域生産物加工研究会活動実績（会員数147名）

項 目	内 容	備 考
農産加工講習	梅、味噌、らっきょう、夏野菜、大豆、果物、しその葉等の加工ほか	基礎コース 12回 研究コース 18回
視察研修会	視察先（コカ・コーラボトラーズジャパン蔵王工場、六丁の目農園、かまぼこの鐘崎）	1 回
派遣事業	平成29年度東松島市女性団体連絡協議会移動研修会 第12回東松島市「女性のつどい」意見発表 ひがしまつしま食べメッセ「親子手づくりみそワークショップ」 東松島市女性団体指導者育成研修会	4 回
役員会	事業計画等について検討	5 回

成 果： 東松島市地域生産物加工研究会会員やいしのまき農業協同組合女性部鳴瀬地区会員等の市民が、地域で生産される農産物の加工及び創作活動を通じて、加工技術の習得や情報交換を行うことにより農水産業の発展と福利増進に寄与した。

また、ひがしまつしま食べメッセ「親子手づくりみそワークショップ」において市内の親子を対象とした地元農産物の加工体験を企画し、食育について学ぶ機会を提供した。

さらに、市内の6次産業化に取り組む農業者が農作物処理加工施設を整備するにあたり、6次産業化総合対策支援事業補助金を交付することにより、地域産業の活性化と売上げの向上に寄与した。

7200 絆を育む観光が盛んなまち

7210 みんなで進める観光まちづくりの推進

7211 地域資源の再発見と魅力向上

7211

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	観 光 物 産 振 興 事 業	12,355				12,355
実施計画事務事業名 観光物産振興事業						
課 名	商工観光課	班 名	観光事業推進班・観光政策班		7款1項3目	

目 的： 東松島ならではの地域資源の魅力を市内外に広く発信し、観光交流人口の拡大及び市産品の消費拡大、販路拡大等によって地域活性化を図る。また、広域連携・官民連携による誘客体制及び観光振興事業を展開し、観光客受入体制の向上と観光客誘客活動の強化を図る。

事業内容： ●東松島市観光審議会の開催（委員15名、2回開催、審議内容：観光ビジョン進行管理等について） 97千円

●各種観光・物産関係団体及び協議会会費・負担金（7団体） 1,508千円

●広域連携型観光振興事業の実施（主なもの） 233千円（旅費、消耗品等）

・石巻港大型客船誘致協議会事業：石巻港への客船誘致数3隻

・宮城県観光連盟事業：「宮城・仙台」教育旅行・体験説明会及び学校訪問（札幌市・函館市）

・仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会事業：誘客キャラバンへの参加（北陸、東京）

リバーアートフェスティバルA Pバンクフェスティバル参加等

・松島湾ダーランド事業：担当者会議月1回、インバウンド受入体制強化、連携型PRブースの出展2回 等

・宮城県国際テーマ地区協議会事業：インバウンド向け誘客活動(台湾で開催された「東北6県感謝祭」への参加)等

・圏域連携事業：石巻・東松島・女川来てけさいん市（仙台市）

三陸自動車道 春日PA5周年事業（利府町）

●新宮戸八景パンフレット印刷 708千円

●観光PR用DVD多言語化 3,001千円

・本市の観光PR用DVDの多言語化（英語、繁体、簡体、韓国語）の作成

●宮城オルレ奥松島コース開設準備に伴う渡航費 668千円

・宮城オルレ奥松島コース開設に伴う、済州オルレフェスティバルへの参加及び宮城県と済州オルレ協定締結式への出席

●観光案内拠点機能の充実による周遊観光の促進 6,140千円

・矢本まちなか・松島基地周辺観光案内業務：あんでなしょつぷまちんどにおける松島基地周辺及び周辺観光地の観光案内業務、観光パンフレットの設置管理・配布（対応件数 1,636件）

【復旧・復興関係 関連事業（再掲）】

・県外における各種観光物産展等への参加

主な参加イベント(県外分)	開催日	開催地
富士見市市制45周年記念行事	4/9	埼玉県富士見市
大田区&東松島市絆音楽祭	5/27	東京都大田区
ひがしねさくらんぼマラソン大会	6/4	山形県東根市
仙台・宮城観光キャンペーン（北陸キャラバン）	7/6～7	石川県金沢市、富山県富山市
仙台・宮城観光キャンペーン（首都圏PR）	7/24	東京都墨田区
友好都市ふれあい広場	10/14～15	東京都大田区
カラス天狗まつり	10/29	福岡県豊前市
日本スリーデーマーチ	11/3～4	埼玉県東松山市
O T Aふれあいフェスタ2017	11/4～5	東京都大田区
第6回みのかも市民まつり	11/11～12	岐阜県美濃加茂市
J A埼玉中央いなほてらす観光物産展	2/10～12	埼玉県東松山市
東北鍋まつり	2/25	福島県いわき市
小牧基地オープンベース	3/3	愛知県小牧市 航空自衛隊小牧基地
ツール・ド・東北自治体PRイベント	3/3～4	東京都千代田区
瀬戸市道の駅周年祭	3/24～25	愛知県瀬戸市

成 果： 広域連携及び官民連携等による観光及び物産振興事業の展開により、観光地としての魅力向上と観光客受入体制の向上が図られたとともに市内外における市産品の認知度が向上に寄与した。
（平成29年観光客入込数：687千人/平成28年観光客入込数：528千人/平成27年観光客入込数416千人）

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化

7212

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	震災遺構及び周辺観光整備事業	19,127				19,127
実施計画事務事業名	—					
課名	商工観光課	班名	観光政策班		7款1項8目	

目 的： 震災スタディツアー等の拠点となる施設やその周辺地域の環境整備に取り組むもの。

事業内容： ●野蒜駅周辺（震災復興祈念公園及び新宮戸八景等）への案内看板等の設置業務委託 19,127千円

成 果： 震災スタディツアーや車、JR利用者等に判りやすい案内表示の看板設置ができた。

7212

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光関係団体の育成	8,920				8,920
実施計画事務事業名	観光振興事業・物産振興事業					
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		7款1項3目	

目 的： 観光事業者の先導的役割を担う団体として東松島市観光物産協会の活動を強化し、民間主導による観光振興の推進体制を構築する。観光関係団体と行政がそれぞれの役割を担い、連携して観光物産の振興を図る。

事業内容： ●東松島市観光物産協会助成金 8,920千円

成 果： 東松島市観光物産協会事業の活性化が図られ、会員同士の連携強化によって観光資源・市産品の情報発信及び消費拡大等が図られた。自主事業の企画や市内の情報を、市報や観光物産協会のホームページやフェイスブックによる市内観光と物産の情報発信により誘客増につながった。

(観光物産協会加入会員数/H30年3月末現在)

区分	会員数
正会員	112
特別会員	10
サポート会員	13
合計	135

(観光物産協会における補助金を活用した主な事業内容)

・観光PR&物産展の企画実施

内容	場所	参加事業者数
第2回観光と物産のマッチング会	小野市民センター	26団体
第5回観光と物産のPR会×肉フェスティバル2017	矢本東市民センター	39団体
第6回観光と物産のPR会×かきまつり	野蒜市民センター	25団体
物語で紡ぐ奥松島の魅力発信・交流促進事業	市内連携団体	9団体
新宮戸八景写真撮影会、ウォーキングイベント(延べ4回)	宮戸地区	延べ60名
通年観光プロモーション企画「鍋のまち東松島」	市内参加店舗	22事業所

・主催、共催事業の実施及び参加事業数

区分	回数
市内	16
県内	13
県外	6

・被災地ガイドの受入

協力団体	受入団体数	延べ利用者数
奥松島観光ボランティアの会	175団体	3,595名

・情報交換、会員間の連携強化を図るための打ち合わせ会の実施

内容	回数
東松島案内人情報交換会	4回
企画専門部会	11回

7212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	矢本パーキング管理運営事業	19,748	5,260			14,488
実施計画事務事業名 観光施設維持管理整備事業						
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		7款1項3目	

目的：三陸自動車道矢本パーキングエリア内無料休憩施設において、観光情報の発信及び市産品の紹介を行うことで、観光客の誘客と市産品の消費拡大を図る。また、東北地方整備局からの受託事業によりパーキングエリア内のトイレ等の清掃業務を担い、快適な環境づくりに努めることで、利用者の利便性の向上を図る。

事業内容：●三陸自動車道矢本パーキング施設管理業務 19,748千円
(うち、無料休憩施設「イートハウス」の管理運営業務分 14,488千円)
(うち、トイレ等の清掃業務分 5,260千円)

成果：施設が良好に維持管理され、利用者の利便性及び快適性の向上とともに、観光情報等の発信拠点として、無料休憩施設における観光案内及び市産品等の紹介業務を通じて、観光地並びに市産品の認知度向上に寄与した。

7212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光施設維持管理整備事業 (遊歩道・公衆トイレ)	5,997	75			5,922
実施計画事務事業名 観光施設維持管理整備事業						
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班、観光政策班		7款1項3目	

目的： 遊歩道や公衆トイレを良好に維持し、快適な環境づくりに努めることで、観光客の利便性の向上を図る。

事業内容： ●奥松島ウォーキングトレイル、宮戸地区散策路草刈り業務 453千円
 ●宮城オルレ奥松島コース予定地敷砂利整地手数料 2,604千円
 ●大浜・室浜・月浜地区公衆トイレ清掃管理業務 2,940千円

成果： 施設等が良好に維持管理され、利用者の利便性及び快適性の向上に寄与した。

7220 “絆交流”を活かした観光交流の推進

7221 絆を大切にしたい観光交流の促進

7221

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光イベント支援事業	14,660				14,660
実施計画事務事業名 観光イベント支援事業（観光振興事業）						
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		7款1項3目	

目的： 市民・団体等（実行委員会）が自主的に企画運営する観光イベント事業を支援することで、観光交流人口の拡大による地域活性化を図る。

事業内容： ●東松島夏まつり助成金（来場者数：87,000人） 3,500千円
 ●松島基地航空祭開催支援事業補助金（来場者数：43,000人） 6,896千円
 ●鳴瀬流灯保存会助成金（来場者数：3,000人） 1,000千円
 ●月浜海水浴場運営事業助成金（来場者数：3,500人） 600千円
 ●海水浴場水質検査手数料 86千円
 ●イベント会場等整備 2,578千円
 ・航空祭及び牡蠣まつり等イベント開催に伴う駐車場整地費用（立沼、野蒜ヶ丘等）

成果： 市民団体等が主催する観光関連イベント等が活性化し、多くの観光客が来場したことで地域活性化が図られた。
 なお、東松島夏まつり及び7年振りに再開された松島基地航空祭については、連日開催が相乗効果となり、多くの集客につながった。

7221

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	奥松島観光物産交流センター管理運営事業	13,287				13,287
実施計画事務事業名 奥松島観光物産交流センター管理運営事業（観光施設維持管理事業）						
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		7款1項3目	

目的： 東松島市及び周辺地域の観光案内、物産の案内等により観光客の誘致を促進し、地域経済の発展への寄与と、市内外の来訪者の交流促進を図る。

事業内容： ●奥松島観光物産交流センター指定管理料 12,763千円
●奥松島観光物産交流センター下水道受益者負担金 524千円

成 果： 奥松島地区における観光情報発信拠点施設として、指定管理者（㈱奥松島公社）による観光案内及び市産品紹介等の業務を通じて交流人口の増加に寄与した。
（来館者数 H29.4～H30.3 22,346人）

7221

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	震災復興伝承館案内業務	11,583			868	10,715
実施計画事務事業名 震災復興伝承館案内業務						
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		2款1項17目	

目 的： 東日本大震災による被害状況や復興の歩みに関する記録や記憶を広く情報発信し、伝承していくことで、防災・減災につなげることを目的とする。

事業内容： ●伝承館施設案内業務委託 8,821千円
●伝承館維持管理費（修繕費、通信費、光熱水費、清掃、機械警備、消防保守点検等） 2,670千円
●消耗品費等 92千円

成 果： 伝承館施設の案内業務を通じて、震災の風化を防ぐとともに、防災意識の啓発に寄与した。
（来館者数 17,696名）

7222 市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信

7222

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	石巻圏DMO推進事業	9,979	9,726			253
実施計画事務事業名 —						
課名	商工観光課	班名	観光政策班		7款1項8目	

目 的： 石巻広域圏が丸となった交流人口拡大策を積極的に取り組むため、旅行商品の販売や情報発信等のプラットフォームとして2市1町でDMO（デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション）を設立し、広域的な観光推進を図るもの。

事業内容： ●石巻圏DMO推進事業負担金 6,952千円
繰越明許 3,027千円

成 果： 石巻圏観光推進機構が実施する重要事業について、2市1町の観光データ収集・分析し観光戦略の策定やサイクルツーリズム推進するためのロードマップを作成、また、旅行商品の造成、販売を行うための旅行業登録するなど、次年度に繋がる基盤整備を行った。

7222

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）管理運営事業	14,353				14,353
実施計画事務事業名 観光施設維持管理整備事業						
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		7款1項3目	

目 的： 本市の観光地である宮戸地区の観光拠点施設として観光客の誘致を促進し、地域経済の発展への寄与と、市内外の来訪者の交流促進を図る。

事業内容： ●宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）指定管理料	11,410千円
●宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）備品購入費	346千円
●宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）屋外休憩所 サッシ取付工事設計業務委託	324千円
●宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）屋外休憩所 サッシ取付工事	1,976千円
●宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）指定管理 リスク負担金	297千円

成 果： 宮戸地区における観光拠点施設として、指定管理者（㈱奥松島公社）による観光案内及び市産品紹介等の業務を通じて、交流人口の増加と市産品の消費拡大に寄与した。
(来館者数 H29.5～H30.3 59,783人)

7230 “東松島ブランド”を生み出す観光産業の振興

7231 “東松島ブランド”の確立

7231

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商 工 費	スタディツアー及びインバウンド対応人材育成等事業	9,985			3,300	6,685
実施計画事務事業名 —						
課 名	商工観光課	班 名	観光政策班		7款1項8目	

目 的： 人口減少に等により縮小する地域経済を活性化するため、既存の地域事業者、震災後に参入してきた事業者が連携し、復興まちづくりへの取り組みに対し、市民への情報発信、共有を含め、震災スタディツアーの受け入れに向けた視察ルートの開発・提供、地域人材育成、雇用の創出に取り組むもの。

事業内容： ●スタディツアー及びインバウンド対応人材育成等事業業務委託 9,985千円

成 果： スタディツアーやインバウンド対応するため研修参加者を観光関係者のみならず高校生、大学生を含む一般市民や事業者等幅広く参加者を募集し、多様な職種の方々が研修に参加した。その結果、観光関係者のみでは、固定概念にとらわれてしまう可能性があったが、観光による地域資源に熱心な高校生や大学生が参加したことで、参加者間の研修効果がさらに高まり、今後の観光地域づくりに大きく弾みをつけた。

7300 多様な産業・働く場のあるまち

7310 にぎわいのある商業拠点の形成

7311 魅力とにぎわいのある商業空間の整備

7311

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商 工 費	中小企業融資事業	80,898			74,592	6,306
実施計画事務事業名 商工業育成事業						
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		7款1項2目	

目 的： 市内事業者に対し事業資金の融資斡旋を行うことにより、その経営維持安定と地域商工業の振興を図る。

事業内容： ●融資状況

(単位:円)

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償金
中小企業育成融資 (H29 31件)	71,000,000	710,000,000	198,190,000	359,199,400	1,609,380
小企業小口融資 (H29 0件)	2,100,000	10,500,000	0	0	0
計	73,100,000	720,500,000	198,190,000	359,199,400	1,609,380

※保証料補給金(中小企業育成融資) 5,929,163円

成 果： 融資保証料を助成することにより、利用しやすい制度として、事業資金の円滑な運用に寄与した。

7311

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	ひがしまつしま商品券発行事業	9,971				9,971
実施計画事務事業名 商工業育成事業						
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		7款1項2目	

目 的： 東松島市商工会が行う東松島市地域振興商品券（ひがしまつしま割増商品券）事業に対して助成を行い、市内における消費喚起により地域経済の活性化を図る。

事業内容： ●東松島市地域振興商品券（ひがしまつしま割増商品券）

- ・発行額 販売分：1億1,050万円（割増分1,050万円）
- ・発行内容 販売分：1冊11,000円（500円×22枚） 10,000セット うち11,500円（500円×23枚）1,000セット
- ・販売状況 1セット10,000円で販売（完売）
- ・加盟取扱店 190事業所
- ・換金率 99.71%（うち、大型店25.71%）

成 果： 全体の換金率は前年度より0.01ポイントダウンと前年並みだが、大型店にける換金率が前年度より2.13ポイント下回ったことにより、地元店舗での消費が増加し地域経済の活性化に寄与した。

7311

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	商 工 業 育 成 事 業	7,750				7,750
実施計画事務事業名 商工業育成事業						
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		7款1項2目	

目 的： 商工業各種団体にに対し必要な助成措置を講ずることにより商工業の発展を図る。

事業内容： ●商工会育成補助金

7,750千円

成 果： 商工業の経営安定と活性化を図る商工会に対して、補助金を交付し、商工業の地域振興と発展に貢献した。

7320 多様な地域産業の創出

7321 地域特性を活かした企業誘致の推進

7321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	企 業 誘 致 推 進 事 業	6,579				6,579
実施計画事務事業名 企業誘致推進事業						
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		7款1項5目	

目 的： 市内の工業団地等へ企業を誘致し、働く場の確保と地域経済、産業の活性化を図る。

事業内容： ●企業訪問等 市内39件 県内22件 県外12件 合計73件（延べ）

- 宮城県企業立地セミナーへの参加(8月2日東京・11月9日名古屋)
- ひびき工業団地除草管理委託等
- 企業訪問旅費等

成 果： 現在市内に存在する2か所の工業団地については、東日本大震災の影響によって応急仮設住宅が建設されており、土地の利用が困難であったが、解体・撤去が進められ拡張希望の企業へ土地を提供することができた。また、企業訪問数も前年の倍となり、今後の企業誘致へつなげられた。

7321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	企 業 支 援 事 業	1,104				1,104
実施計画事務事業名 企業誘致推進事業						
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		7款1項5目	

目 的： 誘致企業の経営安定及び立地企業の事業拡大を促進するため、奨励金等の助成措置を講ずることにより産業の振興を図る。

事業内容： ●企業立地促進奨励金 1件 1,104千円

成 果： 市内に立地した企業に対して優遇措置を講ずることにより、立地企業の経営安定と産業振興が図られた。

7330 働く場の確保と就業環境の整備 7332 多様なニーズに対応した就労支援

7332

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
労 働 費	労 働 対 策 事 業	16,760			3,000	13,760
実施計画事務事業名 労働対策事業						
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		5款1項1目	

目 的： 就業を希望する市民の求人情報の入手や高齢化社会における雇用・就業対策として、業務を行っている東松島市シルバー人材センターの健全な事業運営を図る。
また、市内の職場に勤める方や市内に居住する方を支援する勤労者融資制度を設置し、労働者を支援する。

事業内容： ●東松島市シルバー人材センター運営補助金 13,700千円
●宮城県労働保険事務組合連合会会費 30千円
●宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30千円
●勤労者生活安定資金融資預託金 3,000千円
●勤労者融資制度融資状況

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末融資残高
勤労者生活安定資金融資	3,000,000	9,000,000	0	1,439,672

成 果： 心身ともに健全で働く意志と能力を有する会員の増加に努め、就業機会の増大及び福祉増進が図られ、活力ある地域社会づくりに貢献した。

7332

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
労 働 費	勤 労 者 福 祉 支 援 事 業	2,115				2,115
実施計画事務事業名 労働対策事業						
課 名	商工観光課	班 名	商工政策班		5款1項1目	

目 的： 石巻管内中小企業の事業主・従業員を対象とし、平成9年度から業務開始した一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンターに財政支援を行い、中小企業の福利厚生を向上を図る。

事業内容： ●一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター負担金

2,115千円

成 果： 中小企業が単独では実施しがたい労働福祉事業の共同化を図り、中小企業で働く勤労者のための総合的な福利厚生事業を行い、福祉の増進に貢献した。

8000 信 市民と行政が信頼で結ばれているまち

8100 市民の力が発揮されるまち

8110 市民協働のための環境整備

8111 市民活動の体制強化

8111

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	協働のまちづくり推進事業	131,663			18,702	112,961
実施計画事務事業名 協働のまちづくり推進事業						
課 名	市民協働課	班 名	協働推進班		2款1項10目	

目 的： 市民協働によるまちづくりを推進するため、地域自治組織や地域活動団体及び市民が地域の実情や特色にあったまちづくりを推進するよう資金面や運営活動面での支援を行う。
また、市民協働の理念を広く住民にPRし、住民の協働の意識向上を図る。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	地域まちづくり交付金	126,546千円	各地域自治組織へ地域づくりの原資となる一括交付金 ①基本項目 109,662,750円 ②提案項目 5,313,000円 ③選択項目 7,999,310円 ④あったかいホール運営事業交付金 2,500,000円 ⑤一般提案事業（10団体） 1,070,000円
	地域ポータルサイト保守	454千円	市民活動の情報交換の場や自治協議会のイベント情報など、また地域産業や観光情報の発信の場として地域ポータルサイトを運用するための保守管理を行った。
	自治活動補償制度保険	4,578千円	各地区センター役員や地域での活動する方がその活動をする際の怪我や事故等に対し補償をするための保険料
	まちづくり市民委員会	85千円	地域まちづくり交付金一般提案事業にかかる市民委員会審査に要する経費

平成26年度から地区自治会制度の移行推進により新たな組織の中でまちづくりが進められ、平成29年度までに市内全箇所において69地区の自治会が発足した。

協働のまちづくり事業への参加者数

(単位：人)

主催者等	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年比較
矢本ひがしネットワークコミュニティ	3,107	2,514	2,587	3,538	951
矢本西コミュニティ協議会	2,715	3,154	3,072	2,946	-126
大曲まちづくり協議会	7,122	4,943	4,474	3,922	-552
赤井地区自治協議会	6,413	5,767	8,517	8,510	-7
大塩自治協議会	3,998	4,086	4,392	4,160	-232
小野地域まちづくり協議会	5,620	4,932	4,740	4,740	0
野蒜まちづくり協議会	3,752	4,062	14,693	5,381	-9,312
宮戸コミュニティ推進協議会	6,322	7,454	6,019	5,386	-633
合 計	39,049	36,912	48,494	38,583	-9,911

成 果： 各地域自治組織及び地区自治会において市民参加の下、創意工夫された事業が行われたことにより、市民協働のまちづくりの推進に寄与した。
更には、地域まちづくり交付金の一般提案事業（10団体）を実施し、小グループを主体とした地域活動団体等の市民協働のまちづくりを支援できた。

8112 市民活動の拠点整備

8112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市民センター管理運営事業	360,915	40,000	152,000		168,915
実施計画事務事業名 市民センター管理運営事業						
課名	市民協働課	班名	地域支援班		2款1項10目	

目的： 地域自治組織が市民センターを指定管理者制度により管理することで、地域活動の活性化と施設利用の増大を図る。地域住民のまちづくり活動を促進するために、市民センターを良好な状態で貸し出しするよう維持管理する。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	市民センター修繕料	1,745 千円	・大塩市民センター駐車場修繕 ・小野市民センター講堂音響設備修繕等
	業務委託料	2,700 千円	・新矢本西市民センター建設工事実施設計変更業務委託料
	市民センター指定管理料	192,410 千円	・指定管理料 8地域
	工事請負費	162,585 千円	・矢本西市民センター建設地造成工事 ・宮戸地区復興再生多目的施設フェンス設置工事 ・大曲市民センター高気圧中開閉器取替工事等
	その他の維持経費	1,475 千円	・消耗品費・火災保険料・負担金

利用状況：	施設名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	対前年度比較
	矢本東市民センター	8,175	8,188	12,403	34,030	21,627
	矢本西市民センター	11,470	10,947	10,843	13,959	3,116
	大曲市民センター	19,806	24,181	21,108	17,430	-3,678
	赤井市民センター	14,731	15,191	11,777	14,219	2,442
	大塩市民センター	16,899	22,127	25,254	20,822	-4,432
	小野市民センター	33,262	31,140	27,312	18,556	-8,756
	野蒜市民センター	9,372	8,663	8,974	23,430	14,456
	宮戸市民センター	1,984	1,944	2,239	2,469	230
	合 計	115,699	122,381	119,910	144,915	25,005

成 果： 指定管理者制度による市民センターの維持管理を地域自治組織が行い、適切な修繕等を行うことにより施設の維持管理を図られ、安心して利用できる地域活動の拠点の場を提供することができた。

8112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地区センター管理運営事業	14,655			188	14,467
実施計画事務事業名 地区センター管理運営事業						
課名	市民協働課	班名	地域支援班		2款1項10目	

目的： 地区住民が生涯学習やコミュニティ活動等を行う地域拠点として活用するため、地区施設機能が保全されるよう管理運営を行う。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	管理人手当、防火管理者手当	642千円	・管理人手当 ・防火管理者手当
	修繕料	3,251千円	・電気設備修繕 ・消防設備修繕等
	業務委託費	1,333千円	・遊具点検業務委託料 ・消防設備維持管理委託料 等
	工事請負費	7,495千円	・大塩中区地区センタートイレ改修工事 ・下小松地区センター雨漏り改修工事 等
	その他の維持経費	1,934千円	・消耗品費 ・光熱水費 ・火災保険料 ・手数料 ・負担金

成 果： 管理人による日常的な点検、専門業者による管理点検業務を行い、適切な修繕等を行うことにより施設の維持管理が図られ、安心して利用できる継続的なコミュニティ活動の場を提供することができた。

8112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	蔵しっくパーク管理運営事業	23,332				23,332
実施計画事務事業名 蔵しっくパーク管理運営事業						
課 名	市民協働課	班 名	地域支援班		2款1項10目	

目 的： 「ひと・まち交流館」は、まちづくり、仲間づくり、人づくりを支援する施設として、市民の交流、住民主体の地域活性化を図る場を提供することを目的とし、「ふれ愛情報プラザ」はＩＴ体験・研修を行いながらお互いにふれあう交流の場、バリアフリー環境で社会参加の場を提供する。

事業内容： 蔵しっくパーク指定管理料 23,068千円

【ひと・まち交流館入館・利用実績】

項目	交流館利用数		見学者数 (人)	総来館者数 (人)
	件数 (件)	人数 (人)		
H29年度	830	20,083	7,458	27,541
H28年度	864	19,440	7,672	27,112
H27年度	850	14,213	7,596	21,809
H26年度	734	13,457	8,254	21,711
H25年度	698	10,295	9,812	20,107
対前年度比較	-34	643	-214	429

【ふれ愛情報プラザ入館・利用実績】

(単位：人)

項目	入館者数 (見学者等含む)	利用者数				
		情報サービス室	研修センター	テレワーク 1	テレワーク 2	テレワーク 3
H29年度	6,659	1,630	551	36	728	230
H28年度	7,318	2,567	923	126	580	869
H27年度	5,543	1,971	892	79	305	447
H26年度	4,641	2,941	1,301	31	363	5
H25年度	3,631	2,073	1,014	43	498	3
対前年度比較	-659	-937	-372	-90	148	-639

	H29年度	H28年度	対前年度比較
利用者計	3,175	5,065	-1,890

【その他維持管理等】 火災保険料 91千円 誘導灯バッテリー及びランプ交換修繕173千円

成 果： ひと・まち交流館では、各種講習会や交流イベントが活発に行われ、更なるイベントの工夫やくらっば蔵部及びくらっば市、マルシェの開催等により、仲間づくりを支援する施設として、交流・地域活性化を図る場の提供ができた。

ふれ愛情報プラザでは、パソコン研修や他機関と連携したタブレット端末の操作研修会の開催等により、ＩＴ体験・研修を行いながらお互いにふれあう交流の場の提供ができた。

8120 地域づくり活動の推進

8121 地域計画づくりによる活動

8121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	小さな拠点づくり支援事業	5,360	5,360			
実施計画事務事業名 小さな拠点づくり支援事業						
課 名	市民協働課	班 名	協働推進班		2款1項21目	

目 的： 総務省で行う「過疎地域等自立活性化推進交付金」を活用し、「小野地域コミュニティ再生事業」として、小野地域の課題解決に向けたネットワーク圏計画の策定を行い、震災により新たに形成されるコミュニティの再生を図る。

事業内容： 小野地域まちづくり協議会に補助金を交付し、地域や住民のニーズ、課題等に対応するため、地場産品市、直売所等の実現可能性と自立した事業計画及び運営体制、実現可能な機能の在り方を検証するとともに、実現に資する連携可能な主体等の抽出や施設の具現化を図るための事業スキーム及びこれに基づく事業計画を策定した。

検討内容	手法・回数
①小野地域における環境づくりや自立したまちを目指すための仕組み・体制づくりの検討・検証	コミュニティ再生事業（直売所設立準備委員会）会議 8回開催
②上記における事業スキームや事業計画の策定	小野地域地場産品直売所等開業に向けた事業計画等の作成
	コミュニティ再生事業における小野地域観光マップ等の作成

成 果： 上記の事業計画の策定により、小野地域において、「人、モノ、サービス」を循環させ、地域の暮らしを地域で支える仕組みづくりとして、地域課題に対応した「協働によるまちづくり」を更に推進することが可能となった。

8121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地方創生拠点整備交付金事業	103,860	50,555	49,300	4,001	4
実施計画事務事業名 地方創生拠点整備交付金事業						
課名	市民協働課	班名	地域支援班		2款1項21目	

目 的： 地方創生拠点整備事業として、地域の「人・モノ・サービス」を循環を促し、地域を中心に生産される農林水産物等の提供及び地域内外の交流を促進することにより、地域住民の暮らしを地域で支えるまちづくりを推進するため、「直売所・コミュニティスペース」を整備する。

事業内容	内 容	支出額	概 要
	小野地域直売所整備実施設計業務	5,940 千円	・直売所整備実施設計に係る業務委託料
	小野地域直売所整備工事監理業務	1,969 千円	・直売所整備工事監理に係る業務委託料
	小野地域直売所整備工事	90,699 千円	・直売所の整備工事及び設備改修の実施
	庁用備品購入	5,008 千円	・直売所にて使用する大型冷蔵庫、ショーケース、椅子、机等の購入
	消耗品購入	244 千円	・直売所にて使用する清掃用具、文具類等の消耗品の購入

成 果： 拠点設備を整備したことにより、「人、モノ、サービス」を循環させ、地域の暮らしを地域で支える仕組みづくりを推進する場としての環境が整えられた。

8122 多様なまちづくり活動団体等との連携

8122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地域づくり推進事業	2,781			2,500	281
実施計画事務事業名 地域づくり推進事業						
課名	市民協働課	班名	協働推進班・地域支援班		2款1項10目	

目 的：住民が相互に助け合い、住民団体による課題解決ができる地域社会を築くため、自主的な公的活動の支援を図る。

事業内容：	項 目	支出額	概 要
	野蒜コミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2,500千円	・備品購入（テント、大判プリンター、折り畳み式リヤカー、展示パネル等）
	元気なまちづくり委員会事業補助金等	281千円	・団体補助2団体141千円、地域活性化センター負担金140千円

成 果：宝くじ助成事業では地区民まつりなど様々なコミュニティ活動に使用する備品の整備が図られ、地区住民が協力し合える環境が整えられた。

8200 市民目線で行政サービスを提供するまち
8210 多様なネットワークによる地域の情報の発信
8211 多様な手段による情報の発信

8211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	広 報 広 聴 事 業	24,943	817		1,290	22,836
実施計画事務事業名 広報事業、広聴事業						
課 名 総務課		班 名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的：市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知するとともに、市民から意見・要望等を聴取し、その情報を関係する部署に提供する。

事業内容：・広報紙の発行

	回数	規格等	ページ数	発行部数
1日号	12回(毎月)	タブロイド版 一部多色刷	20ページ	17,500部
15日号	12回(毎月)		12ページ	

・ホームページの開設

アクセス件数	メール受信件数
395,926件	188件

・マスメディアの活用等

項 目	内 容
ラジオ放送業務委託	ラジオ石巻(FM76.4)による放送 ・定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週水・木曜日 ・災害FM～震災関連情報の放送(随時)
報道機関への情報提供	・定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・各種情報等の投げ込み(随時)
市長記者会見の開催	・定例記者会見 12回(毎月1回)

・市報及びホームページへの広告掲載

	掲載事業所数	広告収入(円)	掲載件数	内 訳		月平均件数
				第1種	第2種	
市報広告	7事業所	520,000	49件	46件	3件	4.0件
HPバナー広告	9事業所	765,000	153件	153件	(HPは種別なし)	12.7件
計	16事業所	1,285,000	202件			

成 果： 広報事業においては、市報「ひがしまつしま」のタブロイド版により月２回の発行及び市ホームページへの情報掲載により、市内外にむけた積極的な情報の発信を行い、市内において開催された各種イベント等の参加者数の増に寄与した。

広聴事業においては、４地区で実施した市政懇談会における意見や、市ホームページ等を通じて寄せられた、意見・要望等に関し、各担当からの意見や回答を取りまとめ、市民に対して回答を行い、市政に対する一定の理解を得られた。

8212 ICT（情報通信技術）の活用

8212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	情 報 化 推 進 事 業	161,133	3,095			158,038
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項9目	

目 的： 基幹電算システムの維持管理等を行い、市民への安定した行政サービスの提供及び行政事務効率の向上を図る。

事業内容：

項目	支出額等
電算関係消耗品	1,047,796円
電算機器等修繕	591,644円
電算回線接続料等	885,224円
電算システム業務委託料(改修含む。)	26,001,182円
電算機器等保守料	52,029,748円
電算システムソフトウェア借上料	15,577,200円
電算システムハードウェア借上料	20,700,642円
ページラインプリンタ借上料	47,648円
電算機器備品購入	25,543,080円
負担金	1,170,477円
インターネット同時接続台数（小中学校を除く。）	200台
メールアドレスの利用可能数	650個

社会保障・税番号制度導入に係る経費

項目	支出額等
社会保障・税番号制度システム改修業務委託	15,519,600円
社会保障・税番号制度用ファイアウォール保守管理委託	92,016円
中間サーバー・プラットフォーム負担金	1,926,000円

成 果： 電算システムの安定稼働により、市民に対し公平・公正な行政サービスを提供することができた。また、社会保障・税番号制度の情報連携を行うため、既存システムの改修を実施した。

8212

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	情 報 通 信 基 盤 維 持 管 理 事 業	5,054				5,054
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項9目	

目 的： 地域情報化イントラネット基盤整備事業等により整備した情報通信基盤（光伝送路等）の維持管理を行い、安定した情報ネットワークの確保を図る。

事業内容：

項目	支出額等
Wi-Fi電気料	102,902円
光伝送路修繕料	873,720円
VPN、Wi-Fi接続料	999,875円
光伝送路保守管理委託	626,400円
電力柱等使用料	796,364円
光伝送路支障移転工事	1,620,000円

Wi-Fi整備用電波利用料	34,695円
光伝送路設置延長	33.99km
接続施設数	37か所

成 果： 情報通信基盤（光伝送路等）の点検を行い、安定した情報ネットワークを確保することができた。また、無線通信環境の整備を行ったことに伴う、市民の利便性向上を維持、確保することができた。

8220 迅速で便利な市民窓口サービスの提供

8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

8221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	情 報 公 開 事 業	0				0
実施計画事務事業名 情報公開事業						
課 名	総務課	班 名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 市政運営の透明性の向上、市民に対する説明責任、市民による市政の監視と参加の充実及び市政に対する市民理解と信頼を確保し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市が保有する行政文書を開示する。

事業内容： ・行政文書の公開

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	不服申立て
市長部局	20人	46件	46件	—	—	—
教育委員会部局	8人	10件	9件 (うち部分開示1件)	1件	—	—
計	28人	56件	55件 (うち部分開示1件)	1件	—	—

※議会・農業委員会・選挙管理委員会・監査委員・固定資産評価審査委員会の各部局（実施機関）への開示請求はありませんでした。

成 果： 市民等からの請求に基づき、市が保有する行政文書を開示することにより、市政運営の透明性が向上するとともに市民に対する説明責任、市政に対する市民理解と信頼を確保した。

8221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	消 費 生 活 推 進 事 業	1,461	764			697
実施計画事務事業名 消費生活推進事業						
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		7款1項4目	

目 的： 消費者を取り巻く環境変化を考慮のうえ適時適切に情報を提供し、自立を支援すると共に権利の確立を目指し消費生活の一層の安定と向上を図る。

事業内容： ・消費生活相談員 2名体制常時1名配置（月曜日から金曜日）
・消費者啓発 市報掲載、チラシ作成
・相談件数 72 件

契 約 ト ラ ブ ル	33 件	借 金 問 題 （ 多 重 債 務 ）	8 件
架 空 請 求	19 件	そ の 他	10 件
送 り つ け 商 法	2 件		

・消費者啓発 市報掲載、チラシ作成

成 果： 適時適切な情報提供により消費者トラブルの効果的な抑止を図り、相談者に対し適切かつ速やかに対応した。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	住民情報管理事務	4,799	221		4,578	
実施計画事務事業名 住民情報管理事務						
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 個人情報保護に努め、情報管理を徹底すると共に利用者が信頼と満足を感じる窓口サービスを行なう。

事業内容： 住民登録者数（平成30年3月31日現在） ※（）は外国人住民数 15,732 世帯（58 世帯）

男	19,734 人 (51 人)	女	20,404 人 (62 人)	計	40,138 人 (113 人)
---	--------------------	---	--------------------	---	---------------------

・住民異動届等件数 ※（）は外国人住民の届出等数 5,239 件(57 件)

転入届	1,590 件 (33 件)	出生届	304 件	世帯分離届	47 件
転出届	1,532 件 (21 件)	死亡届	401 件	世帯合併届	7 件
転居届	632 件	世帯主変更届	51 件	その他の届	4 件
職権記載	3 件	職権消除	5 件 (3 件)	職権訂正	663 件

・住民・戸籍証明書等件数 ※（）は無料件数 44,179 件(8,025 件)

住民票発行	24,867 件 (1,587 件)	戸籍謄・抄本発行	14,596 件 (4,114 件)
住民票閲覧	149 件	戸籍受理証明書発行	127 件
戸籍附票発行	3,294 件 (2,320 件)	身分証明書発行	610 件
住民票記載事項証明書発行	524 件	戸籍記載事項証明書発行	12 件 (4 件)

・印鑑登録証明書等件数 ※（）は無料件数 15,873 件（95 件）

印鑑登録	1,539 件	印鑑登録証明書発行	14,334 件 (95 件)
------	---------	-----------	--------------------

・火葬・改葬許可件数 413 件

・自動車臨時運行許可件数 1,120 件

成果： 個人情報の適正管理に努め、正確かつ迅速な処理により円滑な住民サービスを図った。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	戸籍情報管理事務	9,761			9,761	
実施計画事務事業名 戸籍情報管理事務						
課名	市民課	班名	窓口サービス班		2款3項1目	

目的： 住民が必要とする戸籍を迅速に処理し安全に保管することで住民サービスの向上を図る。

事業内容： ・戸籍事件処理件数 2,060 件

出生	442 件	婚姻	478 件	養子縁組	60 件
死亡	496 件	離婚	116 件	養子離縁	12 件
転籍	252 件	入籍	89 件	その他	115 件

成 果： 戸籍の電算化により戸籍作成の効率化及び滅失防止が図られた。窓口業務においては、職員が専門的知識の習得に努め、電話応対や受付時に円滑な説明を行い、処理時間の短縮及び住民サービスの向上を図った。

8221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	2,626			2,626	
実施計画事務事業名 戸籍・住民情報管理事務						
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		2款3項1目	

目 的： 住民の利便性を増進すると共に国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うための体制を整備する。

事業内容： ・住民基本台帳ネットワークシステム機器借上及び保守

項目	支出額
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理委託料	1,055 千円
住民基本台帳ネットワークシステムリース料	1,571 千円

- ・広域交付住民票処理件数 51 件
- ・特例転入処理件数 59 件
- ・特例転出処理件数 23 件
- ・戸籍附票記載事項通知処理件数 2,805 件
- ・本人確認情報処理件数 7,785 件
- ・住民票コード付番処理件数 329 件

成 果： 住民基本台帳ネットワークシステム機器導入後、住民基本台帳のネットワーク化により、情報の共有化が図られ、全国共通の本人確認を可能とするための機器整備を行った。

8221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	マイナンバーカード(個人番号カード)交付事業	12,328	8,910		136	3,282
実施計画事務事業名 戸籍・住民情報管理事務						
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		2款3項1目	

目 的： 国及び地方公共団体による社会保障・税番号制度を安全かつ適正に実施し、住民の利便性の向上のため、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及・促進を図る。

項目	平成29年度	全 体
マイナンバーカード(個人番号カード)申請件数	409件	5,779件
マイナンバーカード(個人番号カード)交付件数	350件	4,843件

成 果： マイナンバーカード(個人番号カード)の申請を行う方に対しては申請時の手続きを補助し、交付者に対しては適正な本人確認及び処理を行った。また、今後予定されているマイナンバーカードの記載事項充実に備え機器の整備を行った。

8221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	総合窓口サービス事業	4,065				4,065
実施計画事務事業名 総合窓口サービス事業						
課 名	市民課	班 名	鳴瀬総合支所		2款1項13目	

目 的： 諸手続きを必要とする市民の利便性を図るため、戸籍謄抄本、住民票等の証明書交付事務に加え、本庁舎関係各課の事務手続き（一部簡易な業務）についても実施し、サービスの向上に努める。

事業内容：	区 分	決 算 額
	窓口サービス専門員報酬	3,087,192円
	臨時職員賃金	887,250円
	事務用消耗品費	90,301円

成 果： 鳴瀬庁舎に来庁されたお客様に対し、迅速かつ正確な対応ができた。また、野蒜交付所も地域住民に対してのサービス向上に努めることができた。

8221

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	国 民 年 金 事 業	12,638	9,323			3,315
実施計画事務事業名 国民年金事業						
課 名	市民課	班 名	保険年金班		3款1項4目	

目 的： 各種年金受給権を確保することにより、住民生活の安定が老齢、障害、死亡等によりそなわれることを防ぎ、健全な生活の維持、向上に資する。

事業内容：	・ 加入の状況	6,911 人
	第1号被保険者	4,207 人
	第3号被保険者	2,687 人
	任意加入者	17 人
	・ 免除の状況	1,951 人
	法 定 免 除	396 人
	全額申請免除	775 人
	3/4申請免除	100 人
	半額申請免除	51 人
	1/4申請免除	30 人
	納 付 猶 予	205 人
	学生納付特例	394 人
	・ 給付の状況	12,104 人
	基 礎 年 金 受 給 権 者	11,673 人
	老 齢 (通 老) 年 金 受 給 権 者	408 人
	短 期 年 金 受 給 権 者	16 人
	死 亡 一 時 金 受 給 権 者	6 人
	老 齢 福 祉 年 金 受 給 権 者	0 人
	特 別 障 害 給 付 金 受 給 権 者	1 人

成 果： 適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。

8300 効率的で効果的な行財政運営が行われるまち

8310 安定した行政経営

8311 市民意見の積極的な収集と活用

8311

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	選 挙 執 行 事 業	57,110	28,601		6	28,503
実施計画事務事業名 選挙執行事業						
課 名	選挙管理委員会	班 名	選挙管理委員会事務局		2款4項3目～7目	

目 的： 選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確、公平かつ適正に執行することを目的とする。

事業内容： ①東松島市長、市議会議員一般選挙 事業費 28,925,822円（前年度 事前準備事業費 781,306円除く）
4月16日告示日、4月17日～4月22日期日前投票、4月23日投票及び開票、4月24日当選証書付与式
ポスター掲示場 145箇所設置、期日前投票所 2箇所設置、投票所 22箇所設置、開票所：東松島市民体育館
啓発事業：横断幕等の掲出、防災無線、市広報紙での啓発、街頭啓発（市民体育館）、選挙公報の全戸配布、
新有権者への啓発ハガキの送付

投票状況（市長選） 【投票率】 62.65%
 当日有権者数 33,060人 投票者数 20,711人（当日投票 14,343人、不在者投票 49人、期日前投票 6,319人）
 投票状況（市議選） 【投票率】 62.64%
 当日有権者数 33,060人 投票者数 20,708人（当日投票 14,342人、不在者投票 48人、期日前投票 6,318人）

②宮城県議会議員補欠選挙（東松島選挙区） 事業費 3,515,157円
 5月19日告示日、5月20日～5月27日期日前投票、5月28日投票及び開票
 ポスター掲示場 145箇所設置 ※無投票のため、投・開票所は設置せず
 啓発事業：横断幕等の掲出、市広報紙での啓発
 投票状況
 定数1名に対して、告示日に立候補を届け出た人数は1名のため無投票

③河南矢本土地改良区総代選挙 事業費 5,985円
 5月17日告示日、5月17日～18日立候補届出受付日、5月24日選挙執行日
 【第6選挙区】選挙すべき総代の数13名、【第7選挙区】選挙すべき総代の数1名、
 【第8選挙区】選挙すべき総代の数7名
 各選挙区とも立候補届出締切日までに届出た候補者数は、選挙すべき総代の数と同数であり無投票。

④宮城県知事選挙 事業費 8,300,232円
 10月5日告示日、10月6日～10月21日期日前投票、10月22日投票及び開票
 ポスター掲示場 146箇所設置、期日前投票所 2箇所設置、投票所 22箇所設置、開票所：小野地区体育館
 啓発事業：横断幕等の掲出、防災無線、市広報紙での啓発、街頭啓発（市民体育館、鷹来の森運動公園）、
 選挙公報の全戸配布
 投票状況 【投票率】 55.48%
 当日有権者数 33,319人 投票者数 18,487人（当日投票 10,858人、不在者投票 125人、期日前投票 7,504人）

⑤衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 事業費 16,361,823円
 10月10日公示日、10月11日～10月21日期日前投票、10月22日投票及び開票
 ポスター掲示場 146箇所設置、期日前投票所 2箇所設置、投票所 22箇所設置、開票所：小野地区体育館
 啓発事業：横断幕等の掲出、防災無線、市広報紙での啓発、街頭啓発（市民体育館、鷹来の森運動公園）、
 選挙公報の全戸配布
 投票状況（小選挙区） 【投票率】 54.89%
 当日有権者数 33,640人 投票者数 18,465人（当日投票 10,861人、不在者投票 136人、期日前投票 7,468人）
 投票状況（比例代表） 【投票率】 54.89%
 当日有権者数 33,640人 投票者数 18,466人（当日投票 10,862人、不在者投票 136人、期日前投票 7,468人）
 投票状況（国民審査） 【投票率】 54.79%
 当日有権者数 33,634人 投票者数 18,428人（当日投票 10,847人、不在者投票 128人、期日前投票 7,453人）

成 果： 正確、公平かつ適正に選挙を執行することができた

8311 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会広報・広聴事業	6,112				6,112
実施計画事務事業名 議会広聴広報事業						
課名	議会事務局	班名	1款1項1目			

目的： 行政経営の向上に向け、議会情報の積極的な公開と広聴の充実を図るため、話題提供と市政課題を市民の視点でも検証できるよう情報を提供することを目的とする。

事業内容： 議会だよりを年4回・A4版16～18ページ・発行部数 1回16,000部、臨時号を1回・A4版4ページ・発行部数 1回16,000部 全戸配布及び公共施設配布

広報常任委員会(7委員)の開催(16回)

●議会だより印刷費 (1,484,005円)

議会会議録検索システムによる議会会議録の公開（本会議及び委員会）

- 筆耕翻訳料（会議録作成委託分）（ 1,314,018円）
- 会議録検索システム（保守管理・データ加工）業務委託料（ 1,354,824円）
- 議会中継配信業務委託料（ 1,620,000円）

議会ホームページによる議会情報の提供

議会懇談会の開催

- 29年11月18日（土） 出席議員17人 参加者35人
市内3会場（大曲市民センター、矢本西市民センター、野蒜市民センター）

成 果： 議会懇談会を開催し、議案の審議状況や議会活動状況などの情報提供を行ない、意見交換を行った。また、年間を通じて本会議（定例会・臨時会）のインターネット中継を実施した（閲覧件数延べ ライブ配信1,386件、録画配信2,024件）。

8312 市有財産の適切な運用

8312

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産管理事業	8,409				8,409
実施計画事務事業名 財産管理事業						
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 効率的な行政経営のために、市有財産の保全と適切な運用に努め、安定した行政経営を図る。

事業内容： 土地境界立会 受付121件（年度内対応117件）

区 分	決 算 額（円）
本庁舎等建物災害共済保険料	126,987円
土地価格現況調査修正業務委託料	1,998,000円
境界確定データ等整備業務委託料	734,400円
旧歯科診療所アスベスト分析業務委託料	356,400円
旧歯科診療所解体工事	5,184,000円
各種負担金	8,500円
計	8,408,287円

成 果： 効率的な行政経営のために、市有財産の保全と適切な運用を行ったことで、安定した行政経営に寄与することができた。

8312

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産利活用推進事業	3,554				3,554
実施計画事務事業名 財産利活用推進事業						
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 市有財産を適切に売り払い、又は貸し付け等し、安定した行政運営を図る。

事業内容：

区 分	決 算 額（円）
（支出）	
土地調査測量、分筆等委託料	418,358円
不動産鑑定評価業務委託料	3,135,240円
計	3,553,598円

区 分	決 算 額 (円)
(収入)	
土地（市有地）売払い (16件)	797,921,910円
行政財産使用料 (92件)	8,820,210円
公共物使用料 (43件)	760,709円
普通財産（土地）貸付料 (106件)	13,208,638円
普通財産（建物）貸付料 (1件)	24,000円
小計	820,735,467円

成 果：市有財産を適切に売り払い、又は貸し付け等したことで、安定した行政運営に寄与することができた。

8312

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	新 公 会 計 制 度 導 入 事 業 (財 産 管 理)	5,940				5,940
実施計画事務事業名 新公会計制度導入事務(財産台帳整備)						
課 名	行政経営課	班 名	管理契約班		2款1項5目	

目 的：新公会計制度に基づく財産台帳の整備等を行い、安定した行政運営を図る。

事業内容：	区 分	決 算 額 (円)
	公有財産（固定資産台帳）改修業務委託料	5,292,000円
	公有財産地図システム保守管理委託料	648,000円
	小計	5,940,000円

成 果：新公会計制度に基づく財産台帳を整備等行ったことで、安定した行政運営に寄与することができた。

8312

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	鳴 瀬 庁 舎 維 持 管 理 事 業	28,784			642	28,142
実施計画事務事業名 鳴瀬庁舎維持管理事業						
課 名	市民課	班 名	鳴瀬総合支所		2款1項13目	

目 的：行政サービスを提供する場としての機能を維持し、かつ、市民と職員の利用満足度を向上させ、高品質なサービスの提供とその創造ができる望ましい事業場を実現する。

事業内容：	区 分	決 算 額
	管理用消耗品費	227,998円
	暖房用燃料費	146,021円
	電気・ガス・水道料光熱水費	6,821,290円
	庁舎等修繕料	1,861,778円
	野蒜交付所電話使用料	34,349円
	簡易給水施設検査料	14,400円
	火災保険料	14,013円
	警備業務委託料	259,200円
	緑地管理業務委託料	70,740円
	鳴瀬庁舎一元維持管理業務委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	9,764,442円
	電話交換機保守管理委託料	183,780円
	電気工作物保安管理委託料	367,597円
	複写機借上料	8,873,818円
	印刷機借上料	101,088円
	テレビ受信料	43,633円

成 果： 鳴瀬庁舎施設設備維持管理は、定期的な点検管理・施設設備の補修について必要箇所の維持・補修を行い、来庁者及び職員が安全で快適に利用できるような環境整備ができた。

8320 効果的な行財政運営

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

8321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	訴訟関連事業	3,038				3,038
実施計画事務事業名 訴訟関連事業						
課名	総務課	班名	総務班		2款1項1目	

目 的： 市の各分野において事務事業を遂行する中で、法令等の解釈など確認が必要な際の専門的な指導による行政トラブルの回避や行政訴訟、賠償補償が必要となった事項について、適切に処理を行う。

事業内容： ●顧問弁護士委託料（小泉清則法律事務所、弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所） 1,296千円
50,000円／月×12ヶ月×1.08×2ヶ所＝1,296,000円

相談内容：市有地の管理、用地取得に伴う相続問題、事業実施に伴う法令等の解釈について、総務課の法務専門監と連携を図りながら、顧問弁護士相談を随時実施。

●損害賠償訴訟代理業務委託 1,742千円

市に対して裁判所に訴訟提起された事件について、市の顧問弁護士と訴訟代理人契約を締結し、裁判に対応する。

①東日本大震災津波死亡者損害賠償訴訟（控訴審） 控訴費用 760円（謄写代）

裁判期日1回（判決期日）、随時打合せ実施

委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所

平成29年 4月27日 判決確定

②東日本大震災津波死亡者損害賠償訴訟（上告審） 委託料 1,533,515円（着手金）

控訴費用 207,600円（印紙、郵送代）

随時打合せ実施

委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所

平成30年 5月30日 上告棄却決定

③大塩地区宅地不同沈下等損害賠償訴訟

裁判期日4回（弁論準備）、随時打合せ実施

委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所

平成30年度も係争中

成 果： それぞれの法律問題に対し、法務専門監、顧問弁護士と連携を図り、適切に対応することができた。
また、市を相手に提起されている2件の訴訟について、代理人を通じ市としての主張及び反論を述べた。

8321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市役所本庁舎管理事業	36,694				36,694
実施計画事務事業名 本庁舎管理事業						
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 市役所庁舎等を、職員や市民が利用しやすく親しみやすい状態に維持し、効果的な行財政運営を図る。

事業内容：	区 分	平成29年度決算額	参考前年度決算額
	本庁舎維持管理・衛生用消耗品費	876,855円	810,570円
	本庁舎燃料費	773,040円	406,696円
	本庁舎光熱水費	14,132,859円	13,685,460円
	本庁舎小破修繕料（24件）	2,236,982円	4,663,510円
	機械警備業務委託料	673,920円	544,320円
	野蒜地域交流センター清掃業務委託料	0円	434,000円
	本庁舎電話設備保守点検委託料	907,200円	907,200円
	電気工作物保安管理委託料	259,200円	259,200円
	庁舎総合管理委託料	11,787,948円	10,471,140円
	本庁舎職員駐車場借上料	480,000円	480,000円
	AED貸借業務	1,077,744円	628,684円
	本庁舎改修工事	1,231,200円	644,004円
	本庁舎管理役務費等	1,339,228円	1,258,069円
	スマートグリッド標準化検討委員会委員謝礼	9,000円	0円
	公共施設電力管理システム(マネジメントシステム・制御装置)定期点検業務委託料	908,280円	0円
	計	36,693,456円	35,192,853円

成 果：市役所庁舎等を、職員や市民が利用しやすく親しみやすい状態を維持したことで、効果的な行財政運営に寄与することができた。

8321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市役所本庁舎事務用機器消耗品管理事業	31,352				31,352
実施計画事務事業名	庁舎事務用機器消耗品管理事務					
課 名	行政経営課	班 名	管理契約班		2款1項5目	

目 的：快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を必要数確保し、成果を重視した効果的な行財政運営を図る。

事業内容：	区 分	平成29年度決算額	参考前年度決算額
	事務用消耗品購入（コピー用紙外）	7,105,143円	6,683,923円
	封筒等印刷料	661,651円	164,160円
	本庁舎複合機借上・カウンtr料	20,548,603円	18,642,357円
	印刷機借上料	492,480円	491,340円
	紙折機借上料	88,410円	63,000円
	庁用備品購入	2,454,840円	2,320,272円
	計	31,351,127円	28,365,052円

成 果：快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を的確に確保したことで、成果を重視した効果的な行財政運営に寄与することができた。

8321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	行財政改革推進事業	50				50
実施計画事務事業名	行財政改革推進事業					
課 名	行政経営課	班 名	行政経営班		2款1項6目	

目 的：より少ない経営資源で多くの成果を引き出す仕組みを確立するため、行政改革の指針を示し、市役所内部の制度や組織・業務運営全般を改革する。

東日本大震災からの復興に向け、市民生活に必要な行政サービスの着実な実施に配慮しつつも、震災前の行財政改革より増して事務事業全体について大胆な見直しを行うとともに、官民連携によるサービス提供主体の多様化を促進し、民間ノウハウの積極的活用及び産学官の連携等により、可能な限りの財源と人材を集中させ、早期の復興に向けた行財政運営体制の再構築を目指していくもの。

事業内容：	項 目	具体的な活動結果
行政改革の方向性の調査研究及び啓発		行政改革審議会の開催（計２回開催）
		行政改革本部員・推進員会議の開催（計２回開催）
		ホームページ「市政情報行財政改革」の運営 （第２次行政改革大綱及び実施計画を掲載）
第２次行政改革大綱後期実施計画の進捗状況管理	進捗状況報告対象事業 ３１事業 うち評価対象事業 ２９事業（数値目標設定１７事業） 「Ａ」平成２９年度実施目標が達成されている事業 ２３事業 ７９．３％ うち数値目標設定事業 １２事業：目標達成率８０％以上 「Ｂ」事業概要及び年間予定どおりに進行しているものの、平成 ２９年度実施目標が達成されていない事業 ６事業 ２０．７％ うち数値目標設定事業 ３事業：目標達成率 ６０％以上 「Ｃ」事業概要及び年間予定どおりに進行しておらず、平成２９ 年度実施目標が達成されていない事業 ０事業 うち数値目標設定事業 ０事業：目標達成率 ４０％以上 「Ｄ」平成２９年度実施目標が達成されていない事業又は計画の 中止による未着手な事業 ０事業 「－」評価対象としない実施計画項目となっている事業 １事業 「完了」改革取り組み内容を達成した事業 １事業	

成 果： 第２次行政改革大綱後期実施計画を着実かつ集中的に推進し、復興後の行政運営のあり方を見据えつつ、本市行政の効率的かつ効果的な行政経営の実現のため、事務・事業の見直し等を行うとともに、将来にわたって持続的に東松島市を発展させていくための行財政運営のルールづくりを行った。
また、行政改革審議会に報告し指導・助言を頂きながら各執行部門における円滑な行財政改革推進を図った。

8321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	行 政 評 価 推 進 事 業	16				16
実施計画事務事業名 行政評価推進事業						
課 名	行政経営課	班 名	行政経営班		2款1項6目	

目 的： 政策－施策－基本事業－事務事業という政策体系の中で、PLAN-DO-CHECK-ACTIONのマネジメントサイクルに則り、各段階の目的達成度評価を行い、次の計画・活動に活かしていくものであり、そのための仕組みを構築し運営していく。

事業内容： 第２次総合計画実施計画編成時において、事務事業評価を実施した。

項 目	具体的な活動結果
総合計画進行管理との連携 (事務事業評価の実施)	事務事業評価（全事務事業を対象） 平成２９年１０月実施 【評価にあたっての視点】 ・復旧・復興事業を漏れなく完遂するための事業精査 ・事業の重要性・緊急性を重視 ・事業手法の工夫（費用対効果に着目した業務改善） 事務事業経費と予算編成の連携システム構築 全ての実施計画事務事業の事業経費を、会計予算と連携し、 事務事業予算編成の仕組みを構築

成 果： 政策主導型による「企画－実施－評価」のマネジメントサイクルを確立させるとともに、政策体系ごとの各項目で成果を重視した効率的かつ効果的な自治体経営の推進及び復旧・復興事業を円滑の推進するための経常事業の見直しを行った。
また、事業経費の見える化のため、事務事業予算編成を導入し、全ての実施計画事務事業の直接事業費を予算と連携させることで、システム連携による入力作業の効率化が図られた。

8321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市 民 意 向 調 査 事 業	260				260
実施計画事務事業名 市民意向調査事業						
課 名	復興政策課	班 名	復興政策班		2款1項7目	

目 的： 市民の視点に立った成果重視の行政経営を行うため、幅広く市民の意向を把握する。

事業内容： 平成29年7月調査実施

- ・対象 市民1,500人（無作為抽出） ・回収数 492人 ・回収率 32.8%
- ・封筒印刷代 16,744円
- ・意向調査郵送代 242,548円

成 果： 東松島市総合計画各施策の進行管理及び行政経営資源配分にかかる資料等として活用した。

8321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
議 会 費	議 会 運 営 事 業	130,484			11	130,473
実施計画事務事業名 議会運営事業						
課 名	議会事務局	班 名			1款1項1目	

目 的： 適正で効率的な議会運営を行い、開かれた議会運営を目指す。

事業内容： 主な事業内容及び支出は以下のとおり

- 議員報酬及び期末手当 （ 94,617,021円）※議員数：9月まで18名分（1名欠員により日割り計算）。
10月から17名分支給。

- 議員共済会負担金 （ 26,912,400円）
- 費用弁償 （ 3,166,200円）※市外公務出張
- 議長交際費 （ 293,508円）
- 備品購入費 （ 16,200円）※議会図書室用書籍
- 政務活動交付金 （ 2,864,854円）※4会派

●本会議

- 29年 6月 8日～ 6月19日 第2回定例会 （会期12日間、実質5日間）
- 29年 9月 7日～ 9月29日 第3回定例会 （会期23日間、実質8日間）
- 29年12月 7日～12月18日 第4回定例会 （会期12日間、実質6日間）
- 30年 2月 9日～ 3月 1日 第1回定例会 （会期21日間、実質7日間）
- 29年 5月 1日 第2回臨時会 （会期 1日間）
- 29年 5月10日 第3回臨時会 （会期 1日間）
- 29年 7月26日 第4回臨時会 （会期 1日間）
- 29年 8月21日 第5回臨時会 （会期 1日間）
- 29年10月17日 第6回臨時会 （会期 1日間）
- 30年 3月20日 第1回臨時会 （会期 1日間）

○議案等の審議

事件区分	件 数	原案可決	一部修正可決	否決	撤回	審議未了
予 算	38 件	38 件				
条例(市長提出)	42 件	41 件	1 件			
条例(議員提出)	1 件	1 件				
事 件 議 決	56 件	56 件				
任命(選任)同意	9 件	9 件				
認 定	10 件	10 件				
専決処分(予算)	3 件	3 件				
専決処分(条例)	2 件	2 件				
専決処分(その他)	1 件	1 件				
諮問	6 件	6 件				
会議規則	0 件	0 件				
意見書	0 件	0 件				
決議	1 件	1 件				
計	169 件	168 件	1 件	0 件	0 件	0 件

○質問

	6 月定例会	9 月定例会	12月定例会	2 月定例会	延べ計
会派代表質問	4 人 6 項目			4 人 6 項目	8 人 12 項目
一般質問	13 人 23 項目	16 人 29 項目	16 人 34 項目	11 人 20 項目	56 人 106 項目

●常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の開催

議会運営委員会	25 回	本会議の会期日程等議会の運営に関すること
総務常任委員会	13 回	付託事件審査、所管事務調査
民生教育常任委員会	21 回	付託事件審査、所管事務調査
産業建設常任委員会	18 回	付託事件審査、所管事務調査
財務常任委員会	11 回	付託事件審査
広報常任委員会	16 回	議会だより編集および議会懇談会等の企画・立案に関すること
議員定数と報酬等並びに政治倫理のあり方に関する調査特別委員会	3 回	事件審査

●請願、陳情受付件数

請願	0 件
陳情	5 件

●議会傍聴者数 108 人

成 果： 本会議では、169件の議案等について審議し、本市または議会としての意思決定をした。また、延べ64人が118項目の質問を行い政策議論をした。会派、政務活動による調査研究や研修を生かし、一般質問等で政策提言が行われた。

8321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	工 事 検 査 事 務	20				20
実施計画事務事業名	工事検査事務					
課 名	工事検査室	班 名	工事検査室		2款1項1目	

目 的： 市が発注する請負工事について、工事検査及び技術検査を実施し、契約の適正な履行を確保するとともに工事事務的品質確保を図る。

事業内容： 関係する 1 2 課より依頼を受け 2 3 8 件の検査を実施。

項 目	件 数
完成検査	163件
出来高検査	0件
中間検査	75件
計	238件

成 果： 工事検査及び技術検査により、契約の適正な履行を確保し工事目的物の品質確保に寄与した。

8321

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	指 定 統 計 調 査	1, 128	1, 125			3
実施計画事務事業名 指定統計調査事業						
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款5項1目、2款5項2目	

目 的： 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、各種統計調査を正確かつ迅速に実施する。

事業内容： 東松島市統計調査員協議会会員の協力の下、次の事業を行った。

事業名	事業費	補助充当額
平成29年工業統計調査	129, 589 円	129, 589 円
住宅・土地統計調査「調査単位区設定」	398, 237 円	398, 237 円
平成29年度経済センサス調査区管理	1, 938 円	1, 938 円
平成29年就業構造基本調査	594, 654 円	594, 654 円
宮城県統計協会負担金	3, 000 円	—

成 果： 国、県及び市の行政施策の基礎資料とするため、また、震災後の復興状況を把握するためにも、正確な調査結果となるように努めた。

8322 計画的で健全な財政運営の推進

8322

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市 債 管 理 事 業	1, 544, 951			111, 167	1, 433, 784
実施計画事務事業名 市債管理事業						
課 名	行政経営課	班 名	行政経営班		11款1項1目、11款1項2目	

目 的： 毎年度の償還額や地方債残高が増高することのないよう決算内容から現状分析と将来予測を行い、財政収支見通しにおける市債計画額を予算編成や実施計画の見直し時に反映させることで、健全な財政運営の維持に対応する。

事業内容： 事業の立案段階から、発行する市債が後年度の財政運営に与える影響や市民負担を意識し、計画を策定することで過度の市債発行の抑制を図り、適切な運営管理を行った。

- ・担当課と起債計画書の調整・申請
- ・事業の進捗状況確認
- ・起債適時借入事務
- ・起債計画策定（実施計画・3ヵ年・合併後10年時）
- ・起債管理システムによる管理
- ・平成29年度の償還額
元金：1, 425, 526千円
利子： 119, 425千円

成 果： 公債費現在高等の各種内訳内容については、決算書附表に添付のとおり。

- ・公債費残高 14, 425, 112千円

8322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	予算編成・決算事務事業	4,674				4,674
実施計画事務事業名 予算編成・決算事務事業						
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項3目	

目的： 総合計画や行政評価制度等と連携し、復興まちづくり計画に基づく早期復興のため重点的な予算編成を行うとともに、市民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に最大の費用対効果が得られるよう事業内容を精査しコストを配分することで、成果指向型の予算編成の確立を図る。

事業内容： ・各種予算編成
・普通交付税、特別交付税の算定
・財務システムの運用管理
・決算統計及び財政健全化判断比率の作成
・財務諸表の作成（平成28年度に係る分）
・当初予算、決算状況の公表

成果： 各種計画等事業の進捗状況に応じた予算編成を行うことで、重点事業への優先的予算編成が可能となった。平成29年度における一般会計決算収支の状況に係る財政分析については、「Ⅴ 財政分析」の記述のとおり。

8322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	ふるさと納税推進事業	218,274			144,395	73,879
実施計画事務事業名 ふるさと納税推進事業						
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項11目	

目的： 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市が重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、市内・外に関わらず「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、市民・市内企業及び市外に在する本市にゆかりのある方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。

事業内容：	項目	具体的な活動結果
	パンフレット等による啓発	○パンフレット配布 県外物産等イベント（600部）、市内イベント（950部）、公共施設・市内観光関連施設及び視察者（600部） ○団扇配布 市夏祭り・航空祭（5,000部）
	広報媒体による啓発	東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま（7月号、10月号）、東松島ふるさと納税特設サイト、ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税（ふるさと納税ポータルサイト）、Facebook啓発、ブログ掲載、市職員向け庁舎内イントラ掲示
	メディア媒体による啓発	雑誌（1誌）
	リピーター確保のための活動	○継続寄付者へ向けのご案内送付 ・在京東松島 ・昨年度寄付者へお礼状の送付（6,000通） ○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 ・商品の拡充（H29年度当初 61品→H30年度当初 74品） ・1.5万円コースの設定（返礼割合見直しに伴う措置）

成 果：

		寄附件数（件）	寄附金額（円）
平成 2 9 年 度 寄 附 実 績 (内 訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	10,081	144,395,100
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	1,951	31,390,000
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	2,854	39,462,000
	④自然環境の保全や再生に関する事業	862	12,348,000
	⑤産業の活性化に関する事業	1,146	15,465,000
	⑥その他	750	10,445,000
		2,518	35,285,100

※寄附件数については、寄附者 1 人につき複数事業の指定があるため、寄附者数とは合致しない。

県内外の 寄附実績	県内在住者	寄附者数(人)	寄附金額(円)	県外在住者	寄附者数(人)	寄附金額(円)
		272	5,240,000		9,092	139,155,100

8322

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	契 約 事 務 事 業	35				35
実施計画事務事業名 契約事務						
課 名	行政経営課	班 名	管理契約班	2款1項5目		

目 的： 公平・公正で透明度の高い、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行うことで、受注者の確実な履行と品質向上（確保）に向けた意識を向上し、計画的かつ効果的な行財政運営を図る。

事業内容： ・ 契約業者審査委員会の開催 22回
・ 入札執行件数（130万円以上の工事）

区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率
一般競争入札	77	76	89.09
指名競争入札	51	48	81.13
小計	128	124	

・ 工事实績情報システム（CORINS）の活用
・ 優良工事表彰の実施（平成29年6月28日） 表彰事業者 19社（25件）
・ その他

成 果： 公平・公正で透明度の高い、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行ったことで、受注者の確実な履行と品質向上（確保）に向けた意識を向上し、計画的かつ効果的な行財政運営に寄与することができた。

8322

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	東 松 島 市 会 計 出 納 業 務	612				612
実施計画事務事業名 証紙自動販売機設置事業・収入に関する事務・支出に関する事務・出納管理事務						
課 名	会計課	班 名	会計班	2款1項4目		

目 的： 市の会計に係る適正な出納及び基金の管理により、効率的資金運用を図る。

事業内容： 証紙自動販売機 販売枚数 41,737枚
販売金額 18,005,050円
会計課窓口収納 取扱件数 48,114件
取扱金額 709,908,942円

成 果： 各課等の収入及び支出について適正な出納処理を行った。

8322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	監査事務	2,629				2,629
実施計画事務事業名 監査事務						
課名	監査委員事務局	班名	2款6項1目			

目的：市の事務・事業が適正に行われているかを監査・検査・審査を通じて明らかにし、公正で効率的な行財政運営ができるよう働きかける。

事業内容：・例月現金出納検査 1回/月 12回
・定期監査 課・局・室組織 28課等
出先機関等 3箇所
・財政援助団体等監査 10団体
・決算審査 一般・特別 10会計
・基金運用状況審査 運用基金 19基金
・財政健全化判断比率及び資金不足比率審査

成果：書類審査・現場審査等の監査を行ない、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。

8323 適切な課税と収納率の向上

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地籍管理事業	5,252				5,252
実施計画事務事業名 地籍調査管理事業						
課名	税務課	班名	固定資産税班 2款1項5目			

目的：土地境界に錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地籍を確定するため、国土調査修正を行い、市の財産保全並びに適正な課税の実現を図る。

事業内容：	業務委託料 5件	5,249千円
	消耗品費	3千円

成果：国土調査修正を実施したことで正確な地籍情報が課税客体に反映され、適正な課税処理を行うことができた。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	諸税賦課徴収等事業	124,745	61,819		11,270	51,656
実施計画事務事業名 住民税等賦課事業、固定資産税賦課事業、税窓口（税証明等）事業、滞納整理事業、市税等収納事業						
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・固定資産税班・収納対策班 2款2項1目、2款2項3目、2款2項4目			

目的：自主財源である市民税・固定資産税ほか諸税の安定した確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税者の理解を図る。また、石巻管内の市民税及び軽自動車税に関し課税客体への調査等に対し情報連携の強化を行う。

事業内容：		平成29年度	平成28年度	比較	備考
・ 市民税納税義務者数	法人	824 事業所	823 事業所	1 事業所増	実態調査：44社
	個人	19,071人	18,909人	162人増	寡婦調査：887件
・ 固定資産税納税義務者数		14,192人	14,043人	149人増	
・ 軽自動車税課税台数		16,654台	16,617台	37台増	車両所有者照会等
・ 資産証明等交付件数		1,162件	1,312件	150件減	
・ 課税(所得)証明交付件数		8,392件	8,992件	600件減	市民課：896件
・ 納税証明交付件数（車検用含む）		2,308件	2,352件	44件減	
・ 市税督促件数		12,036件	12,445件	409件減	

成 果： 課税資料の確認作業を徹底し、特に個人市民税では寡婦控除の是正等を行い、法人市民税に関しては滞納法人に対する実態調査等を行い滞納法人の削減を行った。また、石巻管内での住民税及び軽自動車税の担当者間で意見交換会等を通じて情報連携の強化を行い、特別徴収事業者等への適正な課税等を行うことが出来た。
※窓口ワンストップ化の一環として9月から市民課での課税証明書の交付を開始した。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 (国保会計)	国民健康保険税 賦課徴収事業	26,784			19,450	7,334
実施計画事業事業名 国民健康保険税賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業						
課 名	税務課・収納対策課	班 名	住民税班・収納対策班		1款2項1目、1款2項2目、11款1項1目、11款1項2目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で医療を受けることができる国民健康保険事業の安定した運営を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、財源を確保する。

事業内容：		平成29年度		平成28年度		比較
		一般被保険者（うち退職資格）		一般被保険者（うち退職資格）		
・ 国民健康保険税納税義務者数		6,824人	(166人)	7,231人	(242人)	407人減
（内訳）						
7割軽減世帯数		2,114世帯	(44世帯)	2,522世帯	(68世帯)	408世帯減
5割軽減世帯数		880世帯	(32世帯)	925世帯	(36世帯)	45世帯減
2割軽減世帯数		717世帯	(16世帯)	600世帯	(28世帯)	117世帯増
限度額超過世帯数		216世帯	(4世帯)	221世帯	(10世帯)	5世帯減
・ 国民健康保険税督促件数		7,420 件		8,735 件		1,315件減

成 果： 国民健康保険からの加入や脱退等の届け出時において、資格担当課（保険年金班窓口）と連携し、国民健康保険税の精算額等の説明を行いワンストップ対応を行った。
納税相談等において社会保険加入が判明した場合、担当課と連携し国民健康保険脱退届出の勧奨を行った。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 (後期会計)	後期高齢者医療保険料 賦課徴収事業	4,065			4,065	
実施計画事業事業名 後期高齢者医療保険料賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業						
課 名	税務課・収納対策課	班 名	住民税班・収納対策班		1款2項1目、4款1項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で医療を受けることができる後期高齢者医療保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。

事業内容：		平成29年度	平成28年度	前年比
・後期高齢者医療保険料納入義務者数		5,650人	5,542人	108人増
所得割軽減		531人	512人	19人増
均等割軽減		3,812人	3,871人	59人減
〈内訳〉				
被扶養者		499人	501人	2人減
2割軽減者		466人	368人	98人増
5割軽減者		499人	456人	43人増
7割軽減者		1,110人	1,260人	150人減
9割軽減者		1,003人	1,045人	42人減
9割軽減者（被用者保険の被扶養者）		235人	241人	6人減
・後期者高齢者医療保険料督促件数		766件	805件	39件減

成 果： 宮城県後期高齢者連合会とのデータ連携を連携期限まで正確に行うことが年度を通じて出来た。また、正確な所得情報の提供と納付額に対する適切な期割処理を行った。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (介護会計)	介護保険料 賦課徴収事業	4,242			3,745	497
実施計画事務事業名 介護保険料賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業						
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・収納対策班		1款2項1目、7款1項1目	

目 的： 相互扶助により、軽い負担で介護サービスを受けることができる介護保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。

事業内容：		平成29年度	平成28年度	前年度比
・介護保険料納入義務者数		10,957人	10,713人	244人増
〈納入義務者の内訳〉				
第1段階		1,710人	1,710人	前年度同
第2段階		708人	646人	62人増
第3段階		560人	514人	46人増
第4段階		2,395人	2,478人	83人減
第5段階		1,694人	1,570人	124人増
第6段階		1,502人	1,435人	67人増
第7段階		1,244人	1,158人	86人増
第8段階		578人	589人	11人減
第9段階		566人	613人	47人減
・介護保険料督促件数		1,780件	1,883件	103件減

成 果： 65歳以上の対象者が増加傾向となっているが、所得の正確な把握を行い年度を通じて適切な賦課処理を行った。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (一般会計)	納税推進事業	2,612				2,612
実施計画事務事業名 市税等収納事業						
課名	収納対策課	班名	収納対策班		2款2項3目	

目 的： 市税等の収納事務の効率的運用を図る。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による市税収納対策（3名）	2,612千円

成 果：嘱託収納員による市税等の徴収実績（徴収額58,401,680円、徴収件数6,172件）に対し、コスト（報酬）は4,394,800円であり、本事業の費用対効果は高く、収納事務が効率的に行われた。

8323

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 （国 保 会 計）	納 税 推 進 事 業	1,475			1,475	
実施計画事務事業名	市税等収納事業					
課 名	収納対策課	班 名	収納対策班		1款2項1目	

目 的：市税等の収納事務の効率的運用を図る。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による国民健康保険税収納対策（3名）	1,475千円

成 果：嘱託収納員による市税等の徴収実績（徴収額58,401,680円、徴収件数6,172件）に対し、コスト（報酬）は4,394,800円であり、本事業の費用対効果は高く、収納事務が効率的に行われた。

8323

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 （後 期 会 計）	納 税 推 進 事 業	64			64	
実施計画事務事業名	市税等収納事業					
課 名	収納対策課	班 名	収納対策班		1款2項1目	

目 的：市税等の収納事務の効率的運用を図る。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による後期高齢者医療保険料収納対策（3名）	64千円

成 果：嘱託収納員による市税等の徴収実績（徴収額58,401,680円、徴収件数6,172件）に対し、コスト（報酬）は4,394,800円であり、本事業の費用対効果は高く、収納事務が効率的に行われた。

8323

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 （介 護 会 計）	納 税 推 進 事 業	245			245	
実施計画事務事業名	市税等収納事業					
課 名	収納対策課	班 名	収納対策班		1款2項1目	

目 的：市税等の収納事務の効率的運用を図る。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による介護保険料収納対策（3名）	245千円

成 果：嘱託収納員による市税等の徴収実績（徴収額58,401,680円、徴収件数6,172件）に対し、コスト（報酬）は4,394,800円であり、本事業の費用対効果は高く、収納事務が効率的に行われた。

8330 基地対策の調整と周辺環境の整備

8332 国及び松島基地との円滑な調整

8332

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	基地対策事業	80,999	80,760			239
実施計画事務事業名 基地対策推進事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項8目	

目的：基地所在市として松島基地及び関係機関との連携・調整に努め、市民の良好な生活環境を保持する。

事業内容：松島基地・防衛省（東北防衛局）との連絡調整を実施した。

東北防衛局と連携し、東日本大震災で被災した、松島基地周辺の第一種区域内の住宅防音工事対象世帯への防音機能復旧工事に関する市民からの相談等への対応をした。

農耕阻害損失補償区域内の耕作者をとりまとめ、国に対し申請を行い、補償金を対象者に交付した。

特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金積立てし、子ども医療費の財源とした。

・各種協議会負担金	52,000 円
・防衛事業事務費等（旅費、消耗品費、複写機借上料、燃料費等）	824,034 円
・農耕阻害補償申請・支払事務（消耗品費、燃料費、通信運搬費、複写機借上料）	66,196 円
・東松島市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金及び基金利子積立金	80,056,073 円

成果：松島基地との連携・調整はもちろんのこと、宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携による要望活動等により、財源の確保や生活環境の保持等に努めた。

平成29年度（平成28年耕作分）は対象耕作者が42人、支払額は1,966,270円

平成 2 9 年度

復旧・復興事業関係
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

復旧・復興関係 主要施策成果説明表

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大事業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
1110多重防災構造の 構築	復興都市計画課	都市整備班	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	防災盛土事業	【復興交付金】集 団移転(防災盛 土)事業	57,796	
1120避難場所、避難 構造物、避難道路の 確保	復興都市計画課	都市整備班	8款2項6目	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう復興費	避難道路整備 事業	避難道路整備事 業	49,483	
1120避難場所、避難 構造物、避難道路の 確保	農林水産課	整備班	8款2項6目	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう復興費	避難道路整備 事業	避難道路整備事 業	31,085	
1120避難場所、避難 構造物、避難道路の 確保	建設課	道路公園整備班	8款2項6目	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう復興費	避難道路整備 事業	避難道路整備事 業	1,529,044	
1130安全で住みやす い住宅地・市街地の 整備	建設課	道路公園管理班	12款5項1目	災害復旧費 公共土木施設災害 復旧費 道路橋りょう災害復 旧事業	道路橋りょう災 害復旧事業	道路橋りょう災害 復旧事業	57,328	
1130安全で住みやす い住宅地・市街地の 整備	建設課	道路公園管理班	8款2項5目	土木費 道路橋りょう費 震災対策費	震災対策費	道路橋りょう震災 対策事業	45,080	
1130安全で住みやす い住宅地・市街地の 整備	復興都市計画課	都市整備班	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業 費	【復興交付金】集 団移転(集団移転 団地整備)事業	1,810,516	
1130安全で住みやす い住宅地・市街地の 整備	復興都市計画課	都市整備班	1款1項1目	土地区画整理事業 費 土地区画整理事業 費 土地区画整理事業 費	土地区画整理 事業【特別会 計】	【復興交付金】野 蒜北部丘陵地区 被災市街地復興 土地区画整理事 業	1,150,030	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	46,236	11,560	防災・減災型都市構造のまちづくりを推進	多重防護施設を構成する防災盛土の整備を行った	防災盛土の造成	北上運河防災盛土 造成:37,108千円 造成:20,688千円(明許繰越)	57,796千円	◆D-23-2-1
	35,756	13,727	避難道路の整備	避難道路の整備を行った。	業務委託 工事請負 公有財産購入	調査測量設計業務委託料(野蒜地区(東名運河北地区)接続道路外1) 避難道路整備工事(上浜97号線) 避難道路整備に伴う用地買収費(上浜97号線)	49,483千円	H28繰越 22,536千円
	24,867	6,218	避難道路の整備	避難道路の整備を行った。	業務委託 工事請負	分筆登記業務委託料(鷹の巣山線) 避難道路整備工事(鷹の巣山線)	31,085千円	
	1,200,237	328,807	避難道路の整備	避難道路の整備を行い、緊急時等における避難経路の確保に努めた。	業務委託 工事請負 公有財産購入 電柱水道管等移設 物件補償	調査測量設計業務委託料(設計積算業務) 調査測量設計業務委託料(台前亀岡線外3路線) 分筆登記業務委託料(台前亀岡線外3路線) 境界復元業務委託料(台前亀岡線外1路線) 避難道路整備工事(立沼浜市線外6路線) 避難道路整備に伴う用地買収費(台前亀岡線外3路線) 電柱水道管等移設工事費負担金(大茂倉線) 避難道路整備に伴う物件補償費(台前亀岡線外1路線)	1,529,044千円	H28繰越 387,336千円
4,300		53,028	被災した市道等の災害復旧	被災した市道等の復旧を行い、安全で通行しやすい道路環境の改善に寄与した。	道路災害復旧工事	舗装修繕、側溝修繕 調査測量設計業務委託 道路災害復旧工事	57,328千円	H28繰越 52,826千円
		45,080	被災した道路及び排水施設等の復旧	震災に伴う内水排除対策等を行い、安全で住みやすい住環境の改善に寄与した。	業務委託	道路及び排水施設応急復旧業務委託	45,080千円	
	1,622,222	188,294	防災集団移転促進事業により移転先団地への移転を促進する	防災集団移転促進事業により移転団地の整備を行った。	事業支援業務 公共施設整備等 工事 保留地購入(野蒜北部丘陵地区)	集団移転事業支援業務 14,958千円(明許繰越) 3,931千円 公共施設整備工事 6,326千円(明許繰越) 8,629千円 環境施設整備工事【単独】 9,134千円(明許繰越) 2,549千円 用地買収(野蒜北部丘陵地区) 1,724,151千円 下水道受益者負担金 39,796千円 物件移転補償費 1,042千円	1,810,516千円	D-23-2 (3号経費) 単独事業
	1,129,005	21,025	土地区画整理事業により野蒜北部丘陵地区の移転団地整備を行う	被災市街地復興土地区画整理事業により団地造成を行った。	運営等業務委託 公共施設整備	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託) 1,127,462千円 公共施設整備工事 22,568千円	1,150,030千円	★D-17-3-10 保留地処分金 単独事業

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	【復興交付金】移転跡地(移転元)土地利用事業	180,444	
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	8款4項6目	土木費 都市計画費 復興土地地区画整理事業費	土地地区画整理事業費	【復興】復興土地地区画整理事業	951,665	
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	1款1項1目	土地地区画整理事業費 土地地区画整理事業費 土地地区画整理事業費	土地地区画整理事業【特別会計】	【復興交付金】大曲浜地区被災市街地復興土地地区画整理事業	1,451,086	
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	用地対策課 (復興都市計画課)	用地対策班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費 復興交付金事業費	防災集団移転事業用地買収	506,183	
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	行政経営課	管理契約班	2款1項19目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	震災対策費 (応急仮設建築物維持管理事務)	167	
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	行政経営課	管理契約班	2款1項19目	総務費 総務管理費 震災対策費	復興交付金事業	復興交付金事業 (応急仮設建築物分別解体等業務)	8,867	
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	行政経営課	管理契約班	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	防災集団移転事業 (仮設庁舎管理事務)	10,828	
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	環境課	環境班	4款3項2目	衛生費 上水費 震災対策費	震災対策費	上水道人的支援 経費負担事業	17,241	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	137,479	42,965	移転元地の土地利用の推進	移転元地の有効活用事業を行った	計画策定業務 委託業務 施設整備工事 畑地造成工事	野蒜宮戸地区移転元地活用計画策定業務 14,569千円(明許繰越) 野蒜海岸再生調査測量設計業務 51,180千円 野蒜北部丘陵地区小規模コミュニティ施設整備工事 8,595千円(明許繰越) 畑地造成工事 87,450千円(明許繰越) 18,650千円	180,444千円	★D-23-2-95 ★D-23-2-120 ★D-23-2-129 ★D-23-2-130 ★D-23-2-131 ★D-23-2-135 ★D-23-2-142 単独事業
	773,584	178,081	被災市街地復興土地区画整理事業の事業管理及び関連事業を行う	被災市街地復興土地区画整理事業の事業管理業務等を行った。	区画整理審議会の運営 支援業務等 盛土材確保工事 特会繰出金	土地区画整理審議会委員等 委員報酬:44千円 費用弁償:17千円 復興まちづくり地理空間情報整備事業 業務委託料:13,500千円 備品購入費:1,078千円 復興事業実施支援事業 業務委託料 61,552千円 盛土材確保事業 土取り場搬出路整備工事(明許繰越) 104,545千円 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 繰出金 97,365千円 大曲浜地区土地区画整理事業 繰出金 672,591千円	951,665千円	★D-17-6-10 ★D-17-6-11 ★D-23-2-140 単独費 繰出し金
	1,051,774	399,312	土地区画整理事業により大曲浜地区の産業団地整備を行う	被災市街地復興土地区画整理事業により団地造成を行った	換地設計業務 造成工事 移転費補償	土地区画整理事業換地設計等業務 8,208千円(明許繰越) 土地区画整理事業造成工事 939,313千円(明許繰越) 341,784千円 土地区画整理事業に伴う補償費 161,781千円(明許繰越)	1,451,086千円	D-2-3 D-17-6 ◆D-17-6-1 ★D-17-6-7 ★D-17-6-8 ★D-17-6-14 運用金等
	436,415	69,768	集団移転用地及び被災地の買収	移転元地の買い上げ 99%完了	移転元地の買い上げ	移転元地 42,645.53㎡ 【平成29年度末買い上げ状況】 移転元地 1,726,366.37㎡ /1,738,482.06㎡	506,183千円	
		167	震災後、旧野蒜小学校敷地内に建設された応急仮設建築物の維持管理を行う。	応急仮設建築物を適切に維持管理し、旧野蒜小学校校利活用推進事業の推進に寄与した。	旧野蒜小学校敷地内仮設建築物4棟の維持管理	光熱水費 167千円	167千円	
	7,093	1,774	震災後、旧野蒜小学校敷地内に建設された応急仮設建築物を分別解体等し、旧野蒜小学校校利活用推進事業を推進する。	応急仮設建築物を適切に分別解体し、旧野蒜小学校校利活用推進事業により被災元地の復興に寄与した。	旧野蒜小学校敷地内仮設建築物4棟の分別解体等	業務委託料 8,867千円	8,867千円	
		10,828	防災集団移転事業などの復興事業を推進するため、狭隘な本庁舎の執務環境改善を目的として、仮設庁舎を維持する。	仮設庁舎及び事務機器の適切な維持管理により、執務環境改善に寄与した。	仮設庁舎及び事務機器の維持管理	仮設庁舎借上料 3,463千円 複写機借上料 4,597千円 印刷機借上料等 1,284千円 光熱水費 773千円 消耗品費 711千円	10,828千円	
		17,241	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保及びメンタルヘルス対策	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保及びメンタルヘルス対策を行った。	人的支援経費及びメンタルヘルス対策経費の負担	石巻地方広域水道企業団負担金 ・人的支援経費負担金 17,124千円 ・メンタルヘルス経費負担金117千円	17,241千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目	大事業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名					
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	環境課	環境班	12款3項1目	災害復旧費 その他公共施設公用 施設災害復旧費 上水道施設災害復 旧費	上水道施設災 害復旧費	上水道施設災害 復旧事業	40,162
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	3款2項1目	雨水処理事業費 雨水建設費 雨水建設復興費	復興交付金事 業	下水道整備事業 (雨水)	66,487
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	3款2項1目	雨水処理事業費 雨水建設費 雨水建設復興費	復興交付金事 業	下水道整備事業 (雨水)	2,764,518
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	3款2項1目	雨水処理事業費 雨水建設費 雨水建設復興費	復興交付金事 業	下水道整備事業 (雨水)	149,960
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	3款2項1目	雨水処理事業費 雨水建設費 雨水建設復興費	復興交付金事 業	下水道整備事業 (雨水)	2,594,563
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	3款2項1目	雨水処理事業費 雨水建設費 雨水建設復興費	復興交付金事 業	下水道整備事業 (雨水)	1,222,700
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道復興費	復興交付金事 業	下水道整備事業 (汚水)	10,554
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道復興費	復興交付金事 業	下水道整備事業 (汚水)	202,988
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課 (福祉課)	生活再建支援班	-	-	-	被災者生活再建 支援事業	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課 (福祉課)	生活再建支援班	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業 費	防災集団移転促 進事業現況調査 (意向確認業務)	1,242
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課 (福祉課)	生活再建支援班	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業 費	被災住宅再建支 援事業	954,580
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課 (福祉課)	生活再建支援班	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	復興交付金事 業	がけ地近接等危 険住宅移転事業	47,530
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課 (福祉課)	生活再建支援班	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	復興交付金事 業	防災集団移転促 進事業(住宅再建 の支援)	469,565

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		40,162	被災した上水道施設の復旧	被災した上水道施設の復旧事業を行った。	災害復旧事業経費の負担	石巻地方広域水道企業団の災害復旧事業に要する経費負担金	40,162千円	
	66,487	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の実施設計を行った。	雨水排水施設等整備	実施設計 3件	66,487千円	平成28年度繰越明許事業 D21-3
	2,764,518	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の管渠整備等を行った。	雨水排水施設等整備	雨水調整池 N=2箇所 管渠工 L=3,140.25m 実施設計 N=3件	2,764,518千円	D21-3
	149,960	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の管渠整備等を行った。	雨水排水施設等整備	管渠工 L=637.5m	149,960千円	平成28年度繰越明許事業 D21-4
600	2,593,963	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策のポンプ場整備等を行った。	雨水排水施設等整備	雨水ポンプ場 N=4箇所 管渠工 L=296.7m 実施設計 N=2件	3,809,563千円	未執行分は平成30年度に繰越 D21-4
	1,222,700	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の管渠整備等を行った。	雨水排水施設等整備	雨水調整池 N=1箇所 管渠工 L=1,585.8m 実施設計 N=1件	1,583,125千円	未執行分は平成30年度に繰越 D21-7
	10,554	0	県災害復旧工事に伴うマンホール嵩上げ	マンホール嵩上げ工事を行った。	県災害復旧工事に伴うマンホール嵩上げ	マンホール嵩上げ工 N=39箇所	10,554千円	D21-8
20,200	182,788	0	鳴瀬未来中学校新設に伴う汚水管渠整備	鳴瀬未来中学校新設に伴う汚水管渠整備を行った。	鳴瀬未来中学校新設に伴う汚水管渠整備	管渠工 L=1,713.0m 中継ポンプ設備工 N=1箇所	202,988千円	平成28年度繰越明許事業 D21-9
		0	被災者生活再建支援金の受付	支援金の受付、県への迅速な送致を実施し、受給までの期間を短縮に努めた	被災者生活再建支援金の受付	基礎支援金 9,230件 加算支援金 7,214件 総支給件数 15,072件 15,736,900千円		県事業
		1,242	津波防災区域の被災者の再建意向の把握	被災者の再建意向を確認し、早期の住宅再建を促した	津波防災区域世帯の再建意向の確認と更新	システム保守委託業務 1,242千円	1,242千円	
	954,580	0	被災した住宅の再建を支援	被災者の負担を軽減する支援を実施したことにより、住宅再建が促進された	住宅の補修、建設費補助、利子補助	291件 954,580千円	954,580千円	財源：震災復興基金
	35,647	11,883	津波防災区域からの個別移転による住宅再建を支援	個別移転者の負担を軽減する支援を実施したことにより、住宅再建が促進された	住宅建設利子補助・移転費補助	21件 47,530千円	47,530千円	
	410,869	58,696	集団移転地先への移転を促進する	集団移転者の負担を軽減する支援を実施したことにより、住宅再建が促進された	住宅建設利子補助・移転費補助	276件 469,565千円	469,565千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大事業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課 (福祉課)	生活再建支援班	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	市外移転再建支援事業	500	
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課 (福祉課)	移転支援班 (生活再建支援班)	8款4項5目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	防災集団移転促進事業(移転先復興まちづくり整備事業)	709	
1210防災・減災体制と機能の強化	生活再建支援課 (福祉課)	生活再建支援班	8款4項5目	土木費 総務管理費 集団移転事業費	集団移転事業費	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	964	
1210 防災・減災体制と機能の強化	総務課	秘書広報班	2款1項19目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	東日本大震災東松島市追悼式実施事業	6,206	
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	危機対策班	9款1項6目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	【復興交付金】防災施設整備事業(防災備蓄用品購入)	3,171	
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	危機対策班	9款1項6目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	【復興交付金】防災施設整備事業(戸別受信機外部アンテナ設置)	88	
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	危機対策班	9款1項6目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	【復興交付金】雨水排水対策事業	197	
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	消防安全班	12款3項3目	災害復旧費 その他公共施設公用施設災害復旧費 消防施設災害復旧費	消防施設災害復旧費	消防施設復旧事業	288,416	109,988

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		500	津波防災区域から市外移転した方への住宅再建支援	市外で住宅再建された方への負担軽減が図れた	住宅建設利子補助を利用せずに市外で再建した方への補助	5件 500千円	500千円	
	709	0	移転予定者による新たなまちづくりへの支援	移転先での新たなまちづくりへの検討が進められた	移転先まちづくり整備協議会の運営支援(補助金交付)	まちづくり整備協議会補助金 野蒜北部丘陵地区 709千円	709千円	財源:震災復興基金
	964	0	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図る	住宅再建において負担となる二重ローンを軽減することにより、住宅再建が促進された	二重ローン対策補助金(上限50万円)	3件 964千円	964千円	財源:震災復興基金
	6,206	0	東日本大震災で亡くなられた方々の霊を慰める。	東日本大震災東松島市追悼式を開催し、震災により亡くなられた方々の霊を慰めた。	会場:東松島市民体育館 期日:H30.3.11 参加者:約650人	・祭壇、献花台等設営業務 2,538千円 ・会場設置運営業務 3,208千円 ・駐車場警備業務 369千円 ・参加者送迎用バス借上料 69千円 ・司会謝礼 15千円 ・その他 7千	6,206千円	その他財源は、東日本大震災復興基金繰入金
	2,536	635	大規模災害への備えとして指定避難所等に防災用資機材等を配備し、防災体制の強化を図る。	指定避難所1箇所に防災用資機材を配備し、防災体制を強化した。	防災用資機材の購入	【配備先】 鳴瀬未来中学校 【資機材】 簡易寝袋、ランタン、浄水装置・ウォータータンク・ポータブル発電機・車椅子・リヤカー担架、組立かまど、投光機・発動機付投光機	3,171千円	
	69	19	防災集団移転世帯及び現地再建世帯で戸別受信機の受信感度が悪い世帯に外部アンテナを整備し、防災情報の確かな伝達体制を確保する。	戸別受信機の受信感度向上により、災害時の住民への情報伝達体制が強化された。	戸別受信機用の外部アンテナ設置	ダイポールアンテナ設置等 2件	88千円	
	156	41	震災による地盤沈下対策として、大雨時に雨水排水能力の増強整備が未完了な排水機場へ水中ポンプ等を臨時設置し、市街地の内水排水対策を講じる。	大雨時に水中ポンプ等を臨時設置し、住家への浸水を防いだ。	水中ポンプの借り上げ設置	水中ポンプ設置 10/20～24(台風第21号) 宿浦地区	196千円	
		178,428	被災した消防施設の復旧	市民の生命及び財産等の保全を確保された。	消防施設の復旧	H29から明許繰越 ・矢本消防署鳴瀬出張所新築工事(建築工事・電気設備工事・機械設備工事) ・矢本消防署鳴瀬出張所新築工事工事監理業務 ・消防ポンプ積載車車庫新築工事(新町亀岡部) ・完了検査手数料	288,416千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事 業 名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課 名	班 名						
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災課	消防安全班	12款3項3目	災害復旧費 その他公共施設公用 施設災害復旧費 消防施設災害復旧 費	消防施設災害 復旧費	消防施設復旧事 業	5,255	
1210防災・減災体制 と機能の強化	防災課	消防安全班	12款3項3目	災害復旧費 その他公共施設公用 施設災害復旧費 消防施設災害復旧 費	消防施設災害 復旧費	消防施設復旧事 業	11,589	
1210 防災・減災体制 と機能の強化	復興政策課	復興政策班	2款1項17目 2款1項20目 2款1項21目	総務費 総務管理費 諸費 総務費 総務管理費 復興推進費 総務費 総務管理費 地方創生推進費	震災伝承費 復興交付金事 業 地方創生推進 費	東日本大震災復 興祈念公園整備 事業	148,576	
2110 仮設住宅環境 の向上	生活再建支援課 (福祉課)	仮設住宅支援班 (生活再建支援 班)	-	-	-	民間賃貸住宅借 り上げ業務	0	0
2110仮設住宅環境の 向上	福祉課	福祉総務班	2款1項20目	総務費 総務管理費		被災者サポートセ ンター運営事業	116,100	
2110 仮設住宅環境 の向上	生活再建支援課 (福祉課)	仮設住宅支援班 (生活再建支援 班)	2款1項20目 3款4項1目	総務費 総務管理費 震災対策費 民生費 災害救助費 災害救助費	震災対策費 災害救助費	応急仮設住宅維 持管理事業	31,901	9,769
2120恒久住宅の整備	建設課 (建築住宅課)	復興住宅班 (住宅班)	8款5項2目	土木費 住宅費 住宅復興費		災害公営住宅整 備事業	3,385,267	

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		5,255	消防署鳴瀬出張所新築に伴い消防指令システム署所端末装置の各機器の移設を行い、迅速且つ的確な出動指令と災害現場活動に係る情報の収集及び伝達を行う。	市民の生命及び財産等の保全を確保された。	消防指令システム署所端末装置の各機器の移設	・現地調査及び設計 ・既存機器の撤去及び据付 ・機器の調整 ・無線免許申請	5,255千円	
	10,000	1,589	矢本消防署鳴瀬出張所新築に伴い、庁用備品を購入するもの。	消防業務に必要な庁用備品と整備することにより、執務環境が整えられた。	庁用備品の購入	・事務椅子、机、書類棚 ・防火衣ロッカー、仮眠ベッド ・資器材収納棚 ・冷蔵庫、食器棚 ・トレーニング機器 等	11,589千円	その他財源は防災基金
	52,916	95,660	震災遺構及び周辺の環境整備を行い、震災による犠牲者の追悼と鎮魂、震災の記録等を後世へ伝承する。	震災復興祈念公園整備が完了し、11月5日に完成式典を開催した。また、周辺整備として行った野蒜石の蔵の環境整備も終了し、犠牲者の追悼と鎮魂、震災の伝承等に寄与した。	東日本大震災復興祈念公園整備	震災復興メモリアルパークモニュメント設置業務委託料 29,851,200円(H28繰越) 電柱等移設工事費負担金 1,822,788円(H28繰越) 旧野蒜駅プラットフォーム(震災遺構)及び周辺整備工事 107,084,960円(H28繰越) 震災復興メモリアルパーク周辺環境整備実施設計業務委託料 1,134,000円 震災復興メモリアルパーク周辺環境整備工事 8,682,120円	148,576千円	
0	0	0	仮設プレハブに入居できなかった被災者に県が民間住宅を仮設住宅として提供	県の民間賃貸借上げ住宅の補完業務を実施し入居者の利便性を向上させた	利用件数 年度末	申込件数 0件(貸主不同意受付件数) 解約件数 100件(本市受付件数) 利用件数 82件(本市り災+本市物件所在地他市り災件数)	-	県事業
	116,100		被災した市民の心身の健康保持に必要な支援等を総合的に行う。	被災者の心身の健康保持に関する事業が行われた。	○サポートセンター運営 ○被災者見守り支援事業 ○被災者支援(健康・交流)事業	・東松島市社会福祉協議会に業務委託を行う。 ・年間32,712件の訪問活動を行う。 ・その他、相談会・健康教室、ボランティア支援活動、地域支援活動などを実施する。	116,100千円	
0	22,132	0	仮設住宅に入居する世帯の生活支援等	仮設住宅や困りごと相談をする拠点の維持管理等を行い入居者の生活環境、居住環境を改善することが出来た。	応急仮設住宅の維持管理	・応急仮設住宅維持管理等費用 31,901,516円	31,901千円	
405,400	2,951,521	28,346	被災者の住宅再建を推進	災害公営住宅の整備に関して住宅の設計及び建設工事を民間活力により整備し、被災者の住宅再建を確保。	業務委託 工事請負 公有財産購入	調査測量設計業務(境界確定測量業務) 柳の目東住宅連絡通路整備工事 災害公営住宅家屋購入(野蒜北部丘陵地区(第Ⅰ期・第Ⅱ期))	3,385,267千円	H28繰越 5,526千円

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事 業 名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課 名	班 名						
2130 商業施設の整備と医療、福祉の公共交通等との連携	復興政策課	地域振興班	2款1項20目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	震災無料循環バス運行業務委託	13,014	
2130 商業施設の整備と医療、福祉の公共交通等との連携	復興政策課	地域振興班	2款1項20目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	市内公共交通動向調査業務委託	2,351	
2210 保健・医療・福祉サービスの充実	復興政策課	復興政策班	2款1項20目	総務費 総務管理費 復興推進費	被災者支援総合交付金事業	心の復興事業	5,093	
2210保健・医療・福祉サービスの充実	福祉課	福祉総務班 (生活再建支援班)	3款1項7目	民生費 社会福祉費		東日本大震災災害援護資金貸付事業	3,500	

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	13,014	0	東日本大震災被害により仮設住宅に居住する市民の日常生活の交通手段とコミュニティを確保するため、仮設住宅間や病院、商業施設等、上下堤～矢本～赤井経路と野蒜～宮戸経路の2路線を1日4便程度循環する無料循環バスを運行を行った。平成29年10月からは、仮設住宅の撤去により、野蒜～宮戸線を廃止。	仮設住宅に入居する交通弱者の交通の便を確保することができた。延べ利用者数3,734人	無料循環バスの運行	無料循環バス運行委託料 11,143,807円 無料循環バス燃料費 1,542,146円 タイヤ消耗品購入 327,498円	13,014千円	
	2,351	0	震災後におけるまちづくりの進捗に伴い、市内のJR仙石線利用者の動向に変化が生じていることから、乗降数及び利用者の動向（通勤、通学、買い物、通院、観光等）を調査し、公共交通再編実施計画策定業務に反映させ、また、JRへの各要望等に必要な資料とするため	市内の公共交通の現状把握、課題抽出→課題解決方向性の検討を行った。	市内のJR利用者の乗降数及び利用者の動向調査	市内JR駅乗降客数調査業務委託 2,350,080円	2,351千円	
	5,087	6	被災された方々が安定的な日常生活を営むことができるように、生活再建や心のケア、生きがいがづくり等の支援を行う、NPO等又は企業に対し、規則等の定めにより、必要な活動経費を支援する。	補助金を交付した3団体の事業により、被災された方々の心のケア、生きがいがづくり等に寄与した。	「心の復興」事業補助金	【採択事業】 ①コミュニティサロン「みんなんち」で地域づくり 1,871,000円 ②クロスステッチ刺繍による東松島市の心の交流促進事業 2,699,000円 ③憩いの場所づくり 517,000円	5,093千円	
3,500			東日本大震災により世帯主が重傷を負った世帯や、家屋・家財に著しい損害を受けた世帯に対して、震災からの生活の立て直しのための資金の貸付を行う。	災害援護資金の貸付により、被災者の生活再建（住宅の建替えや修繕等）の支援が行われた。	災害援護資金の貸付 貸付限度額：150万円～350万円（世帯の被害状況に応じて） 償還期間：13年 据置期間：6年（特別事由該当者は8年を選択可） 利子：保証人ありの場合無利子、なしの場合1.5%（据置期間中は無利子）	貸付申込件数：1件×350万円	3,500千円	償還額(元金) 18,202,481円 償還額(繰上償還金) 60,469,811円

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事 業 名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課 名	班 名						
2220教育環境の充実 と文化の継承	教育総務課	教育施設班	12款2項1目	災害復旧費 文教施設災害復旧 費 公立学校施設災害 復旧費	小学校施設災 害復旧事業	公立学校施設災 害復旧事業	577,508	44,219
2220教育環境の充実 と文化の継承	教育総務課	教育施設班	12款2項1目	災害復旧費 文教施設災害復旧 費 公立学校施設災害 復旧費	中学校施設災 害復旧事業	公立学校施設災 害復旧事業	1,860,756	1,600,152
2220教育環境の充実 と文化の継承	教育総務課	教育施設班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	震災対策費	813	
2220教育環境の充実 と文化の継承	教育総務課	教育施設班	10款1項6目	教育費 教育総務費 学校教育復興費	復興交付金事 業	復興交付金事業	1,399	
2220教育環境の充実 と文化の継承	学校教育課 教育総務課	学校教育班 教育総務班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	災害用スクール バス運行事業	70,396	65,189
2220教育環境の充実 と文化の継承	学校教育課	学校教育班	10款3項1目	教育費 中学校費 学校管理費	復興交付金事 業	鳴瀬未来中学校 新校舎供用開始 に伴う準備事業	4,740	
2220教育環境の充実 と文化の継承	学校教育課	学校教育班	10款3項1目	教育費 中学校費 学校管理費	復興交付金事 業	鳴瀬未来中学校 新校舎供用開始 に伴う備品整備 事業	7,678	
2220教育環境の充実 と文化の継承	学校教育課	学校教育班 (コミュニティ・ス クール推進班)	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	学び支援コー ディネーター等 配置事業	学び支援コー ディネーター等 配置 事業 (宮城県被災者支 援総合交付金事 業)	1,716	1,715

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		533,289	被災した小学校の復旧	被災した小学校の復旧を行い、浜市小学校災害復旧用地造成に着手した。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	浜市小学校災害復旧用地造成設計及び工事費 浜市小学校仮設校舎(12ヵ月分リース) 野蒜小学校仮設校舎解体費 野蒜小学校仮設校舎グランド復旧工事	577,508千円	
		260,604	被災した中学校の復旧	被災した中学校の復旧を行い、鳴瀬第二中学校建設工事について完了した。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	鳴瀬第二中学校災害復旧事業 仮設校舎(9ヵ月分リース及び解体費) 通学路防犯灯設置工事 防音工事 災害復旧工事	1,860,756千円	
		813	被災した小中学校の震災対策	被災した小中学校の震災対策を行い、環境改善を行った。	地震・津波被害の震災対策を行った。	鳴瀬桜華小学校 臨時駐車場用地賃借A=1,835㎡ プール用地賃借A=984㎡ 鳴瀬未来中学校 臨時駐車場用地賃借A=850㎡	813千円	
	1,118	281	被災した小・中学校の震災対策	被災した小・中学校の復興対策を行い、環境改善を行った。	地震・津波被害の復興対策を行った。	鳴瀬桜華小学校・鳴瀬未来中学校仮設グラウンド用地賃借A=4,713㎡	1,399千円	
		5,207	震災による避難生活や校舎移転等によって、徒歩による通学が困難となった児童生徒の通学手段の確保	スクールバスの運行によって、被災児童生徒の通学手段が確保され、安全に通学することができた	スクールバス運行業務の委託	災害用スクールバスの運行 ・宮野森小学校:小型3便 ・鳴瀬桜華小学校:大型2便 ・鳴瀬未来中(校舎移転前): 大型1便・中型1便・ジャンボタクシー1便 ・鳴瀬未来中(校舎移転後): 小型2便・中型2便・大型1便	70,396千円	学校教育課管理分 67,716,744円 教育総務課管理分 2,678,326円
	3,791	949	新校舎への移転を円滑に実施し、就学環境を整えることで防災集団移転促進事業の実施効果を促進する。	新校舎に学校備品が適切に配置され、生徒の就学環境が整った。	旧校舎から新校舎への学校備品の移送と配置業務、PCの設定変更業務	移転引越作業日: H29.12.20～22 新校舎供用開始:H30.1.10	4,740千円	
	6,142	1,536			新校舎に設置する学校備品の購入	購入備品数:34品目354個	7,678千円	
		1	仮設住宅等の再編等によって、学習環境に大きな変化をきたしている児童生徒について、地域と学校が連携して学びの場を提供することで、学習意欲の向上に資するとともに、学習の支援活動を通じてコミュニティづくりを図る。	被災児童生徒の学びの場が確保され、自主学習の定着化が図られた。	小・中学校や市民センターを会場に放課後学習会、週末学習会及び夏季休業中の学習会を実施	イトっ子学習会の開催 ・放課後学習会 30回開催、延べ3,274名参加 ・週末学習会 153回開催、延べ347名参加 ・夏季休業中の学習会 45回開催、延べ528名参加 学び支援員等の配置 ・学び支援コーディネーター 1名 ・学び相談員 4名 ・学び指導員(学生ボランティア等)46名	1,716千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
2220 教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	文化財班	10款5項6目	教育費 社会教育費 文化財発掘調査事 業費	県受託事業費	農地関連復興発 掘調査事業	1,501	
2220 教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	文化財班	10款5項5目	教育費 社会教育費 文化財保護費	特別名勝松島 活用整備事業	特別名勝松島活 用整備事業(史跡 等買上げ事業)	51,908	40,896
2220 教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	スポーツ振興班	12款4項3目	災害復旧費 文教施設災害復旧 費 社会体育施設災害 復旧費	社会体育施設 災害復旧費	奥松島運動公園 災害復旧基本設 計業務	55,080	
2220 教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	スポーツ振興班	12款4項3目	災害復旧費 文教施設災害復旧 費 社会体育施設災害 復旧費	社会体育施設 災害復旧費	大曲地区体育館 災害復旧実施設 計単価入替業務 委託	270	
2220 教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	スポーツ振興班	12款4項3目	災害復旧費 文教施設災害復旧 費 社会体育施設災害 復旧費	社会体育施設 災害復旧費	大曲地区体育館 災害復旧工事	273,384	195,608
2220教育環境の充実 と文化の継承	生涯学習課	文化財班	10款5項6目	教育費・ 社会教育費	文化財発掘調 査事業費	文化財復興交付 金事業	3,758	3,758
2220教育環境の充実 と文化の継承	生涯学習課	文化財班	10款5項9目	教育費・ 社会教育費	復興交付金事 業	文化財復興交付 金事業	7,977	
2220教育環境の充実 と文化の継承	生涯学習課	文化財班	10款5項9目	教育費・ 社会教育費	文化財復興事 業費	特別名勝松島地 域景観形成助成 事業	63,204	
2330コミュニティ活動 支援体制の確立	市民協働課	協働推進班	2款1項19目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	東松島市復興ま ちづくり推進員導 入事業	30,240	
3110農林漁業の再生 と復興	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	東日本大震災農 業生産対策交付 金事業	3,786	3,786
3110農林漁業の再生 と復興	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	宮城県農業生産 早期再興対策事 業	926	
3110農林漁業の再生 と復興	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	農業生産対策事 業	278	

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		1,501	宮戸地区農地海岸の堤防改修工事に伴う埋蔵文化財確認(発掘)調査	宮戸地区(江ノ浜)埋蔵文化財調査報告書の作成に向けて、発掘遺物の整理・分析等を行った。	宮戸地区(江ノ浜)の埋蔵文化財確認(発掘)調査	江ノ浜貝塚(約700㎡)	30,198千円	県委託事業(平成25年度～30年度)平成29年度で終了予定→一部事業を平成30年度に繰越
		11,012	奥松島の風致景観の向上と一層の理解を深めるため、震災後の農地復旧で大規模な地形改変が予想される農地(湿地区域)の公有化を行う。	宮戸島大浜地区農地(湿地区域)16筆の公有化を行った。	宮戸島大浜地区農地(湿地区域)の公有化	宮戸字東大浜田9番地ほか15筆(計25,422.42㎡)	51,908千円	平成30～32年度の3か年で計画地の測量、実施設計、整備工事を実施予定
		55,080	東日本大震災で被害を受けた奥松島運動公園災害復旧にかかる基本設計の策定	検討委員会での検討内容を主として基本設計策定完了	災害復旧にかかる基本設計策定	設計業者との協議、内容精査、地区住民を中心とした建設検討委員会実施、土地所有者との用地買収協議、県、国との補助金申請にかかる協議 他	55,080千円	文科省社会教育施設災害復旧補助事業
		270	東日本大震災で被害を受けた大曲地区体育館災害復旧実施設計にかかる単価入替業務	実施設計の年度更新による単価入替完了。工事発注済。	災害復旧実施設計にかかる単価入替	年度更新に伴う基準単価等の変更に伴う設計単価の入替	270千円	文科省社会教育施設災害復旧補助事業
		77,776	東日本大震災で被害を受けた大曲地区体育館の災害復旧工事	平成29年10月完成。11月供用開始済。	災害復旧工事	工事業者との協議、工事管理、完成後の式典、貸し出し 他	273,384千円	文科省社会教育施設災害復旧補助事業
		0	ほ場整備に伴う発掘調査、保護、保存	重要な遺構を保護、保存できた。	発掘調査	発掘調査の実施、遺跡内容の把握等	4,295千円	農家負担分12.5%を国庫補助事業費から支出
	7,977	0	復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査、保護、保存	確認調査、遺物整理、保護、保存を行った。	確認調査、遺物整理等	発掘調査の実施、遺跡内容の把握、発掘遺物整理保護等	4,834千円	復興交付金事業(H24～H32)
	63,204	0	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成	特別名勝松島地域内の再建促進	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成	住宅津波浸水区域(113件 58,268千円) 住宅(5件 1,647千円) 事業用施設(5件 3,289千円)	75,600千円	(h.29分)
		30,240	被災者の市民主体のまちづくりに対する支援活動補助	移転先及び現地再建世帯のコミュニティ活動の支援が図られた	まちづくり推進員の配置	・東松島市復興まちづくり推進員設置事業業務委託 30,240,000円	30,240千円	特別交付税対応
			被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	3団体3事業	3,786千円	国補助金
	926		同上	同上	同上	同上	926千円	県補助金
		278	同上	同上	同上	同上	278千円	市補助金

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事 業 名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農林水産振興班	6款3項4目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	水産業共同利用施設復旧整備事業	170,914	112,977
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	6款3項6目	農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	漁港施設機能強化事業	161,553	
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	6款3項6目	農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	漁業集落防災機能強化事業	235,816	
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	12款1項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 漁港災害復旧費	漁港災害復旧費	漁港災害復旧事業	284,957	274,972
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	12款1項4目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農地災害復旧費	農地災害復旧費	農地災害復旧事業	1,374	
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	12款1項3目	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	8,743	1,900
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	大曲地区経営体育成促進事業	1,000	875
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	西矢本地区経営体育成促進事業	2,000	1,750
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	奥松島地区経営体育成促進事業	2,000	1,750
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	県営ほ場整備事業(大曲地区)	3,360	
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	県営ほ場整備事業(西矢本地区)	16,000	
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	県営ほ場整備事業(奥松島地区)	26,240	
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	宮戸地区農業復興総合支援事業	7,359	
3110 農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	洲崎・東名地区農業復興総合支援事業	12,672	

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
		57,937	被災した漁具倉庫の共同利用復旧	被災した漁具倉庫の共同利用復旧を行った。	漁具倉庫の建築敷地整備工事	漁具倉庫建築 一式 大曲地区4棟(1,112.96㎡) 敷地整備工事 A=2,830㎡	170,914千円	H28繰越明許 166,616千円
	122,326	39,227	被災した漁港施設の機能強化	被災した漁港施設の機能回復及び強化を行った。	工事請負費	漁港施設機能強化工事 2件 (大浜漁港、浜市漁港)	161,553千円	
	176,862	58,954	被災した漁業集落の防災機能強化	被災した漁業集落の防災機能の強化を行った。	委託料 工事請負費 公有財産購入費	境界分筆登記業務 1件 漁業集落防災機能強化工事 8件 (室浜漁港、大浜漁港、東名漁港) 事業用地購入費 1件	235,816千円	H28繰越明許 152,240千円
4,500		5,485	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った。	工事請負費 公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	災害復旧工事 4件 (室浜大浜山田堤防、室浜離岸堤、室浜於着浜2堤防) 事業用地土地購入 2件 物件移転補償 2件	284,957千円	H28繰越明許 44,562千円
		1,374	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った。	災害復旧事業負担金	県営災害復旧工事負担金 (除塩7地区、農地2地区、農業施設7地区)	1,374千円	
1,200		5,643	被災した林業施設の復旧	被災した林業施設の復旧を行い、住民の安全が図られた。	委託料 工事請負費	測量設計業務 1件 小規模治山施設災害復旧工事1件(大栗地区) 林道施設災害復旧工事 1件	8,743千円	
		125	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った。	調査・調整業務	事業概要及び担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	1,000千円	
		250	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った。	調査・調整業務	事業概要及び担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	2,000千円	
		250	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った。	調査・調整業務	事業概要及び担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	2,000千円	
		3,360	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	3,360千円	
		16,000	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	16,000千円	
		26,240	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	26,240千円	
	5,519	1,840	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧を行った。	農業用施設外構工事	農業施設用地外構工事	7,359千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業) 75%
	9,504	3,168	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧を行った。	農業用施設外構工事	農業施設用地外構工事	12,672千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業) 75%

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	宮戸地区農業復興総合支援事業	414	
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	宮戸地区農業復興総合支援事業	394	
3120製造業の再生と機能連携	商工観光課	商工政策班	7款1項6目	商工費 商工費 震災対策費	震災対策費	中小企業災害復旧対策事業	25,387	
3120製造業の再生と機能連携	商工観光課	商工政策班	7款1項6目	商工費 商工費 震災対策費	震災対策費	復興交付金事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】復興地域づくり加速化事業(仮設構築物に係る解体・撤去事業)	443	
3310観光資源の再生と体験学習型観光等の展開	商工観光課	観光事業推進班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	観光復興支援事業	奥松島公社観光復興支援事業	10,000	
3320農・漁・観光の融合展開	商工観光課	観光事業推進班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	観光・物産振興事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】観光交流人口創出事業	1,291	
3320農・漁・観光の融合展開	商工観光課	観光事業推進班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	観光・物産振興事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】観光客誘客及び地場産品の販売促進事業	7,891	
3320農・漁・観光の融合展開	商工観光課	観光政策班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	観光施設の維持管理整備事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】復興事業の進展等に伴う観光案内関連看板整備事業	497	

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	310	104	被災した農業用機械の再整備	被災した農地の営農再開のため農業用機械を導入した。	農業用機械の導入	農業用機械購入	414千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
	295	99	被災した農業用機械の再整備	被災した農地の営農再開のため農業用機械を導入した。	農業用機械の導入	農業用機械購入	394千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
	23,954	1,433	被災中小企業者に対する融資被災事業者を対象とした仮設店舗の整備	資金の円滑な運用に寄与した被災事業者の早期復興に寄与した	事業資金融資の利子補給 中小企業災害特別融資 市融資制度に伴う保証料補給 仮設店舗の維持管理、解体等	利子補給件数 43件 保証料補給件数 2件 仮設店舗1箇所解体、残り1箇所(3事業者入居)	25,387千円	
	354	89	仮設店舗の払下げによる地下埋設物等の撤去	被災事業者の早期復興に貢献したグリーンタウンやもとの仮設店舗の撤去が完了し、企業誘致用地として復旧できた	グリーンタウンやもとの仮設店舗給水管分水止及び埋設物の撤去工事	分水止めキャップ φ30 分水止め工 φ30 舗装切断工、取壊し、復旧工一式 掘削工、埋戻工 一式 残土処理 PP管・継手・止水栓等撤去処分	443千円	
	10,000	0	奥松島遊覧船事業の再建を支援することで観光交流人口の回復を図るとともに、市産品の消費拡大による地域活性化を促す	遊覧船案内所等の周辺環境が整備され、観光客入込数の回復に寄与した	奥松島公社観光復興支援事業交付金(遊覧船の運航、旧遊覧船待合所の解体、観光奥松島の会の運営等)	奥松島公社観光復興支援事業交付金 10,000千円	10,000千円	
	1,028	263	市民参加型の観光・物産PR活動を展開することにより、継続的な観光交流を促す	友好都市及び復興支援先区市との住民間の絆が深まり、交流人口創出に寄与した	被災市民による観光資源・特産品のPR活動及び復興支援に対する感謝・復興まちづくりの伝承活動	市民ボランティア派遣先及び派遣数 東京都大田区(1回/10名) 埼玉県東松山市(1回/10名)	1,291千円	
	6,312	1,579	観光客誘客及び地場産品の販売促進により地域活性化を図る	観光客入込数の回復及び地場産品の知名度向上、販売促進に寄与した	観光パンフレット、PR資材の作成 観光資源やイベント、特産品情報の広告宣伝 市内外で開催されるイベントでのPR活動	観光パンフレット作成(2種・合計34,500冊) 観光情報の広告掲載(タウン情報誌、新聞情報等) 県外イベントでの観光・特産品PR活動 (民間事業者・団体派遣7イベント、市職員派遣15イベント)ほか	7,891千円	
	397	100	震災で流失した観光案内看板等の整備を行うことにより、本市を訪れる観光客の利便性向上を図る	観光案内用標識を設置し、観光客の利便性向上と円滑な周遊の促進に資した	観光案内誘導標識の作成・設置	【H28繰越明許】 単柱式誘導看板作成、設置業務2基(宮戸地区)	497千円	H28繰越明許

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事 業 名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
3430 人材育成等による起業の推進	復興政策課	復興政策班	2款1項20目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業費	地域活性化復興モデル事業	10,553	
4110再生可能エネルギー産業の創出とエネルギーシステムの確立	環境課	環境班	4款1項8目	衛生費 保健衛生費 環境衛生復興費	環境衛生復興費	被災家屋等太陽光発電等導入促進事業	8,398	
4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギーシステムの確立	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班 (復興政策班)	2款1項20目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業費	スマート防災エコタウン運営事業	5,604	
4130 多様な主体の地域コミュニティ参加の促進	復興政策課	復興政策班	2款1項20目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	復興まちづくり計画市民委員会運営サポート事業	7,666	
4210 官民連携手法によるまちづくり	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班 (復興政策班)	2款1項20目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業費	一般社団法人 東松島みらいとし機構 運営補助金交付事業	18,000	
7211 職員能力の向上と適切な人材管理	総務課	人事班	2款1項19目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	人事管理事業	461,243	

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
	10,526	27	復興まちづくりに資する活動で、将来的な地域活性化に繋がるような新規事業を行う、NPO等又は企業に対し、規則等の定めにより、必要な活動経費を支援する。	補助金を交付した6団体の事業により、復興まちづくりに資するとともに、地域活性化へ向けた新規事業の可能性について検証した。	地域活性化復興モデル事業補助金	【採択事業】 ①自転車フレンドリーなまちづくりのためのグリーンサイクルスタンド整備事業 3,000,000円 ②六次産業の活性化と市内物産および特産品の広報活動 2,252,034円 ③ふまねっとを活用した復興まちづくりに貢献するアクティブシニア養成事業 1,300,000円 ④着物de和装教室 1,800,000円 ⑤あおい地区コミュニティ農園事業 1,191,350円 ⑥東松島の食と観光の魅力発信プロジェクト 982,000円	10,553千円	
	8,398	0	太陽光発電システム等の導入により、家庭等のエネルギー自給化と災害時の電源確保	エネルギー自給化が図られた。	設置経費の一部助成	太陽光発電システム 88件 蓄電池 19件 HEMS 14件	8,398千円	
	5,604		安心・安全、災害に強いまちづくりを目指し、災害時等により周辺の系統電力が停電した場合でも、通常どおり電力の供給を行うもの。	落雷等による周辺の系統電力が停電した際にも、非常用発電機の起動により、電力の安定供給に寄与した。	スマート防災エコタウン電力マネジメント業務委託	柳の目東災害公営住宅団地及び周辺の病院等への自営線（特定規模電気事業者）による電力供給。	5,604千円	
	6,132	1,534	市民、コミュニティ、企業、NPO等の市民参画による、全市的な課題解決や将来的なまちづくりについて協議、評価、推進するための組織が、円滑に機能するため、運営のサポート業務を行う。	復興まちづくり計画及び人口ビジョン・総合戦略の実施事業の評価、課題解決に向けた協議等が円滑に行われ、組織が機能的に運営された。	復興まちづくり計画画市民委員会運営のサポート業務委託	委員会開催 5回（うち1回、現地視察・視察先での意見交換） 市民フォーラム開催 1回	7,666千円	
	18,000		産学官民が連携した震災復興のための中間支援組織として設立した「一般社団法人東松島みらいとし機構」に対し、運営費の一部を補助するもの。	各種の事業により、環境未来都市推進構想や復興まちづくり、地方創生の取組の推進が図られた。	一般社団法人東松島みらいとし機構に対補助金	一般社団法人東松島みらいとし機構に対する補助金の交付。	18,000千円	
		461,243	・震災からの復旧、復興に必要な人員を確保するため、全国の自治体からの職員の派遣を受ける。	・自治法派遣による支援59人（3月末現在） 【参考】 ・任期付職員採用数49人（3月末現在）	国の災害派遣スキームや県及び本市独自での関係自治体への派遣要請を行い、災害対応にあたる職員の確保を行った。	・派遣職員赴任、帰任、一時帰庁旅費 26,748千円 ・派遣職員健康診断業務委託料 4,268千円 ・派遣職員宿舍借上料 42,172千円 ・派遣職員人件費負担金 387,532千円 ・その他 523千円	461,243千円	自治法派遣職員分 一般財源は、震災復興特別特別交付税

V 財政分析

(表－１) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	44,747,421,969円	53,294,589,769円	△8,547,167,800円
歳 出 総 額	42,916,957,159円	47,932,632,183円	△5,015,675,024円
歳 入 歳 出 差 引	1,830,464,810円	5,361,957,586円	△3,531,492,776円
翌年度に繰越しすべき財源	852,581,700円	3,285,871,000円	△2,433,289,300円
実 質 収 支	977,883,110円	2,076,086,586円	△1,098,203,476円
単 年 度 収 支	△1,098,203,476円	448,218,851円	△1,546,422,327円
積 立 金	2,727,258円	1,406,531円	1,320,727円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	1,166,458,000円	2,375,000,000円	△1,208,542,000円
実 質 単 年 度 収 支	△2,261,934,218円	△1,925,374,618円	△336,559,600円

平成29年度一般会計決算額は、歳入では85.5億円余りの減、歳出では50.2億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、東日本大震災復興交付金事業基金積立金や東日本大震災に係る災害復旧工事費等の歳出減に伴い、財源である震災復興特別交付税や東日本大震災復興交付金基金繰入金も同様に減となっているため、歳入総額44,747,421,969円、歳出総額42,916,957,159円の差引額1,830,464,810円としております。実質収支については、道路新設改良事業及び避難道路整備事業等に要する翌年度に繰越しすべき財源852,581,700円を差し引き977,883,110円の黒字となっています。

単年度収支は前年度対比約15.5億円の減、実質単年度収支は、復興事業に伴う基金取崩しの額は減少したものの、実質収支が前年度に比べ大きく減少したため、前年度対比約3.4億円の減となっています。

(表－２) 財政分析

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	9.6%	20.1%	△10.5%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	97.6%	98.0%	△0.4%
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	5.6%	8.6%	△3.0%
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3ヵ年平均)	8.5%	11.4%	△2.9%
⑤ 将 来 負 担 比 率	－	－	－
⑥ 経 常 収 支 比 率	85.4%	83.7%	1.7%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	16.1%	14.6%	1.5%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	38.5%	45.9%	△7.4%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	373.5%	484.4%	△110.9%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	141.1%	139.7%	1.4%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	2,033,679千円	1,497,409千円	536,270千円
b 積 立 金 現 在 高	38,193,376千円	49,965,279千円	△11,771,903千円
c 地 方 債 現 在 高	14,425,112千円	14,406,688千円	18,424千円
d 標 準 財 政 規 模	10,225,739千円	10,315,229千円	△89,490千円
e 財 政 力 指 数 (3ヵ年平均)	0.42	0.41	0.01

表－２の財政分析状況から、平成29年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、市税において、納税者所得の増加などによる市民税所得割の増、住宅再建等による新築家屋が増加したことによる固定資産税の増に伴い、市税全体では前年度より118,037千円の増となっております。しかしながら、普通交付税では前年度対比263,322千円の減、また、一般財源を伴う維持補修費、人件費、補助費等の増により、前年度と比較し1.7ポイント増加の85.4%となっています。単年度実質公債費比率は、普通交付税は減少しているものの、標準税収入額等や臨時財政対策債発行可能額の増加しており、また、一般会計における起債借入額及び元利償還金額は増となっていますが、公債費繰出財源が減となったことで、3.0%改善し5.6%となっています。

また、将来負担比率は、地方債の現在高は増加しているものの充当可能基金が増加したことにより、前年度と同様になっております。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し減少しているのは、復興・創生事業の進捗に伴い、復興関連事業における復興交付金事業基金積立金の減少が主な要因となっているものです。

平成29年度一般会計の歳入決算額は44,747,421,969円であり、前年度と比較するとおよそ85.5億円の減となっています。また、収入率は、予算総額46,279,514,000円に対し96.7%となっています。歳入総額に占める自主財源の割合は、56.6%、依存財源の割合は、43.4%となり、前年度と比較すると市税や財産収入が増加したことが影響し自主財源の割合が高くなりました。

主な特徴点としては、自主財源である市税においては、固定資産税で、震災後の住宅再建による新規家屋の増加により前年度比約53,290千円（3.9%）の増となり、震災関連工事による受注量等の増加により法人税においても前年度比15,919千円（7.6%）の増となったほか、前年度に引き続き、納税者所得の増加に伴い市民税所得割が前年度比約84,597千円（5.6%）増したことにより、総額として震災前を上回る水準になっています。

また、地方交付税については、普通交付税で市税等の増加などにより前年度比263,322千円（△4.9%）の減、震災復興特別交付税で補助直轄事業に係る算定分の減により、前年度比656,231千円（△13.1%）の減となっています。

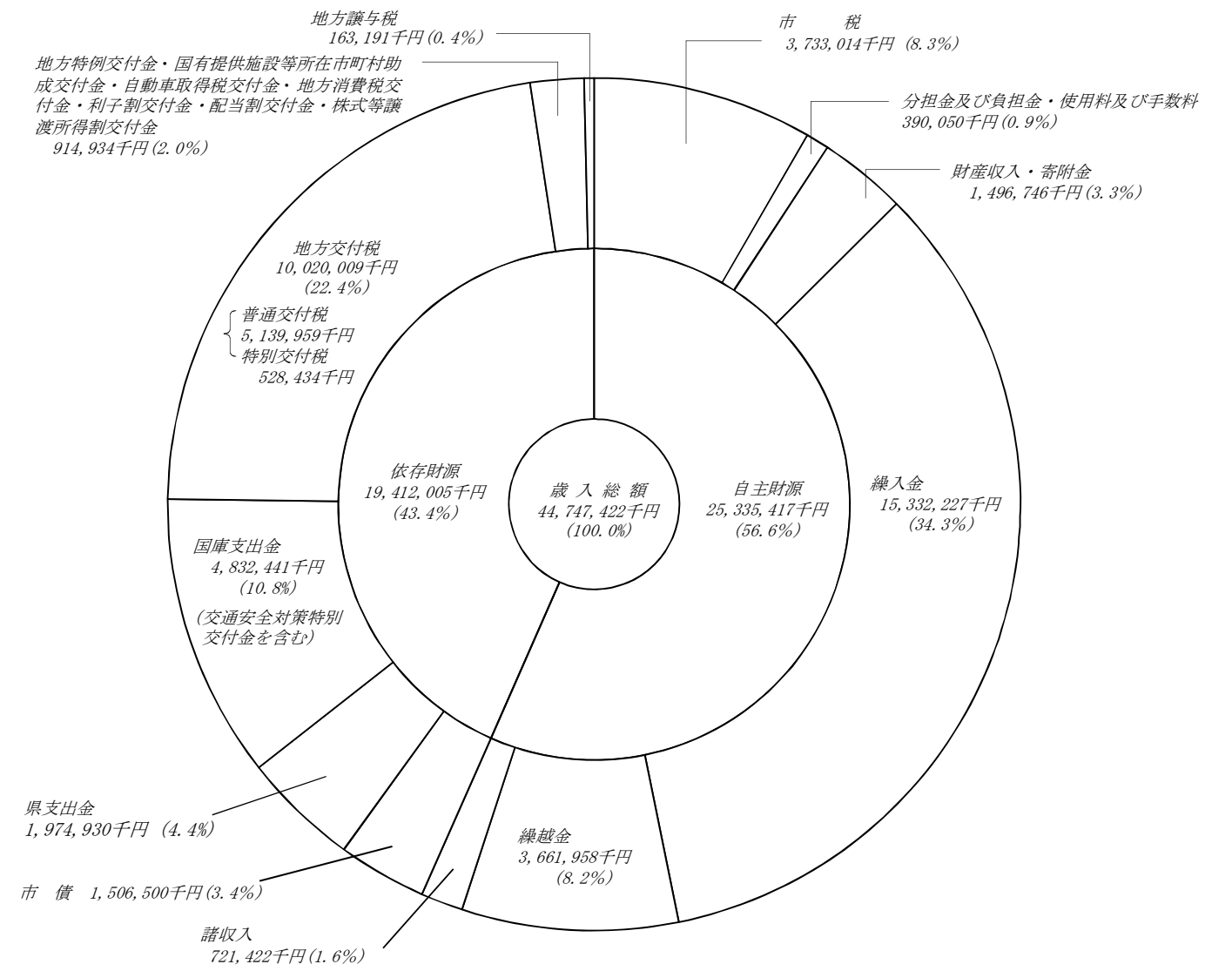
国庫支出金は、災害公営住宅関連の交付金で約2,336,917千円（皆減）の減、防災集団移転促進事業交付金で882,292千円（皆減）の減となり、全体として、前年度より2,936,994千円の減（△37.8%）となっています。

県支出金においては、漁港災害復旧事業補助金や宮城県緊急雇用創出事業補助金の減により、前年度より1,144,942千円の減（△36.7%）となっています。

寄附金は、ふるさと納税寄附金以外は前年度と比較し、件数、金額ともに減少し、ふるさと納税寄附金においては、前年度と比較し、件数、金額ともに大きく増加したことにより、全体で92,571千円（123.1%）の増となっています。繰入金は、防災集団移転事業や災害公営住宅整備事業などに充当するための東日本大震災復興交付金基金繰入金の減や財政調整基金繰入金の減により、前年度より1,110,185千円（△8.4%）の減となっています。

市債に関しては、災害公営住宅整備事業債、火葬場整備事業債などで増となり、全体で850,300千円の増（129.6%）となっているのが主な特徴です。

（表－３）歳入決算構成図



次に平成29年度の歳出決算は、予算総額46,279,514,000円に対して支出済額が42,916,957,159円で執行割合は92.7%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみますと、最も高いのは土木費の47.5%であり、雨水処理施設等整備に係る復興関連事業による下水道特別会計繰出金など、全体で3,088,574千円（17.8%）の増となっています。次いで、総務費の12.6%で、歳入の東日本大震災復興交付金関連国庫補助金と連動し、東日本大震災復興交付金に係る基金積立金が減少したことで、6,585,296千円（△55.0%）の減となっています。

その他としては、民生費では、安心子ども基金特別対策事業補助金が皆増、特定地域型保育運営費負担金で61,237千円（142.7%）の増となり、全体で156,043千円（3.0%）の増となっています。

衛生費は、火葬場新築工事及び火葬炉設備工事に係る費用の皆増などにより286,225千円（24.7%）の増となり、労働費では、応急仮設住宅サービス支援員業務委託料及び緊急雇用創出事業における臨時職員賃金に係る費用が皆減となり、全体で127,894千円（△80.1%）の減となっています。

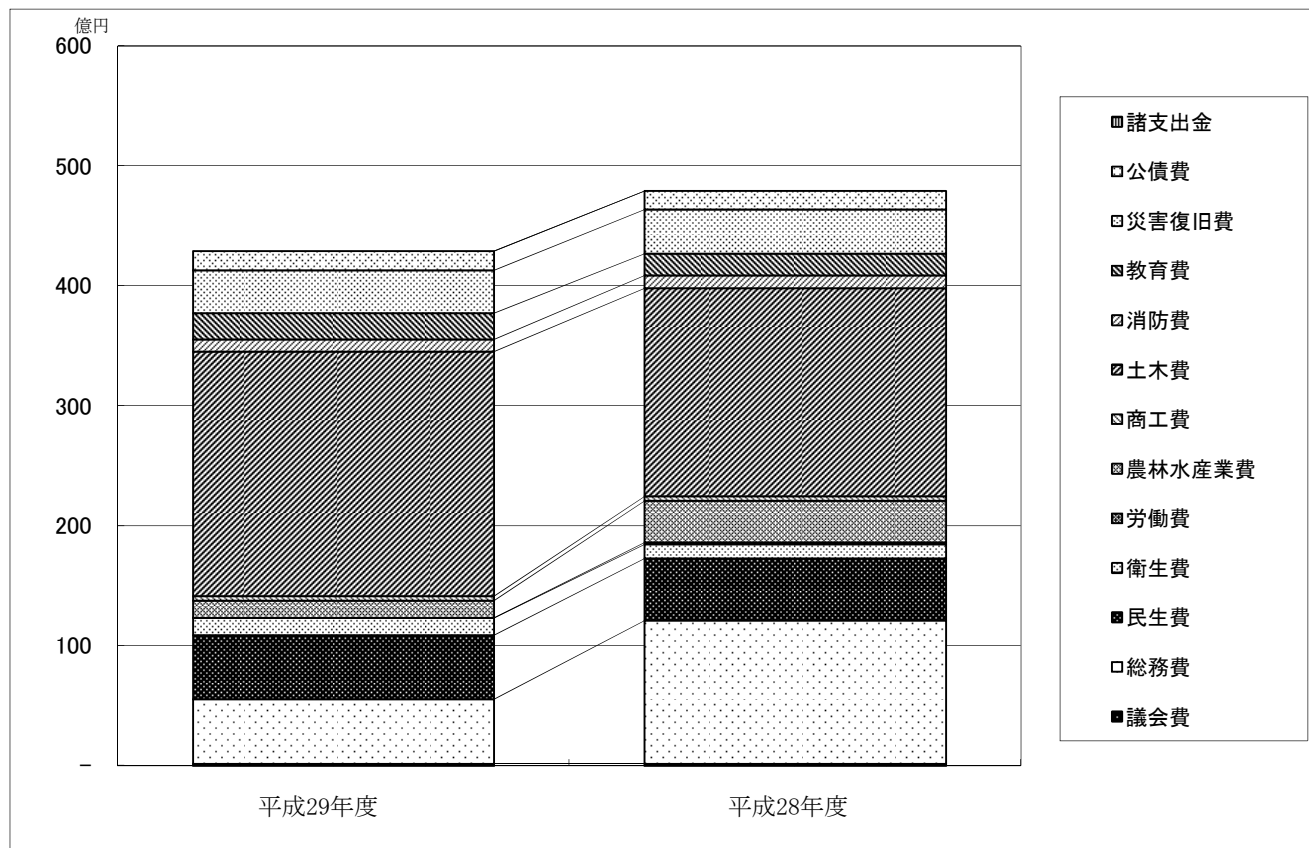
農林水産業費は、各地区農業用施設設置工事及び漁業集落防災機能強化工事などの減により、2,020,079千円（△58.3%）の減となっています。

教育費では、鳴瀬未来中学校防音工事及び矢本西市民センター建設地造成工事の皆増などにより、410,775千円（22.9%）の増となっています。

公債費では、災害公営住宅建設事業債の元金償還開始及び旧合併特例債元利償還金の増から、全体では63,813千円（4.1%）の増となっています。

災害復旧費では、漁港災害復旧工事、野蒜小学校災害復旧工事及び野蒜保育所災害復旧新築工事などの減により、135,980千円（△3.7%）の減となっています。

（表－４）目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、職員の再任用及び任期付職員に係る増により、前年度と比較して49,455千円(1.7%)の増となっています。

扶助費については、児童手当費等の減により、前年度と比較して13,272千円(△0.5%)の減となり、公債費は、災害公営住宅建設事業債の元金償還開始及び旧合併特例債元利償還金の増から、全体で63,813千円(4.1%)の増となっています。

物件費では、電算機器類の庁用備品購入費や応急仮設住宅サービス支援員業務委託料などの減により、全体で209,289千円(△6.6%)の減、補助費等では、被災住宅再建支援事業補助金(津波被災住宅)などの減により、全体で6,961千円(△0.2%)の減となっています。

普通建設事業費では、被災者の生活再建に関連した災害公営住宅整備事業、集団移転に係る津波復興拠点整備事業、復興土地地区画整理事業などの減により、全体で4,551,535千円(△28.3%)の減となっています。

災害復旧事業費では、漁港災害復旧工事、野蒜小学校災害復旧工事などの減により、全体で442,514千円(△12.0%)の減となっています。

その他の経費としては、積立金では震災関連における東日本大震災復興交付金事業基金への積立の減少により、3,603,908千円(△68.9%)の減となっています。

また、繰出金においては、雨水処理施設等整備に係る復興関連事業による下水道特別会計への繰出金の増となり、一般会計全体で3,568,819千円(△48.4%)の減となっています。

(表－５) 性質別歳出決算構成図

